



日本中央競馬会  
特別振興資金助成事業

# 平成 17 年度全国優良畜産経営管理技術発表会 《 第 45 回農林水産祭参加行事 》

平成 17 年 10 月 20 日

主催 社団法人 中央畜産会  
社団法人 全国肉用牛振興基金協会

後援 農林水産省



第 45 回農林水産祭参加行事

平成 17 年度全国優良畜産経営管理技術発表会

主催 社団法人中央畜産会  
社団法人全国肉用牛振興基金協会

後援 農林水産省

開催日時 平成 17 年 10 月 20 日（木） 13:00～18:00

開催場所 虎ノ門パストラル新館 1 階鳳凰の間  
東京都港区虎ノ門 4 丁目 1 番 1 号

= 次第 =

開会

業績発表

審査講評

表彰式

閉会



## 目次

I	平成 17 年度発表事例一覧	.....	1
II	平成 17 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員	.....	3
III	発表事例の概要	.....	5
	■酪農経営		
	1 柴田 輝男・柴田 誠子	(秋田県由利本荘市)	..... 7
	2 農事組合法人 箸荷牧場	(兵庫県多可郡加美町)	..... 21
	3 有限会社 小野田牧場	(愛媛県西予市)	..... 37
	■肉用牛繁殖経営		
	4 農業生産法人 有限会社 大海	(沖縄県宮古島市)	..... 53
	■肉用牛一貫経営		
	5 佐藤 貢・佐藤 雪子	(北海道沙流郡平取町)	..... 67
	■肉用牛肥育経営		
	6 三留 武	(神奈川県三浦郡葉山町)	..... 79
	7 漆間 平・漆間 マリ子	(新潟県村上市)	..... 93
	8 本宮 環・本宮 章加	(愛媛県今治市)	..... 111
	■養豚経営		
	9 有限会社 横山養豚	(神奈川県横浜市)	..... 123
	10 農事組合法人 尾鈴豚友会	(宮崎県児湯郡川南町)	..... 137
	■採卵鶏経営		
	11 有限会社 ブラウンエッグファーム	(長野県佐久市)	..... 153
	12 山下 盛通・山下 恵美子	(三重県松阪市)	..... 165
IV	これまでの受賞事例	.....	183
V	平成 17 年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領	.....	191



## I 平成 17 年度発表事例一覧

### ■酪農経営

地域社会と調和しながら確立した草地型酪農

秋田県由利本荘市

柴田 輝男

柴田 誠子

農村活性の町、「加美町」の中心で“農業振興”をさげふ！！

兵庫県多可郡加美町

農事組合法人 箸荷牧場

地域農業とともに歩む放牧を利用した酪農経営

愛媛県西予市

有限会社 小野田牧場

### ■肉用牛繁殖経営

宮古地域の肉用牛振興を担う、先進的肉用牛繁殖経営

沖縄県宮古島市

農業生産法人

有限会社 大海

### ■肉用牛一貫経営

自給飼料を最大限に生かし、省力管理によって黒毛和種の大規模一貫経営を確立した家族経営

北海道沙流郡平取町

佐藤 貢

佐藤 雪子

### ■肉用牛肥育経営

資源循環型環境にやさしい高級牛肉生産！

神奈川県三浦郡葉山町

三留 武

和牛を肥育して 32 年・最愛の人にありがとう

新潟県村上市

漆間 平

漆間 マリ子

地域と密着した肉用牛一貫経営の取組み ～酪農家・耕種農家との連携～

愛媛県今治市

本宮 環

本宮 章加

## ■養豚経営

都市と共存できる養豚経営の確立

神奈川県横浜市泉区

有限会社 横山養豚

飼料事業の共同化をバネに高生産性・安定経営に成長した尾鈴豚友会グループ

宮崎県児湯郡川南町

農事組合法人 尾鈴豚友会

## ■採卵鶏経営

日本で一番笑顔のあふれるたまご屋をめざして

長野県佐久市

有限会社

ブラウンエッグファーム

地域とともに歩む養鶏経営

三重県松阪市

山下 盛通

山下 恵美子



## II 平成 17 年度全国優良畜産経営管理技術発表会審査委員

### ■ 審査委員長

横溝 功 岡山大学大学院環境学研究科教授

### ■ 審査委員

木南 章 東京大学大学院農学生命科学研究科助教授

関澤 昶朗 独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構  
畜産草地研究所草地生態部体系技術評価研究室長

早川 治 日本大学生物資源科学部助教授

福川 皓一郎 社団法人畜産技術協会研究開発第 1 部長

森 佳子 島根大学生物資源科学部助教授

頼田 勝見 農林水産省生産局畜産部畜産企画課課長補佐

内藤 廣信 社団法人中央畜産会常務理事



### Ⅲ 発表事例の概要



## 地域社会と調和しながら確立した草地型酪農



柴田 輝男（しばた・てるお）  
柴田 誠子（しばた・せいこ）  
秋田県由利本荘市

### 推薦理由

本県の酪農は、近年の動向をみると後継者難、飼養環境対策等の経営課題から、10年前に比べ飼養戸数 59%、飼養頭数 73%と減少傾向をたどっており、酪農家の点在化が進行している。

このような状況の中で、本事例は創意工夫と、地域社会に密着した活動を行いながら着実な規模拡大を図り、県内では比較的大規模かつ安定した経営を確立している。また、公の場においては生産者組織においてリーダーシップを発揮し、県内酪農家の模範となっている。

以下に特徴的な取り組みを示す。

#### (1) 自給飼料生産基盤に立脚した生産コストの低減

経営基盤の柱の1つとして粗飼料生産に重点を置き、計画的な草地更新と肥培管理の徹底を図りながら、良質粗飼料の確保に努めている。また、規模拡大の過程においては、稲作農家との連携による飼料用イネへの取り組みや遊休農地の活用等に積極的に取り組み、乳飼比は 25.9%と県内平均を大きく下回っている。

#### (2) 牛群改良と新技術等への取り組み

牛群の経済能力、乳質改善を図るため、早くから牛群検定に取り組んでいる。データの裏付けに基づく低能力牛の更新と改良に努めた結果、全日本ホルスタイン共進会に6回連続出品となるなどの成果をあげ、これらの後継牛は県内はもとより各地で貢献している。また、培った哺育技術を駆使して黒毛和種のE T産子生産に取り組んでおり、市場でも高い評価を得るようになって安定した収益につながっている。

### (3) 投下資本の抑制

牛舎施設については、昭和40年に建築した牛舎をベースに自己資本調達による古材等を活用し、自力による改築、増築により規模拡大に対応してきた。また、機器具・車輛についても、補助事業やリース事業等を活用しつつ、必要最小限に抑え、保守管理の徹底を図りながら供用年数の延長にも努めている。このことがコスト低減や健全な財務構成を実現する要因となっている。

### (4) 地域社会に調和した活動

牧場周辺を菜の花でいっぱいにするなどして、環境美化に努めているほか、園児・小中学生を対象とした体験学習、牧場を開放しての消費者交流等を実施し、食育や農業・農村の魅力と役割を広く伝える活動を行っている。また、障害者の雇用を受け入れ、自立支援を行っているほか、研修生も受け入れて、後継者の育成、確保にも努めている。

(秋田県審査委員会委員長 土田正広)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

柴田さんの事例のある由利本荘市は、平成17年3月に1市7町村の合併によりできた新しい市である。秋田県の西南部に位置し、県都秋田市から20～60km圏内にある。南に秀麗鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を一級河川子吉川が貫流して日本海に注いでいる。

○面積 1209km<sup>2</sup>・・・県内一

○人口 9万1000人

#### (2) 気候

県内でも比較的温暖な地域であるが、海岸部と山間部では気象条件が異なり、とくに冬期における積雪量に大きな差がみられる。

#### (3) 農業・畜産の概況

▼農業産出額 204億円（米71.2%、畜産11.5%、野菜10.7%ほか）

▽畜産農家戸数 680戸

▽畜産産出額 23億1000万円（肉用牛56.7%、乳用牛9.1%ほか）

▽畜産にかかる特記事項

- ・肉用牛：「由利牛」の産地として繁殖が盛ん。県内最大の家畜市場を有する。
- ・酪農：鳥海山麓を中心にホルスタイン種のほか、ジャージー種が飼養されている。古くは集約酪農地域指定を受けた地域でもある。

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

### (1) 自給飼料生産基盤に立脚した生産管理技術の確立

柴田さんは、酪農経営にかかる主要な技術項目について、いずれも県の経営指標を上回る実績を収めており、過去との時系列の比較でも高位安定した成績がみられる。それを支える要因の1つとして、計画的な更新による草地基盤整備と、たい肥の効率的草地還元による肥培管理があげられる。生産したたい肥については、砂丘地という地域の特性から、いちじくやアスパラ生産農家からの需要が多く、全体の6割を耕種農家へ販売している。草地には自家生産したたい肥と土壌改良資材を投入し、土壌分析を行いながら地力向上に努め、安定した収量を確保している。

このように良質な粗飼料の十分な確保を経営の核とし、飼料自給率の向上による購入飼料費の低減を実現し、高い収益性を維持している。

### (2) 高泌乳牛群整備と責任ある生産活動への取り組み

秋田県では、家畜防疫・生産振興・消費者への責任という観点に立ち、平成11年度から家畜個体識別モデル事業に取り組み、牛群検定事業と連携した形で個体管理を全国に先駆けて実施した。この取り組みは、牛の個体情報を流通・消費段階まで正確に伝達させることはもとより、乳牛の形質改良と能力向上を図るという役割を果たしている。

柴田さんは、県内においてもこのモデル事業の耳標（牛群検定の牛コードと連携したもの）の装着にいち早く取り組み、現在まで牛群検定成績等の分析結果をもとに泌乳能力の高い牛群整備を行っている。また、ET技術を活用した付加価値生産にも率先して取り組んでいる。このように積極的な牛の改良で、昭和50年2月に兵庫県淡路島で開催された第6回全日本ホルスタイン共進会から6回連続出品を果たしており、これを自分がこれまで取り組んできたことの成果を確認する機会と捉え、さらなる改良に向け努力している。

現在、経営主の輝男さんは、県の生産者団体である秋田県酪農連盟の会長や、広域合併JAの酪農部会長を務めるなど、県内酪農家のリーダーとして活動している。責任ある生産活動が消費者に対する責任を果たすと考え、牛群検定事業への加入を積極的に働きかけている。現在の秋田県の加入率は50%であり、これは都府県平均を超えているが、目標は全戸加入である。また、肉用として出荷する子牛の履歴を記録するために、日本ホルスタイン登録協会秋田県支部に働きかけ、出生確認証明書を出荷時に添付するようにした。これは他県でも近々採用される予定である。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成 16 年 12 月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
家 族	本人	53	350	350	3,500	1,000	搾乳、哺育、飼料給与、たい肥生産、飼料生産
	妻	53	350	350	2,975	1,000	搾乳、飼料給与、経理
	二女	24	350	350	2,100	1,000	搾乳、哺育、飼料給与
常 雇	—	—	300	300	2,400	472	飼養管理全般
	—	—	300	300	2,400	472	飼養管理全般
臨時雇	のべ 119 人日			952	1,000	飼料給与、たい肥生産、飼料生産	
合 計			1,769	1,769	14,327		

#### 2) 収入等の状況

(平成 16 年 1 月～平成 16 年 12 月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
農業生産部門 収入	畜 産	牛 乳	経産牛 65.7	550,705 kg	53,059,242 円	89.8%
		子 牛	哺育育成 24.5	43 頭	5,115,330 円	8.7%
		たい肥		2 t ダンプ 160 台	912,000 円	1.5%
	耕 種				円	%
					円	%
加工・販売 部門収入					円	%
農 外 収 入					円	%
合 計					59,086,572 円	100.0%



### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考	
			うち借地	うち畜産利用地面積		
個別 利用 地	耕地	田	550		100	
		畑	20			
		樹園地				
		計	570		100	
	耕地 以外	牧草地	3,900	3,900	3,900	
		野草地				
		計	3,900	3,900	3,900	
	畜舎・運動場		110		110	
	その 他	山林	200			
		原野				
		計	200			
	共同利用地					

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
		年	金額(円)			
畜 舎	搾乳牛舎	495 m <sup>2</sup>	昭和 56	6,500,000	自己有	木造平屋
	育成牛舎 1	300 m <sup>2</sup>	昭和 59	1,000,000	自己有	木造電柱
	育成牛舎 2	300 m <sup>2</sup>	昭和 60	1,000,000	自己有	木造電柱
	育成牛舎 3	300 m <sup>2</sup>	昭和 61	1,000,000	自己有	木造電柱
施 備	事務所	59 m <sup>2</sup>	昭和 59	2,700,000	自己有	木造平屋
	作業小屋	264 m <sup>2</sup>	昭和 40	2,000,000	自己有	木造平屋
	車庫	66 m <sup>2</sup>	昭和 59	400,000	自己有	木造電柱
	堆肥場	990 m <sup>2</sup>	平成 15	950,000	自己有	コンクリート
	堆肥舎	330 m <sup>2</sup>	平成 16	2,637,000	自己有	コンクリート
機 械	トラクター 1	1 台	昭和 54	5,400,000	自己有	中古
	トラクター 2	1 台	昭和 54	4,900,000	自己有	
	トラクター 3	1 台	昭和 56	3,500,000	自己有	
	トラクター 4	1 台	平成 8	2,000,000	自己有	
	ディスクモーター	1 台	昭和 56	450,000	自己有	
	モーターコンディショナー	1 台	平成元	2,700,000	自己有	
	レーキ	1 台	平成元	800,000	自己有	
プランター	1 台	昭和 55	450,000	自己有		

機	ブロードキャスター	1台	昭和 54	300,000	自己有		
	ロールバレー	1台	平成 4	3,000,000	自己有		
	ハイバレー	1台	昭和 59	2,500,000	自己有		
	スプレーヤー	1台	平成 5	200,000	自己有		
	ディスクハロー	1台	昭和 52	200,000	自己有		
	ラッピングマシン	1台	平成 5	1,100,000	自己有		
	ロータリーハロー 1	1台	平成 2	800,000	自己有		
	ロータリーハロー 2	1台	平成 5	800,000	自己有		
	テグター	1台	昭和 58	600,000	自己有		
	コンハーベスター	1台	平成元	250,000	自己有	中古	
械	ハイラインミルカー	1台	昭和 56	3,000,000	自己有		
	ダンプ 1	1台	平成 8	700,000	自己有	中古	
	ダンプ 2	1台	平成 4	1,800,000	自己有		
	乗用車	1台	平成 3	3,500,000	自己有		
	軽トラック	1台	平成 13	100,000	自己有	中古	
	温水器	1台	平成 13	389,959	自己有		
	ローラー	1台	平成 13	362,225	自己有		
	乗用車	1台	平成 16	1,600,000	自己有	中古	

(2) リース物件

なし

5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成 16 年 1 月～平成 16 年 12 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10a 当たり 年間収量 (t)	主 な 利用形態
			実面積	のべ 面積				
採草	ホチャードグラス ・チモシー混播	草地	3,900	11,700	借地	1,589	4	1 番草：半乾サイレージ 2 番草：半乾サイレージ 3 番草：半乾サイレージ
飼料	飼料イネ	田	100	100	自己	12		自家利用
計			4,000	11,800		1,601		

## 6) 経営実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		家族	3.9 人	
			雇用	2.6 人	
	経産牛平均飼養頭数			65.7 頭	
	飼料生産		実面積	4,000 a	
			延べ面積	11,800 a	
	年間総産乳量			550,705 kg	
	年間総販売乳量			550,705 kg	
	年間子牛・育成牛販売頭数			43 頭	
年間肥育牛販売頭数			0 頭		
収益性	酪農部門年間総所得			22,679,088 円	
	経産牛1頭当たり年間所得			345,192 円	
	所得率			38.4 %	
	経産牛1頭当たり	部門収入			899,339 円
		うち牛乳販売収入			807,599 円
		売上原価			603,412 円
		うち購入飼料費			209,299 円
うち労働費			179,471 円		
うち減価償却費			48,434 円		
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		8,382 kg	
		平均分娩間隔		12.9 ヲ月	
		受胎に要した種付回数		1.4 回	
		牛乳1kg当たり平均価格		96.35 円	
		乳脂率		4.00 %	
		無脂乳固形分率		8.41 %	
		体細胞数		— 万個/ml	
		細菌数		— 万個/ml	
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積		179.6 a	
		借入地依存率		100 %	
		飼料TDN自給率		— %	
		乳飼比(育成・その他含む)		25.9 %	
	経産牛1頭当たり投下労働時間			218 時間	
安全性	総借入金残高(期末時)			1,581 万円	
	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)			240,686 円	
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額			42,937 円	

(2) 技術等の概要

飼養品種	ホルスタイン種
飼養方式	つなぎ式(スタンション)
搾乳方式	パイプライン方式
牛群検定事業	参加
TMRの実施	なし
食品副産物の利用	なし
ET活用	あり
F <sub>1</sub> 生産	あり
カーフハッチ飼養	なし
採食を伴う放牧の実施	なし
育成牧場の利用	なし
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	あり(飼料イネの作付・収穫・調製)
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	なし
肥育部門の実施	なし
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動 (ふれあい体験、乳搾り、牧場仕事体験等)
後継者の確保状況	すでに就農

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
昭和40	酪農・稲作	経産 60	・現在の地で、父ほか5名により農事組合法人として酪農を開始
昭和47	酪農・稲作	経産 8、未經産 7	・本人結婚 ・法人を分散し父から本人へ経営移譲
昭和49	酪農・稲作	経産 12、育成 6	・北海道より優良牛2頭導入
昭和50	酪農・稲作	経産 15、育成 7	・長女誕生 ・第6回全日本ホルスタイン共進会へ出品
昭和52	酪農・稲作	経産 17、育成 16	・長男誕生
昭和55	酪農・稲作	経産 23、育成 18	・二女（後継者）誕生 ・第7回全日本共進会へ出品
昭和56	酪農・稲作	経産 28、育成 14	・近代化資金により40頭規模の牛舎を建築
昭和57	酪農・稲作	経産 25、育成 13	・県心身障害者施設より障害者雇用の受け入れ開始
昭和60	酪農・稲作	経産 30、育成 20	・第8回全日本共進会への出品 ・体験学習の受け入れ開始
平成元	酪農・稲作	経産 27、育成 23	・消費者交流「菜の花まつり」を開始
平成2	酪農・稲作	経産 27、育成 23	・第9回全日本共進会への出品 ・ロールサイレージを開始
平成7	酪農・稲作	経産 42、育成 46	・第10回全日本共進会への出品 (5連続出品を表彰される)
平成9	酪農・稲作	経産 50、育成 50	・広域合併JAの酪農部会長に就任
平成10	酪農・稲作	経産 52、育成 41	・離農地を活用し現在の草地面積を確保(3,900a)
平成11	酪農・稲作	経産 53、育成 38	・全国に先駆けて家畜個体識別モデル事業の耳標を装着
平成12	酪農	経産 60、育成 18	・酪農専業化 ・第11回全日本共進会への出品
平成14	酪農	経産 60、育成 18	・後継者（二女）の就農
平成15	酪農	経産 54、育成 16	・家族経営協定の締結 ・秋田県酪農連盟会長に就任
平成16	酪農	経産 60、育成 25	・現在に至る

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

<p>経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等</p>	<p>取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等</p>
<p><b>1. 家畜個体識別モデル事業への取り組み</b>  家畜防疫・生産振興・消費者への責任という観点に立ち、平成 11 年度から家畜個体識別モデル事業に取り組み、牛群検定事業と連携させた形での個体管理を全国に先駆けて実施した。</p> <p><b>2. 全日本ホルスタイン共進会への連続出品</b>  家畜改良による泌乳能力の高い牛群の整備に取り組んでおり、その一環として昭和 50 年 2 月に開催の第 6 回から、6 回連続の全共出品を果たし表彰を受けている。</p> <p><b>3. 障害者雇用の受け入れ</b>  昭和 57 年から県心身障害者総合援護施設からの障害者雇用受け入れを開始した。以降、常時雇用として経営に受け入れ、障害者の働く場を積極的に提供している。</p> <p><b>4. 体験学習・消費者交流の開催</b>  昭和 60 年から主に地元の園児、小中学生を対象とした体験学習等の受け入れを開始した。また、平成元年からは「菜の花まつり」と題した消費者交流会を開催している。</p>	<p>個体管理を行う上で重要な役割を果たすデータであることから以前より積極的に牛群検定事業に取り組んでいたが、個体の取り違いエラー等が恒常的に発生していた。本事業に取り組むことで個体識別情報を一元的に管理できるようになることから、モデル事業の耳標コードと牛群検定の牛コードの同一化を県が要請した。</p> <p>昭和 49 年 11 月に北海道から導入した優良牛 2 頭の血統の維持改良を進め、その後継牛での連続出品を果たしている。</p> <p>地域に県の心身障害者施設があり、障害者の自立訓練や社会参加の実現へ向けた地域支援の一つとして、雇用受け入れを開始した。</p> <p>子どもたちが食と農への関わりを持つ場の提供や、畜種、地域を越えた仲間づくりのための交流会を催し、畜産に対する理解の醸成に努めている。</p>

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	たい肥舎でショベルローダーによる切り返し 一次処理:1回/週の頻度で30～40日間 二次処理:1回/月の頻度で6ヵ月間
敷料	オガクズ、粗飼料残さ、モミガラ
特記事項	たい肥舎にふん尿を搬入する際、たい肥舎床にモミガラを敷き詰めて通気性の確保に努めている。

#### (2) 利用方法

内容	割合	用途・利用先等	条件等	
販売	60%	いちじく・アスパラ 生産農家等	2tトラックによる希望場 所への運搬	町内:5,000円/2t 町外:6,000円/2t
交換		ライスセンター	モミガラとの交換	
自家利用	40%	草地還元		

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

最近、とくに砂丘地という地域特性から耕種農家からの需要が多くなっており、自家利用分が不足する状況にある。

また、現在は販売先の希望場所まで運搬しているが、今後、耕種農家の高齢化が進むにつれ、畑作地等への散布までを要望する声があがることが想定され、その対応について検討する必要がある。

柴田さんは、できる限り耕種側の要望に応えたいと考えているが、労働力の問題やたい肥散布用機械の購入・維持などの面を考慮すると、個人の対応ではなく地域の取り組みとして行う必要があると考え、JA等指導機関や行政と検討を進めている。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

牛舎やたい肥舎周辺は山林に囲まれているが、近隣にレクリエーション施設があるため一般市民の往来が多い。臭気や害虫等畜産公害の発生に配慮し、牛舎内外の衛生管理やたい肥化の処理工程に細心の注意を払っている。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

### (1) 耕種農家へのたい肥販売による耕畜連携

柴田さんの経営がある地域は、日本海に面しており、砂丘地という地域特性から、畑作農家、とくにいちじくやアスパラ生産農家からのたい肥需要が多い。柴田さんは、こうした耕種農家のニーズに応えるべく、十分な副資材の投入と切り返しにより、良質たい肥の生産に努め、購入者の希望先まで運搬している。

今後、耕種農家の高齢化が進むにつれ、たい肥の散布までを考慮する必要がある。現状では労働力の問題等により対応は困難であるが、地域の取り組みとして捉えJA等指導機関や行政と検討を重ねながら、できる限り地域の耕種農家とともに経営が発展できるよう努力していきたいと考えている。

### (2) 体験学習・消費者交流会の実施

柴田さんは、昭和60年から主に地域の保育園児や小中学生を対象に、体験学習等の受け入れを行っている。家畜や自然にじかに触れ、搾乳などの農場作業体験を通して、子どもたちが食と農への関心を深めてもらえればとの思いから、牧場を開放している。

また、平成元年からは、毎年4月下旬から5月上旬の菜の花が咲くころに、菜の花まつりと題して牧場を開放し、消費者等との交流に努めている。平成17年に開催した交流会では、津軽三味線奏者を招いて演奏を披露し、また、200人を超える参加者を牧場で搾った牛乳や地元産の牛肉を使った焼肉、手作りのビーフシチューでもてなした。酪農以外の仲間とも連携を図りながら、県産畜産物のPRに努めるとともに、地域を越えた交流や仲間づくりに取り組んでいる。

### (3) 研修生・障害者雇用の受け入れ

柴田さんは、昭和57年から、県の心身障害者総合支援施設からの雇用受け入れを開始し、入所者の自立訓練・社会参加の実現へ向けた支援を積極的に行っている。昭和60年に年間9人受け入れたのを皮切りに、昭和62年から平成8年までの10年間は常時4名、平成9年から平成16年までは2名を牧場の一員として経営に受け入れてきた。

また、経営主自身が北海道の牧場で研修生として積んだ経験から、昭和47年に経営移譲を受けてから現在まで、県内外の高校、大学等からの研修生受け入れを積極的に行い、次代を担う後継者および新規就農者の確保・育成に努めている。



## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

#### (1) 経営改善へ向けた取り組み

今後も計画的な更新による草地基盤整備と、たい肥の効率的な草地還元による肥培管理により、良質な粗飼料を生産・確保し、飼料自給率の向上に努めたいと考えている。

また、優良な自家育成牛の確保と、牛群検定成績を活用した経産牛の計画的更新を進め、泌乳能力の高い牛群を整備することにより、経営基盤の安定を図るとともに、E T技術等を活用した付加価値生産にも率先して取り組んでいきたいと考えている。

#### (2) 消費者等に対する責任

柴田さんは、県産畜産物の安全性と生産現場の取り組みについて、消費者から広く理解を得るためには、県内すべての酪農家が消費者等に対して責任を果たすという共通の意識を持ち、かつ努力すべきであると考えている。このことから、牛群検定事業への加入による個体管理を推進し、全戸加入を目標に取り組んでいきたいと考えている。

また、消費者等との交流を継続し、地域を越えた仲間づくりを進めていきたいと考えている。

#### (3) 家族の結びつきと地域社会への貢献

家族経営協定の締結や後継者の就農を経て、今後も家族全員で話し合い、協力し、1つになって経営改善に取り組むと考えている。

また、経営を取り巻く地域との関わりを大切にし、耕種農家との連携をはじめ、体験学習や研修生・障害者雇用の受け入れを継続し、地域社会に積極的に貢献していきたいと考えている。

### 《秋田県審査委員会の評価》

本事例は、自給飼料生産基盤に立脚した生産コストの低減、牛群検定データ等を活用した牛群改良とE Tを活用した付加価値生産等を実践し、本県乳牛の改良に尽力しながら高い生産性と収益性を実現している。また、消費者交流会の開催や研修生、障害者雇用の受け入れなど、地域に密着した活動を展開しており、地域社会に対する貢献度も大きい。

これからの畜産経営には、消費者等に対する畜産物の安全性や、環境問題に対する責任が求められるが、今後も多角的な活動に積極的に取り組み、県内酪農家のけん引役としてリーダーシップを発揮するとともに、経営の安定とさらなる発展を期待したい。

## 写真



前方丘陵の中央が柴田牧場



作業効率の高い草地



飼料イネの WCS を利用



牧草のラップサイレージはすべて1人で



管理の行き届いた牛舎



畜舎はすべて手作り



畜舎以外もほとんどが手作り



たい肥舎

## 農村活性の町、「加美町」の中心で“農業振興”をさげぶ！！



農事組合法人 箸荷牧場  
(はせがいぼくじょう)  
兵庫県多可郡加美町  
設立年月日 昭和42年2月

### 推薦理由

- ① 平成元年に父から経営を引き継いだ後、平成10年にフリーストール方式への転換を図った。その後、省力化と牛の快適性の追及により、休日のあるゆとりある酪農経営を実現するとともに、乳量、頭数ともに順調に拡大させ、経産牛飼養頭数168頭、県内トップクラスの産乳量1586tを達成している。
- ② 経産牛1頭当たり年間産乳量9474kg、乳飼比43.0%の高い産乳成績と飼料費の低コスト化を実現させ、酪農部門年間総所得3503万円と高い収益性をあげ、県内のフリーストール方式による酪農経営のモデル経営となっている。
- ③ 地域の多くが水田であることから自給飼料生産を実施していないものの、牧場で生産されるたい肥を最大限活用し、「かみの有機・土づくり推進協議会」の活動や有機栽培による地域の特産物の生産に結び付けるなど、地域と融和した牧場経営を行っている。
- ④ 地元の耕種農家や採卵鶏農家とともに、平成15年に公社が設立した「ジェラテリアふれっしゅあぐり館」のアイスクリーム製造部門に自家産の牛乳を出荷している。アイスクリームは、地元で生産される野菜や果物、卵を加工して生産されており、地域農業の活性化に寄与している。
- ⑤ 年々労働力が不足する地域の水田の保全のため、酪農経営に加え、農作業オペレーターとして活動するなど、地域農業の担い手として活躍している。さらには、農会長や農業委員酪農組合の役員等の責務に就くなど、地域農業の振興・発展に中心となる役割を果たしている。

(兵庫県審査委員会委員長 田中 豊)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

兵庫県多可郡加美町は、兵庫県のほぼ真ん中に位置し、南北に和紙「杉原紙」で有名な清流「杉原川」が流れ、山林が約85%を占める中山間地域である。

主な産業は農業、林業、綿織物工業である。

○人口 7.4千人

○面積 8.4km<sup>2</sup>

#### (2) 農業・畜産の概況

▼耕地面積 約590ha（多くを水田が占める）

▼農家戸数 965戸（兼業農家率96%）

▼農業算出額 9億6200万円（1位：畜産（52%）、2位：水稻、3位：野菜）

▼農業にかかる特記事項

- ・ 良品質コシヒカリの産地。
- ・ 有機栽培や減農薬栽培も盛んである。
- ・ 町では、農業振興を中心とした町づくりを展開しており、「豊かな自然」と「農村景観」を生かした「都市と農村の交流」に取り組んでいる。
- ・ 町内の岩座神（いさりがみ）地区は、その景観から「日本の棚田百選」に選定されている。また、棚田を保全する活動として平成9年から棚田オーナー制度を展開し、都市の消費者との交流活動が盛んである。
- ・ 地域農業の活性化を目的に（財）加美町農林業公社が設立され、体験型農業の楽しめる「ハーモニーパーク」、町内の農産物加工特産品や新鮮野菜を販売する「道の駅R427かみ」、町内産の牛乳、卵、果実等を使ったアイスクリームを販売する「ジェラテリアふれっしゅめぐり館」などの施設が整備されている。

▽畜産に係る特記事項

養鶏：町の特産物でもある「播州百日地どり」が有名。

酪農：過去に20戸ほどあったが、現在では当該事例のみ。

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

(1) 「産乳量の増加」と「飼料費の低コストコントロール」の両立による高収益をあげる酪農経営

代表の今中敏幸氏は、細やかなベットメイキング等による牛の快適性の向上とTMRによる栄養管理の徹底により産乳量の増加を図っている。

一方で飼料費を抑制するため、経産牛1頭1日当たりの飼料費を800円と上限を決め、常に栄養のバランスに気を配りながら、ビールかすやチンピ（ミカンジュースかす）といった粕類の利用や低価格飼料を買い付けることにより低コスト化を図っている。

これらの取り組みの結果を平成16年度の経営成果としてみると、経産牛飼養頭数168.0頭、経産牛1頭当たりの年間産乳量9474kg、乳飼比43.0%、年間総産乳量1592t、酪農粗収益1億7815万円、酪農経常所得3503万円であった。また、経産牛1頭1日当たり飼料費は、育成牛66.3頭分を含めて1142円であった。

(2) 一歩先の酪農経営、パーラー排水の浄化処理

箸荷牧場では、低コストパーラー排水処理施設を設置し、浄化処理を行っている。低コスト化に当たっては、兵庫県という土地柄から、全国で例のない使い古しの酒樽を利用している。

この施設は県畜産技術センターと共同で開発した低コストの汚水処理施設で、県下の汚水処理のモデル施設となっている。

(3) 「かみの有機・土づくり推進協議会」による有機農業の振興

箸荷牧場と地域の大規模水稻農家4戸が中心となって、平成13年に町内の認定農業者、町、農協、関係機関による「かみの有機・土づくり推進協議会」を結成、町内の有機・減農薬農業の推進を行っている。

箸荷牧場では、地域が水田地帯であることから集約的に土地を利用できず自給飼料生産を断念した。排せつ物処理方法として、良質なたい肥生産を心がけ、地域の圃場への散布を実施してきた。町内でも地域の重要な「有機資源」と位置づけられ、協議会が結成され、さらに農協等によるたい肥散布の呼びかけや町による散布助成金制度の設置によりたい肥の利用が促進された。現在では、年間50～80haの水田に箸荷牧場産のたい肥が利用されている。

地域における、箸荷牧場のたい肥を活用した有機質肥料を投与する農業への取り組みは年々広がっており、減農薬農業による棚田交流、「兵庫県認証食品」の認証を受けた有機米の生産など、有機質肥料を投与する農業の振興が図られている。

(4) 「かみ・アグリビジネス推進協議会」による地産地消への取り組み

平成14年度、地域農業の活性化を目的に、箸荷牧場および認定農業者、町、農協、関係機関により「かみ・アグリビジネス推進協議会」が設立され、国のアグリチャレンジャー支援事業を活用した産地形成促進施設「ジェラテリアふれっしゅあ

ぐり館」が新たな地域農業活性化の拠点として、町内に設立された。

この施設では、箸荷牧場の牛乳をベースに、町内産の野菜や果実、卵を加工したアイスクリームが販売されている。この牛乳を使ったアイスクリームが話題を呼び、県外からも消費者が訪れる施設となっている。

平成 16 年 3 月には、このアイスクリームが県内の安全・安心かつ個性・特徴のある農産物を認証する「兵庫県認証食品」の認証を受け、地元の新たな特産品の 1 つとなった。

#### (5) 農作業オペレーター活動による水田の保全と地域労働力の補完

町内では、第二種兼業農家が多いことや高齢化が進んでいることなどから、イネの作付けや収穫作業など農作業に対する労働力が不足し、この対応が急務となっている。

箸荷牧場では、水稻に必要な機械を所持し、毎年 20～30ha の稲作の作業受託を請け負っており、地域農業の振興、水田の保全にも寄与している。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成 16 年 12 月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
構成員	本人	54	280	280	2,240	—	経営マネジメント、 飼料設計、繁殖管理
	妻	52	280	280	1,680	1,300	搾乳、経理、加工用販売 牛乳の出荷
	長男	27	280	280	2,240	1,300	人工授精、飼養管理
従業員	弟	47	280	280	2,240	1,300	搾乳、たい肥散布、 機械等保守管理
	従業員	27	280	280	2,240	1,100	たい肥生産
臨時雇	なし						
合 計			1,400	1,400	10,648		

## 2) 収入等の状況

(平成16年1月～平成16年12月)

区分		種類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収入 構成比
農業生産部門収入	畜産	牛乳販売	168.4頭	1,585,680kg	162,276,117円	87.1%
		牛乳販売 (ジェラテリア加工用)		5,960kg	746,427円	0.4%
		子牛販売	85頭	6,421,750円	3.4%	
		たい肥販売収入		5,272,075円	2.8%	
	耕種	作業受託 (農作業オペレーター)	20ha		8,261,367円	4.4%
加工・販売 部門収入					円	%
					円	%
農外 収入	雑収入等				3,435,959円	1.8%
					円	%
合計					186,413,695円	100.0%

## 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分			実面積			備考
			うち借地	うち畜産利用地面積		
個別 利用 地	耕地	田	150	85		
		畑				
		樹園地				
		計	150	85		
	耕地以外	牧草地				
		野草地				
		計				
	畜舎・運動場		235		235	
	その他	山林				
		原野				
		計				
共同利用地						

#### 4) 施設等の所有・利用状況

##### (1) 所有物件

種類		棟数・面積 ・台数	取得		構造・資材 ・形式能力	酪農 利用率
			年月	金額(円)		
畜 舎	旧乳牛舎1	152 ストール	昭和42年1月	2,947,400	現乾乳牛舎	100%
	旧乳牛舎2		昭和44年8月	530,000	現乾乳牛舎	100%
	旧和牛牛舎		昭和59年4月	1,728,600	現育成牛舎	100%
	旧牛舎改築		平成3年3月	780,000	現育成牛舎	100%
	フリーストール牛舎		平成10年10月	50,927,072		100%
	牛舎内コンクリート		平成14年4月	1,460,000		100%
	牛舎水路・舗装		平成15年1月	4,825,800		100%
	牛舎増築		平成16年12月	1,122,534		100%
施 設	たい肥舎1	ビニールハウス	平成5年12月	9,503,665		100%
	たい肥舎2		平成12年10月	8,659,000		100%
	たい肥舎3		平成8年6月	389,607		100%
	牛ふん醗酵室		平成7年9月	4,976,341		100%
	たい肥貯蔵ハウス		平成16年6月	8,258,250		100%
機 械	倉庫		平成9年8月	5,323,941		100%
	事務所内装		平成11年12月	1,195,769		100%
	牛舎事務所テラス		平成16年5月	1,784,869		100%
	スチールサイロ		昭和54年4月	4,400,000		100%
	スチールサイロ		昭和60年7月	3,325,000		100%
	浄化槽		平成12年2月	1,485,435		100%
	低温貯蔵倉庫		平成13年3月	504,000		0%
	機 械	ミルクングパーラー		平成10年8月	19,950,000	
カーフフィーダー			平成14年10月	2,500,000		100%
パソコン			平成11年11月	202,440		70%
牛ふん袋詰機			平成6年6月	1,157,102		100%
牛ふん乾燥機			平成7年12月	1,000,000		100%
牛ふん攪拌機			平成8年9月	1,150,000		100%
マニユアスプレッダー		中古	平成11年10月	1,250,000		100%
マニユアスプレッダー			平成16年12月	4,000,000		100%
トラクター			平成2年3月	5,220,100		90%
トラクター			平成11年7月	1,617,000		70%
トラクター			平成14年11月	3,202,500		30%
パワーショベル		中古	平成14年9月	472,500		90%
クレーン車		4 t	平成14年11月	451,500		90%
ホイローダー			平成15年1月	5,115,000		100%
リフト		中古	平成13年6月	346,080		90%
フォークリフト			平成8年2月	2,000,000		90%
4 t 改造車			平成13年11月	3,882,900		70%
ダンプ		2 t	平成13年5月	1,730,000		70%
軽トラック			平成16年3月	1,097,060		60%
乾燥機			平成6年8月	1,287,500		0%
米乾燥機		平成7年8月	1,130,000		0%	
米乾燥機		平成8年9月	1,200,000		0%	
田植機		平成11年4月	1,470,000		0%	
バキュームリフト		平成11年9月	1,102,500		0%	
コンバイン		平成12年8月	5,816,475		0%	
乾燥機		平成16年10月	1,320,000		0%	



## (2) リース物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		構造・資材 ・形式能力	酪農 利用率
		年月	金額(円)		
施設	発酵舎	1	平成13年8月	2,993,000	
	攪拌発酵機	1	平成13年8月	2,340,000	
機械	シヨベルローダー	1	平成11年4月	2,300,000	
	攪拌発酵機	1	平成13年8月	2,340,000	

## 5) 経営の実績・技術等の概要

## (1) 経営実績(平成16年1月～平成16年12月)

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		構成員	2.8人	
			従業員	2.0人	
	経産牛平均飼養頭数			168.0頭	
	飼料生産		実面積	— a	
			延べ面積	— a	
	年間総産乳量			1,591,640 kg	
	年間総販売乳量			1,591,640 kg	
	年間子牛販売頭数			85頭	
年間肥育牛販売頭数			0頭		
収益性	酪農部門年間総所得			35,031,455円	
	経産牛1頭当たり年間所得			208,521円	
	所得率			20.1%	
	経産牛1頭当たり	部門収入			1,039,978円
		うち牛乳販売収入			970,372円
		売上原価			754,395円
うち購入飼料費			417,135円		
うち労働費			96,103円		
うち減価償却費			139,163円		
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		9,474 kg	
		平均分娩間隔		13.9ヵ月	
		受胎に要した種付回数		2.8回	
		牛乳1kg当たり平均価格		102.4円	
		乳脂率		3.98%	
		無脂乳固形分率		8.69%	
		体細胞数		35.9万個/ml	
	細菌数		—万個/ml		
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積			— a
		借入地依存率			—%
		飼料TDN自給率			—%
乳飼比(育成・その他含む)			43.0%		
経産牛1頭当たり投下労働時間			63時間		
安全性	総借入金残高(期末時)			7,420万円	
	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)			441,643円	
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額			108,423円	

(2) 技術等の概要

飼養品種	ホルスタイン種
飼養方式	フリーストール方式
搾乳方式	ミルクングパーラー方式
牛群検定事業	参加
TMRの実施	コンプリートフィード
食品副産物の利用	食品製造工程の副産物を利用 (ビールかす、ミカンジュースかす)
ET活用	あり
F <sub>1</sub> 生産	あり
カーフハッチ飼養	あり
採食を伴う放牧の実施	なし
育成牧場の利用	公共育成牧場を利用
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	ふん尿処理 (地域の大規模水稻農家との連携組織によるたい肥散布)
施設・機器等々の共同利用	なし
肥育部門の実施	なし
生産部門以外の取り組み	町内の加工・販売施設「ジェラテリアふれっしゅあぐり館」への牛乳出荷(地元産の野菜や果実、卵との加工による地域特産アイスクリームとして製造・販売)
後継者の確保状況	すでに就農

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
昭和 42	酪農・稲作	乳用牛 50 頭 (つなぎ牛舎)	現代表（今中敏幸氏）の父が、近隣の農家 4 戸で農事組合法人箸荷牧場を発足し、酪農を中心とした共同牧場経営を開始。
昭和 45	酪農・稲作	乳用牛 50 頭	敏幸氏が県立農業高校卒業後、経営に参画。
平成元	酪農・稲作	乳用牛 60 頭	共同経営者らが高齢を理由に脱退、夫婦で経営を継続。近隣の農業の高齢化等から作業受託を行う。
平成 7	酪農・稲作	乳用牛 60 頭	敏幸氏が、認定農業者に認定される。 増頭を計画し、施設用地の確保等準備にかかる。
平成 9	酪農・稲作	乳用牛 60 頭	国内外で視察研修を行い、新しい経営形態を模索。 牛舎レイアウト等を検討。
平成 10	酪農・稲作	乳用牛 75 頭 (フリーストール)	制度資金（近代化資金、農業改良資金）を活用し、フリーストール・ミルクパーラー方式に移行。
平成 11	酪農・稲作	乳用牛 90 頭	長男就農。育成牛を中心に増頭。
平成 13	酪農・稲作	乳用牛 140 頭	「かみの有機・土づくり推進協議会」設立。
平成 14	酪農・稲作	乳用牛 145 頭	「かみ・アグリビジネス推進協議会」設立。
平成 15	酪農・稲作	乳用牛 145 頭	「ジェラテリア ふれっしゅあぐり館」開店、アイスクリーム用に牛乳を供給。
平成 16	酪農・稲作	乳用牛 160 頭	産乳量 1500 t 以上を達成。

#### < 箸荷牧場の頭数と乳量の変化 >

	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
年間産乳量(t)	557	587	740	1,000	1,205	1,301	1,278	1,591
経産牛頭数(頭)	66	74	84	102	139	148	140	168
個体乳量(kg)	8,439	7,932	8,810	9,804	8,669	8,791	9,129	9,474

注) 平成 10 年よりフリーストール牛舎に移行

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<p><b>1. 「高収益」と「ゆとり」の酪農経営の実践</b></p> <p>(1) TMRによる高泌乳牛群の管理と飼料費のコストの抑制</p> <p>箸荷牧場では、TMRによる飼料給与と、それにかかる飼料費の上限を決めることにより飼料費を抑制し、年間産乳量経産牛1頭当たり 9474kg、乳飼比 43.0% (育成牛 66.3 頭を含む) の高い産乳成績と飼料費の低コスト化を実践している。</p> <p>代表の今中敏幸氏は、販売にかかる手数料等を差し引いた牧場の生乳1kg 当たりの手取り収入を約 88 円、搾乳牛1頭1日当たりの産乳量を最低 23kg として、乳飼比が 40% を超えないよう、経産牛1頭1日当たりの飼料費の上限を 800 円(≒23kg×88円×0.4)として制限し、飼料の低コスト化を図っている。</p> <p>(2) 高泌乳牛群の飼養の快適性実現のための牛舎の建築</p> <p>高泌乳牛群の飼養のためには、牛の快適性の実現が欠かせないと考え、フリーストール牛舎の建築前から県内外のほか、フリーストール牛舎の情報を可能な限り収集し、牛に快適なベッドやストール、牛舎の換気効率を検討し、仕様を決定した。</p> <p>このように研究された箸荷牧場のフリーストール牛舎は、その後、県内のモデルとなっている。</p>	<p>〔箸荷牧場の背景〕</p> <p>昭和42年に畜産農家ではなかった今中敏幸氏の父を含む地域農家4戸が集まり、箸荷牧場として、つなぎ飼いによる経産牛50頭規模の共同酪農経営を開始した。そして昭和45年、今中敏幸氏は高校卒業後すぐ就農し、経産牛60頭の酪農経営を営んできた。しかし、平成元年に、父および共同経営者たちが高齢化を理由に経営を脱退したため、今中敏幸氏は夫婦で牧場の経営を継続することとなった。</p> <p>経営の中心となった今中敏幸氏は、牧場の将来像を模索、「収益性の安定」、「地域との調和」、「ゆとりある酪農経営」を柱に今後の牧場のあるべき姿を検討した。そして、「県下で1番の酪農経営」、「地域に必要とされる牧場」を目指すこととし、資金づくりをはじめ、県の農業改良普及センターや畜産会など各関係機関等の指導や情報交換を熱心に行うとともに、これまでの県内外あるいは国外の酪農経営の反省点や改善事例をもとに、牛舎の仕様、給餌、搾乳、作業、家畜ふん尿処理等、牛舎を1つのシステムとし検討を重ねた。</p> <p>平成10年に、計画を実現すべく、制度資金などを活用し、フリーストール・ミルクングパーラーの経営に移行、自家育成を中心に徐々に牛群を増頭し、経産牛頭数168頭、経産牛1頭当たりの年間産乳量9474kgの経営に至っている。</p>

### (3) 作業の分担とマニュアル化による省力的酪農

収益性の向上とともに、作業の省力化と労働時間の低減が経営における重要事項と位置付け、各従業員が効率的かつ責任ある作業が行えるよう、明確な作業の分担化とマニュアル化を行っている。

このことから、箸荷牧場では各員が一定の休暇を取ることが可能で、高収益かつゆとりある酪農経営が実現されている。

### 2. 地域農業の担い手として

地域の農家戸数の減少する中、箸荷牧場は、酪農経営を中心としながら、「かみの有機・土づくり推進協議会」による有機質飼料を投与する農業の推進、「かみ・アグリビジネス推進協議会」による地産地消の取り組み、農作業受託により地域の水田の保全等、農業の活性化に尽力し、地域の中核的な存在となっている。

### 3. 環境にやさしい酪農を目指して

今中敏幸氏は、酪農経営にとってパーラー排水処理は不可欠なものと考えている。

このため、処理方法においても、低コストで実施しなければ、経営への負担が大きく、経営を圧迫する結果となる。

箸荷牧場では、酒樽を利用した低コストパーラー排水処理施設を県関係機関と連携して開発し、設置している。

### 〔地域への波及効果〕

この高泌乳牛群の管理実績から、県内に箸荷牧場をモデルとしたフリーストール牛舎が建設されており、波及効果を高めている。

### 〔牧場経営の理念〕

代表の今中敏幸氏は、「牧場経営は地域に受け入れられて初めて成り立つものである」と考えており、「地域から必要とされる牧場経営」をあるべき姿としている。

これまでの地域との共同活動から、牧場で生産される「牛乳」や「たい肥」が、地域の資源として認知されてきている。これからも地域には無くてはならない牧場経営の実現に取り組む意向である。

### 〔低コストパーラー排水処理施設の開発〕

フリーストール牛舎の建築前から、パーラー排水処理のための施設を独自で検討し、酒樽を利用した浄化処理を試みていた。しかし、十分な効果を得ることができなかった。

そこで、簡易低コスト家畜排せつ物処理施設開発普及促進事業に取り組み、県の試験研究機関と共同開発によるパーラー排水の簡易低コスト処理施設を完成させ、処理水の浄化・放流を行っている。

パーラー排水の低コスト処理施設は、全国的にも例がないことから、モデルケースとして県内外から頻りに視察等があり、その技術の波及がなされている。

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

生産されるたい肥は、地域の有機資源として、牧場のある「加美町」と、加美町に隣接し全国的に酒米で名高い山田錦の里「中町」に供給されている。

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100%	加美町： 「かみの有機・土づくり推進協議会」を通じた耕種農家 (年間 50～80ha)	散布を実施。ただし、箸荷牧場のみでは困難なことから、地域の大規模水稲農家と連携したたい肥散布組織「かみの有機・オペレーター部会」を組織化。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かみの有機・土づくり推進協議会」では集落ごとにたい肥の散布量の取りまとめを実施。</li> <li>・町内では箸荷牧場のたい肥を活用した有機栽培が広がっている。とくに「山寄上農会」では、県内の安全・安心かつ特徴ある農産物を認証する「兵庫県認証食品」の認証を受けた有機米コシヒカリを生産。</li> </ul>
		中町： 「山田錦生産部会」	たい肥散布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「山田錦生産部会」では有機栽培を行っており、そのための特定有機資源として供給。</li> </ul>

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

今後は地域を「有機の里」としてより一層の農業振興が図れるよう、たい肥の散布面積の拡大を図り、有機農業の理解と拡大に努めていく。

### 3) 周辺環境美化に関する取り組み

〔低コストパーラー排水処理施設の設置〕

加美町は、山間ののどかな田園地帯で、その間を清流「杉原川」が流れている。町では、環境保全の意識が高く、とくに杉原川では、和紙「杉原紙」が有名なことから、水質保全がなされおり、6月になると川沿いのあちこちでホタルが飛び交い、観賞スポットとしても広く知られている。

箸荷牧場では、搾乳の洗浄水から排出されるパーラー排水の処理施設を設置している。この施設は、「簡易低コスト家畜排せつ物処理施設開発普及促進事業」に取り組み、県の試験研究機関と同牧場にて、共同で開発された低コストの標準活性汚泥法によるパーラー排水処理施設である。

牧場では、フリーストール牛舎への移行時より、無償提供により得た酒樽を利用し、パーラー排水の処理を実施していたが、十分な処理方法が確立できていなかった。そこで県の機関の協力を得て、施設を設置し、その結果、酒樽（5 m<sup>3</sup>、3基）FRPサイロ（8 m<sup>3</sup>、2基）、小規模合併浄化処理槽（10人槽）を利用した低コストの標準活性汚泥法によるミルクパーラー排水処理施設が完成した。この処理施設により現在では、規制基準のBOD、COD、SS、T-N、全リン規制値をクリアし、処理水を地域の川に放流している。

川沿いでは、毎年ホタルも飛び交っていることから、環境に負荷をかけることなく浄化処理が行えているといえる。

施設にかかるコストは、酒樽を同等のコンクリート槽（約93万円）で作成した場合でも、総額約300万円程度の資金で建設できるものである。また、ランニングコストは、電気代1万5000円/月程度である。

この施設は、低コストのパーラー排水処理施設のモデルケースとして県内外から視察者が訪れており、技術の波及を行っている。

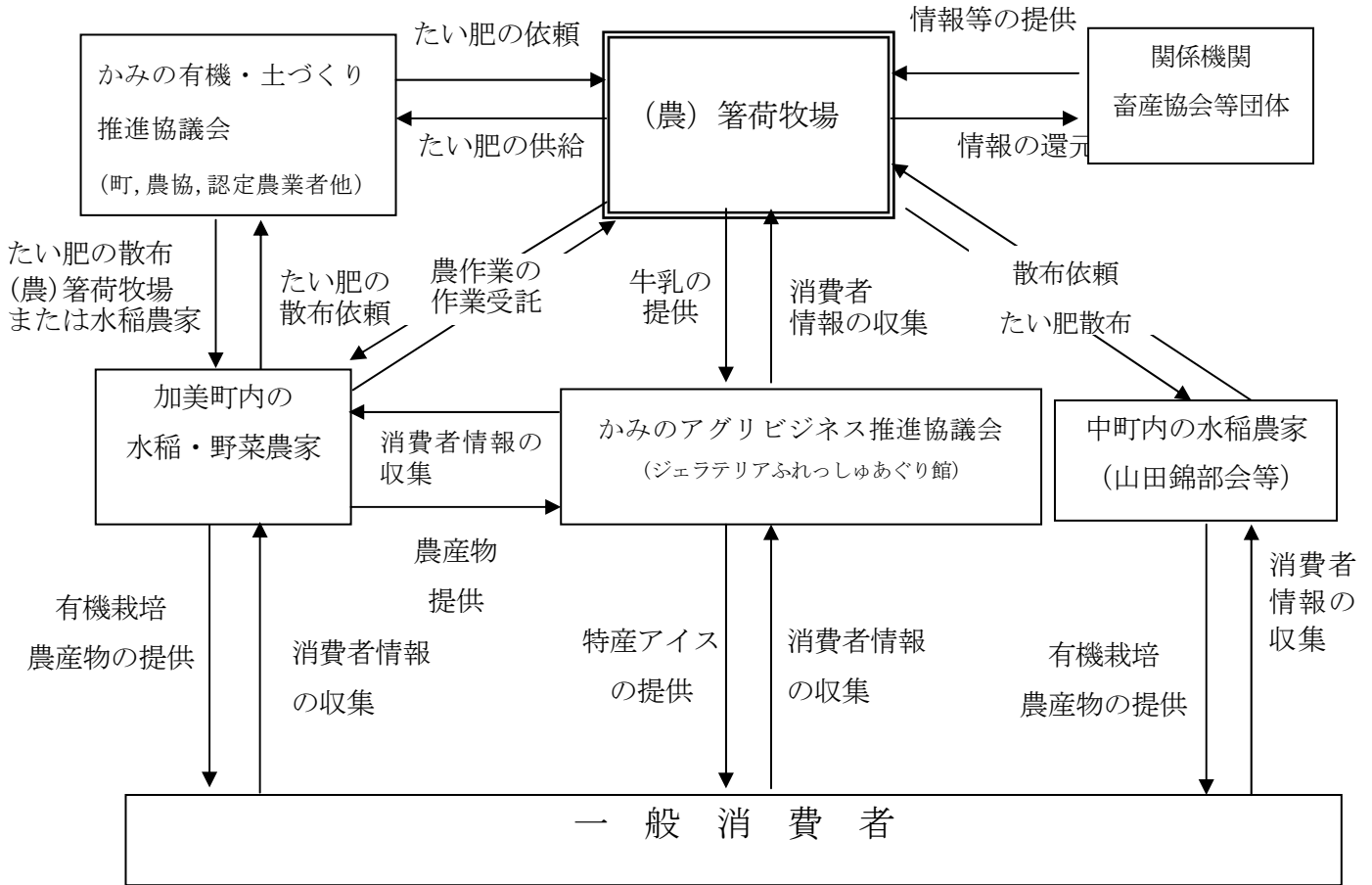
## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

この地域の主産業は農業であることから、町を上げての農業振興施策が行われている。一方で高齢化や後継者不足が課題となっている。代表の今中敏幸氏は、地域の農業のリーダーとして、酪農経営だけでなく、たい肥生産・散布、農作業オペレーター活動等、地域農業の活性化に尽力している。

また、これまでに地域の酪農組合の副会長や理事を務めるほか、農会長、農業委員、加美町農業林業公社の評議員などを歴任し、地域農業の発展に大きく貢献している。

今後も、①酪農事業の発展による地元雇用の活用、②「かみ有機・土づくり協議会」による有機農業の促進、③「ジェラテリアふれっしゅめぐり館」を中心とした地域の活性化と地産地消への取り組み、④農作業オペレーター活動による地域水田の保全等、地域農業が発展・活性化するよう、活動の拡大を図っていく予定である。

## (牧場の活動体制)



## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

就農当時、経産牛 50 頭の共同経営から始まった牧場は、現在では、家族で牧場を経営し、雇用を入れ、経産牛 170 頭、生乳生産量 1500t 以上の県内でトップクラスの牧場となった。

長男の就農により後継者も確保されたことから、今後は息子とともに牧場経営の発展を図っていく予定である。

平成 17 年の 4 月からは、2 人の若者を雇用し、労働力も増員した。今後、さらなる頭数規模拡大を行い増収を目指すとともに、その収益に見合った雇用の拡大を図っていく予定である。

牧場の発展には、地域農業の振興・活性化が重要なことから、今後とも地域と密着した牧場経営を展開していく。

このほか、日進月歩である酪農技術の発展とともに、時代に適した牧場経営、そして他のモデルとなる牧場経営を目指している。



#### 《兵庫県審査委員会の評価》

箸荷牧場は、地域農業のリーダー的存在として、その牽引役を担っている。また、県下の酪農分野においても、経営規模、飼養管理技術等に優れ、リーダー的存在である。

自身の酪農経営の発展と同じく、地域農業の発展にも尽力し、農業振興に努める活動が、地域農業の活性化に大いにつながっており、今後の一層の活躍が期待される。

## 写真



防暑と低コストを実現した3層構造屋根



フリーストール内部



ホームセンターで購入したもので  
自作した散水機



回転して清掃できる飲水槽



8頭ダブルのパーラー



パーラーの汚水も浄化処理して放流



乾燥施設



貯蔵用たい肥舎

## 地域農業とともに歩む放牧を利用した酪農経営



有限会社 小野田牧場  
(おのだぼくじょう)  
愛媛県西予市  
設立年月日 昭和46年2月

### 推薦理由

小野田牧場は、昭和46年に有限会社を設立、昭和49年に本県でもいち早くフリーストール、ロータリーパーラー方式を導入した企業的酪農経営である。常に安定した技術成績を誇り、経営面においても順調に借入金を償還してきた優良経営で、地域の中核的農家であるとともに、県内大規模経営の先駆的な役割を果たしている。

とくに転作田を利用した粗飼料生産の取り組みや19haの放牧地を活用した育成・乾乳牛の放牧は大きく評価される。

また、地域の肉用牛農家と密接な連携を取り、未經産牛への種付けには黒毛和種を用い、F<sub>1</sub>子牛を肥育モト牛の供給源として安定的な取り引きを行っている。乳用雄子牛についても地元JA、全農愛媛県本部が構築している流通システムによる月2回の支持価格にて取り引きを実施している。このように、酪農のみならず地域肉用牛の振興にも貢献している。

牛群検定には参加していないが搾乳時に定期的に個体乳量を計測するとともに、個体管理ボードにより個体管理を徹底し、経産牛1頭当たり搾乳量は8000kgと高水準である。

総負債額3189万円、経産牛1頭当たり負債額17万円であり、順調に償還してきている。なお、経営の安定を図るため、JA、普及センター、県酪連等の出席を得て月1回の検討会を開催し、経営分析、生産技術の改善・向上に努力している。

ふん尿処理については、愛媛県工業技術センターの開発した「えひめAI-1菌」の牛舎床面やたい肥への散布により効率的な処理を行っている。ふん尿の完全分離後、ふんはたい肥舎で発酵処理を行い、尿は浄化槽の利用により、液肥として飼料畑に還元処理する環境

保全型農業に徹している。

畜産農家の減少する中で、このような法人経営があることは頼もしい限りであり、今後も益々の発展に期待している。

(愛媛県審査委員会委員長 大本 健 路)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

小野田牧場のある西予市は、愛媛県の南部中央に位置する旧東宇和郡の4町村（明浜町、宇和町、野村町、城川町）及び西宇和郡三瓶町が平成16年4月1日に合併してできた新しい市である。大洲市と宇和島市のほぼ中間にあり、JR四国の予讃線及び高速道路が走り、県都松山市から1日行動圏内である。

地形は、北流して瀬戸内海に注ぐ一級河川の肱川の上流部と支流の黒瀬川、船戸川などが走り、これらの河川に沿って平野が広がっているものの、全体的には丘陵山地が大部分を占めている。山地は東に四国山地のカルスト台地が連なっており、標高が高く、本地域内の標高差は実に約1400mに及んでいる。

○面積 515km<sup>2</sup>

#### (2) 農業・畜産の概況

▼農業粗生産額 131億6000万円（平成15年度）・・・県全体の21.5%

うち米20億円、野菜13億7000万円、果実26億7000万円、畜産62億円

▽畜産粗生産額 62億円

うち乳用牛23億9000万円・・・県全体の44.3%

▽家畜飼養戸数・頭数（平成16年2月1日現在）

	飼養戸数	飼養頭数
乳牛	120戸	4,630頭・・・県全体の47%
肉用牛	115戸	7,680頭
豚	38戸	38,020頭

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

- ① 昭和46年に有限会社小野田牧場を設立し、愛媛県下における大規模法人経営の先駆的な役割を果たしている。このことは、地域労働力の確保と効率的生産性を発揮するとともに、自己資本の充実を図るためにも有効な手段であった。
- ② 平成元年にタワーサイロとバンカーサイロを設置したことにより、それまでの青刈り給与からサイレージ給与が可能となった。また、転作飼料作物の作付面積の拡大を行い、年間の飼料作付延べ面積は32haを確保しており、経産牛1頭当たり飼料作付延べ面積は畜産協会実施のコンサルタント事業の平均9aと比較して約2倍の16aになっている。

なお、この結果として、購入飼料費は31万円と県内平均37万円と比較して安く抑えられており、コスト低減が図られているといえる。現在はタワーサイロによるサイレージとラップサイレージの併用となっている。

さらに、コンプリートフィーダーを導入し飼料給与の改善に努めてもおり、このことが1頭当たり年間乳量を7000kgから8000kgに伸ばした。
- ③ ふん尿は完全分離後、ふんを環境浄化微生物「えひめAI-1」菌を使用していた肥化し、近隣農家に供給しており、汚水は浄化処理するとともに飼料畑に散布している。
- ④ 後継牛は2産以上の経産牛に種付けし、放牧場で育成した自家産牛で、年間約30%の更新となっている。なお、初産牛には和牛の自然交配（まき牛）を実施し、種付けの省力化と分娩間隔の短縮を図っている。ちなみに子牛1頭当たり平均販売価格はF<sub>1</sub>9万7900円、乳用雄子牛2万8800円と有利販売している。
- ⑤ 昭和49年からいち早くフリーストール・ロータリーパーラー方式を導入するなど多頭飼育に向けた施設、機械の整備を行い、搾乳の省力化と労働力の軽減を図ってきた。
- ⑥ 昭和50年代の後半には構成員の入れ替わりなどの経営危機もあったが、関係機関を含めた経営検討会を定期的で開催するなどしてこれを乗り越えてきた。

昭和62年から開始したこの検討会は、以降も毎月開催し、月々の財務諸表・貸借対照表・損益計算書・原価計算書・飼料給与分析結果等を用いた改善検討を実施している。
- ⑦ 衛生面では、ロータリーパーラーでの搾乳前に畜体の洗浄・消毒を徹底することで疾病予防と乳質向上に努めている。
- ⑧ 個体管理を徹底するため、昭和61年から個体管理ボードを設置し、飼育牛全頭の移動状況や分娩状況を毎日確認して、生産性の向上に結びつけている。
- ⑨ このほか細霧装置の設置、スプリングクーラーによる散水、換気扇の増設等防暑対策も徹底している。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成 17 年 3 月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
構成員	社長	62	300	300	2,700	—	総括
	役員	50	300	300	2,400		飼料生産、ふん尿処理
	役員	34	300	300	2,400		飼養管理全般
従業員	社員	50	260	260	2,080	2,000	飼料給与
	社員	60	260	260	2,080	2,000	事務処理、経理
	社員	60	260	260	2,080	2,000	育成
臨時雇	5 人 (延べ 900 人日)				5,400	1,300	搾乳補助、飼料生産、 育成
合 計			2,580	2,580	19,140		

#### 2) 収入等の状況

(平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
農業生産部門収入	畜産	牛乳売上高	190.5	1,511,572kg	147,615,238 円	84.1%
		子牛売上高	13.5	143 頭	8,404,000 円	4.8%
		その他収入			19,539,963 円	11.1%
	耕種				円	%
					円	%
加工・販売部門収入					円	%
					円	%
農 外 収 入					円	%
					円	%
合 計					175,559,201 円	100.0%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考	
			うち借地	うち畜産利用地面積		
個別 利用 地	耕地	田	1,600	1,350	1,600	牧草
		畑				
		樹園地				
		計	1,600	1,350	1,600	
	耕地以外	牧草地				
		野草地				
		計				
	畜舎・運動場		150		150	
	その他	山林				
		原野	1,900	200	1,900	放牧場
計		1,900	200	1,900		
共同利用地						

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類		棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
			年月	金額(円)			
畜 舎	搾乳事務所	159 m <sup>2</sup>	S49.1	8,068,000	法人	鉄骨コンクリート	
	成牛舎	639 m <sup>2</sup>	S49.1	22,328,000	法人	鉄骨スレート	
	飼料調整舎	200 m <sup>2</sup>	S49.1	4,820,000	法人	鉄骨スレート	
	電気室	20 m <sup>2</sup>	S49.1	1,602,000	法人	鉄骨コンクリート	
	農機具庫	330 m <sup>2</sup>	S49.1	3,793,000	法人	鉄骨コンクリート	
	飼料庫		S53.9	2,638,800	法人		
	たい肥舎	330 m <sup>2</sup>	H12.10	11,117,819	法人		
施 設	尿タンク	495 m <sup>2</sup>	S49.1	3,915,000	法人		
	サイロ①	375 m <sup>3</sup>	S49.1	2,949,000	法人		
	用水施設	一式	S49.1	1,888,000	法人		
	水道設備	一式	S49.1	381,700	法人		
	サイロ②	1基	H1.4	2,763,000	法人	バンカー	
	サイロ③	1基	H3.5	9,300,120	法人	スチール	

機 械	フォーレージハーベスター	1	H4. 11	2, 446, 250	法人	
	ロータリーバレー	一式	H6. 7	11, 955, 210	法人	8 頭
	コンプレットミキサー	1	H10. 3	7, 548, 500	法人	10 m <sup>3</sup>
	バルククーラー	1	H10. 7	5, 348, 500	法人	5 t
	ミニヨベル	1	H11. 6	2, 970, 000	法人	
	セパレーター	2	H12. 3	3, 620, 953	法人	
	ロータリー	1	H14. 6	800, 000	法人	
	ロールバレー	1	H16. 3	1, 850, 000	法人	
	ダンブ	1	H8. 3	2, 800, 000	法人	2 t
	ユンボ	1	H4. 10	1, 164, 785	法人	大型
	リフト	1	H11. 2	1, 850, 000	法人	
	トラック	1	H16. 3	420, 000	法人	低床
	バキュームカー	1	H7. 5	2, 650, 000	法人	
	トラクター	1	H9. 4	4, 000, 000	法人	85 馬力
	パソコン	1	S62. 1	350, 000	法人	

(2) リース物件

なし

5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成 16 年 4 月～平成 17 年 3 月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10a 当たり 年間収量 (t)	主 な 利用形態 (採草の場合)
			実面積	のべ 面積				
採草	ロールキング	水田	250	250	自己	105	4. 2	サイレージ
			1, 350	1, 350	借地	567	4. 2	
	(裏作) イタライグラス	原野		250	自己	100	4	
				1, 350	借地	540	4	
放牧	野草 (放牧)	原野	(1, 900)					
計	自給飼料生産		1, 600	3, 200		1, 312		
	(放牧)		(1, 900)					



## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年4月～平成17年3月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		構成員	3.4 人
			従業員	5.3 人
	経産牛平均飼養頭数			190.5 頭
	飼料生産		実面積	1,600 a
			延べ面積	3,200 a
	放牧地面積			1,900 a
	年間総産乳量			1,517,422 kg
	年間総販売乳量			1,511,572 kg
	年間子牛販売頭数			143 頭
年間肥育牛販売頭数			0 頭	
収益性	酪農部門年間総所得			25,794,192 円
	経産牛1頭当たり年間所得			135,403 円
	所得率			16.5 %
	経産牛1頭当たり	部門収入		820,684 円
		うち牛乳販売収入		774,883 円
		売上原価		684,934 円
		うち購入飼料費		311,824 円
		うち労働費		195,470 円
うち減価償却費		49,284 円		
生産性	牛乳生産	経産牛1頭当たり年間産乳量		7,965 kg
		平均分娩間隔		13.4 ヲ月
		受胎に要した種付回数		2 回
		牛乳1kg当たり平均価格		97.7 円
		乳脂率		3.85 %
		無脂乳固形分率		8.7 %
		体細胞数		18.8 万個/ml
		細菌数		14.1 万個/ml
	粗飼料	経産牛1頭当たり飼料生産延べ面積		16.8 a
		借入地依存率		84.4 %
		飼料TDN自給率		— %
		乳飼比(育成・その他含む)		40.2 %
	経産牛1頭当たり投下労働時間			100 時間
安全性	総借入金残高(期末時)		3,407 万円	
	経産牛1頭当たり借入金残高(期末時)		178,847 円	
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額		27,288 円	

(2) 技術等の概要

飼養品種	ホルスタイン種
飼養方式	フリーストール方式
搾乳方式	ロータリーパーラー方式
牛群検定事業	参加していない
TMRの実施	コンプリートフィード
食品副産物の利用	食品製造工程の副産物を利用(ビール粕)
ET活用	なし
F <sub>1</sub> 生産	あり
カーフハッチ飼養	あり
採食を伴う放牧の実施	あり(経産牛・育成牛、周年・昼夜)
育成牧場の利用	なし
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	なし
肥育部門の実施	なし
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動(ふれあい体験、牧場仕事体験等)

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	出来事	頭数	経営および活動の推移
昭和 42	酪農個別経営		・町有林（小野田部落不収益地）2.3ha を借り受け、畜産経営技術改善促進事業により共同利用草地を造成し、そこへ畜舎を集合（経営形態は個別）
昭和 46	酪農協業経営	3 戸で 40 頭	・構成員 3 人（田原、信宮、宇都宮）で有限会社小野田牧場を設立（資本金 30 万円） ・経営の協同と拡大を図るため、第 2 次農業構造改善事業に取り組む
昭和 48	構成員増員 資本金増額		・構成員 2 人を加えて 5 名となる（資本金 100 万円） ・飼料基盤整備事業により草地 10.1ha の造成と水田等 1.2ha の区画整理を実施
昭和 49	施設・機械等整備		・第 2 次農業構造改善事業によりフリーストール等の施設、機械設備を整備 ・飼料作物作付推進家畜導入事業により北海道から乳牛 60 頭を初めて導入
昭和 50	飼料・ふん尿処理施設整備		・農事組合法人宇和飼料生産組合を設立 ・市乳供給モデル団地育成事業により気密サイロ等を設置 ・畜産環境整備事業でふん尿処理用施設等を整備
昭和 51	資本金増額	成牛 186 頭 育成牛 123 頭	・資本金 1100 万円
昭和 62	経営検討会の開催		・昭和 50 年代において経営環境が悪化したため、県酪連、県関係機関、農協の指導による経営検討会を開催し経営改善に取り組む
平成元	飼料施設増設・購入		・タワーサイロ・バンカーサイロ増設、飼料畑拡大 ・コンプリートフィーダーを導入し、TMR 給与による飼料摂取量と乳量が増加
平成 5	資本金増額		・資本金 4000 万円
平成 10	施設改善		・バルククーラー、ふん尿チェーンを更新
平成 12	ふん尿処理施設の整備		・たい肥舎を建設、固液分離機を導入
平成 14	ふん尿処理機械の整備		・ダンプ、ショベルローダ、トラクター、たい肥撒布機等を整備
平成 16	浄化槽設置 飼料機械導入	経産牛 192 頭 育成牛 91 頭	・畜環リース事業で日量 10.2m <sup>3</sup> 処理の浄化槽を設置 ・ロールペーラの導入

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

<p>経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等</p>	<p>取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等</p>
<p><b>1. 飼料基盤の拡充強化</b></p> <p>協同利用草地・牧草地を造成し、良質粗飼料の確保のため、バンカーサイロ等を整備するとともに、それまでの青刈り給与からサイレージ給与に変更した。現在、転作作物の作付け拡大を行った結果、年間飼料生産延べ面積 32ha となった。</p> <p><b>2. 放牧による分娩産次の延長</b></p> <p>育成牛・初妊牛・乾乳牛の群に分け、3カ所の放牧場（谷ヶ内、舟山、三蔵宮）で周年・昼夜放牧を実施した。</p> <p><b>3. ふん尿処理施設の整備による環境改善</b></p> <p>固液分離による処理を行い、ふんはたい肥化し近隣農家に販売、尿については浄化槽で処理し牧草地へ液肥として散布している。</p> <p>また、環境浄化複合微生物「えひめ AI-1」菌の利用による発酵処理を行い、臭気の低減に努めている。</p> <p><b>4. コンプリートフィーダーの導入</b></p> <p>TMR の利用によってし好性の向上が図られ、1頭あたり食い込み量の増加による乳量の増加と飼料給与が簡素化され給与時間が短縮された。</p> <p><b>5. フリーストールとロータリーパーラーの導入</b></p>	<p>畜産経営技術改善促進事業等補助事業を活用して協同利用草地・牧草地を造成し、バンカーサイロ等を整備した。</p> <p>肢蹄を強化するために実施した放牧によって、平均産次は 3.0 産となった。</p> <p>また、これにより年間平均 115 頭（乾乳牛 30 頭、初任牛 25 頭、育成牛 60 頭）のふん尿処理の負担が軽減された。</p> <p>「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に対応して、たい肥舎や尿処理施設（浄化槽）の設置・改善を実施した。</p> <p>「えひめ AI-1」菌は、愛媛県工業技術センターが開発したものでこれを利用した。</p> <p>搾乳の省力化と労働力の軽減による多頭飼育のため、茨城県で既に導入していた先進農家を視察するなどして決断した。なお、愛媛県内では初めての導入であった。</p>

<p><b>6. 経営検討会の開催による経営改善</b></p> <p>経営安定のための経営検討会、西予普及センター、JA東宇和、県酪連等の出席を経て実施している。毎月開催し、月々の財務諸表・貸借対照表・損益計算書・原価計算書・飼料給与分析結果等を用いた改善検討を行っている。</p>	<p>昭和 50 年代において急激な規模拡大などが要因となり経営環境が悪化し、構成員の一部離脱もあった。</p> <p>このため、関係機関・団体と連携し、昭和 62 年より開催することとなった。</p>
--	---

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	固液分離
処理方法	<p>①スクレイパーで集ふん</p> <p>↓</p> <p>②固液分離機でふんと尿に分離</p> <p>↓</p> <p>③ふん:たい肥舎でたい積発酵(60 日間)</p> <p>尿 :浄化槽により液肥化</p>
特記事項	<p>愛媛県工業技術センターの開発した環境浄化複合微生物「えひめ AI-1」菌を床面散布している。散布により臭気が減少し、畜産環境の改善効果をもたらしている。また、乳房炎の発生減少や乳質の改善、乳量の増加をもたらすなど生産性の向上にも役立っている。</p>

#### (2) 利用方法

##### ①固形分 (たい肥)

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	90%	近隣耕種農家	2,000 円/2t	品質が良好で好評
自家利用	10%	草地還元		

##### ②液体分

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
土地還元	70%	2,200tを牧草地に散布		
その他	30%			

## 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

今後、高齢化がますます進むなか、需要の低下が考えられるため、販路の拡大が課題である。現在、マニユアスプレッダーによるたい肥の散布の開始を試みている。

たい肥は、成分分析も実施していることから地域内に限らず地域外への販売も可能であると思われ、積極的なPRが必要であると考えている。

尿液肥は、飼料畑に散布しているが、この浄化処理過程の電気代、資材費等のランニングコストも今後の課題である。

## 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

畜舎環境については、社長婦人が牧場の入り口から四季折々の草花を植え、力を入れている。

また、「えひめ AI-1」菌の床面散布や発酵堆肥への散布等で臭気対策を行っている。

さらに畜舎の5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を実行している。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

- ① 代表の宇都宮秀成氏は、昭和56年から社長として職務に就くとともに、愛媛県酪農経営者協議会の役員や土地改良区の理事も経験し、現在は宇和支部の支部長として活躍している。また、東宇和酪農部会および青年部会の会員として積極的に研修会等へ参加し、酪農仲間との情報交流に努めている。
- ② 息子の宇都宮聡氏は、大学の畜産学科を卒業後の平成5年4月に入社し、繁殖部門を担当している。また、宇和町経営者協議会後継者部会の会長として活躍し、若手のリーダー的存在である。
- ③ 会社発足当時から町内の数人を雇用し、(常時3人・臨時5人)地域社会の活性化に貢献している。
- ④ 28戸から転作田約13.5haを借り受けし、飼料作物の作付けを行い、飼料自給率の向上に努力している。また、耕種農家に対しては良質たい肥を販売し、耕畜連携による環境保全型農業に積極的に取り組んでいる。
- ⑤ 肉用牛肥育農家と連携・協調のために、初妊牛に対して和牛の種付けを行い、F<sub>1</sub>の生産と肥育モト牛の供給に努めている。
- ⑥ 道の駅「どんぶり館」で毎年7月第4日曜日に開催される消費者との交流活動で子牛等を提供し、家畜との触れ合いによる牛乳の消費宣伝に努めている。
- ⑦ 県内外から実習生を受け入れるとともに、地元の中学生数人を対象に搾乳等の体験学習を行うなど、担い手育成や食育にも熱心に取り組んでいる。

- ⑧ 県内外の視察研修者について、年間 10 組以上を受け入れ、優れた経営技術能力を普及している。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

#### (1) 飼養管理の徹底

- ① 経産牛 1 頭当たり乳量 1 万 kg の達成のほか乳質の向上を目指して TMR の改善による飼料給与体系を確立する。
- ② 飼育群を 10 群（哺育・育成・種付け・分娩前後・後期等）に区分し飼料給与等に注意するとともに群別管理を徹底する。
- ③ 個体管理ボードの活用により、さらに徹底した個体管理を行う。
- ④ 育成牛の飼料給与について TMR の導入による省力化を図る。

#### (2) 自給飼料の安定的確保

牛舎周辺に飼料畑を確保しているが単位当たりの収量アップ、ラップサイレージやタワーサイロの利用による良質サイレージの確保に努める。

#### (3) 畜舎環境の整備

「えひめ AI-1」菌の効率的な利用により、臭気等に対しても注意を払い、浄化槽による液肥化により一層の環境整備に努める。

#### (4) コストダウン

自給飼料作付面積の拡大によるコストダウンを図り、収益の増加に努める。

#### (5) ゆとりある経営

後継者の確保として年間 800 万円の所得、2000 時間の労働を第 1 目標としたゆとりを持ち、将来的には 1800 時間を目指す。

#### (6) 地域との交流

今後も地元小・中学生等の体験学習、家畜との触れ合いの場の提供に積極的に取り組んでいく。

#### (7) 牛乳の地域ブランド化

朝と比較して夜の搾乳により乳脂肪率や無脂固形分等の乳成分が高くなることや、夜間搾乳、早朝製造することにより 24 時間以内に消費者へ届けられる点に着眼した「夕しほり牛乳」を地域ブランドとして、県酪連から販売されている。

### 《愛媛県審査委員会の評価》

愛媛県における法人経営の先進的役割を果たすとともに、経産牛 200 頭と県内でも有数の規模を誇っている。

放牧場を活用した健康な育成牛づくり、転作田の確保、早期のふん尿処理施設整備と発酵菌の活用によるふん尿処理や尿の浄化槽処理等、県内酪農の先駆的、指導的な役割を果たしてきている。

今後は、経産牛 1 頭当たり搾乳量の増加と現在取り組む牛乳の地域ブランド化を推進し、消費者ニーズにあった牛乳生産に努力していただきたい。



## 写真



フリーストールとタワーサイロ



ラップサイレージ置き場



清掃が行き届いているフリーストール内部



ミキサーフィーダー



ロータリーミルクカー待機場



搾乳前の牛体洗浄



たい肥舎



たい肥の還元圃場



## 宮古地域の肉用牛振興を担う、先進的肉用牛繁殖経営



農業生産法人有限会社 大海  
(たいかい)

沖縄県宮古島市  
設立年月 平成 11 年 4 月

### 推薦理由

宮古地域は、平成 16 年現在、肉用牛飼養戸数 1282 戸（県内の約 40.2%）、総飼養頭数 1 万 6224 頭（県内の約 20.7%）と県内で八重山地域に次いで肉用牛の盛んな地域である。

しかしながら、1 戸当たり肉用牛飼養頭数は 12.7 頭と小規模経営が多く、ほとんどの肉用牛経営が耕種部門を主体とした複合経営である。

このように小規模家族経営の多い宮古地域において、当該経営は、いち早く法人化に取り組み、補助事業や家畜導入事業を活用し繁殖雌牛を 55 頭にまで規模拡大を図った。また、子牛の超早期離乳技術の導入や土地生産性の高い施設野菜との複合経営を行うなど、これからの宮古地域の肉用牛振興を担う新たな経営形態としての先駆者である。

代表の上地氏は、耕種部門においても出荷組合の設立にかかわるとともに世話役も務め、県内大手スーパーへの独自販売ルートを確立するなど、耕種と畜産の両部門においてリーダー的な存在である。

また、肉用牛部門で生産されるたい肥は、採草地やピーマン畑に利用し、資源循環を行っている。

以上のような取り組みを行い、安定した所得を確保している本経営を宮古地域の肉用牛をけん引する先進的なモデル事例として高く評価し推薦する。

(沖縄県審査委員会委員長 池田 正 治)

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

宮古群島は、北東から南西へ弓状に連なる琉球列島のほぼ中間にあつて、沖縄本島からおよそ 290km の位置にある。宮古群島は大小八つの島からなり、そのうち宮古島が最も大きく、総面積の 70% を占め、群島の中心となっている。

平坦な台地からなるため耕地率が 54% と高い反面、毎年来襲する台風による自然災害が多いほか、河川が無く水利条件に恵まれておらず、土壌もほとんど島尻マーヅと呼ばれる琉球石灰岩土壌で、土層が浅く保水力が乏しいため、干ばつの被害を受けやすいなど、土地生産性が低い。

さらに、沖縄本島から遠く離れた島しょであるため、農産物資の輸送面で大きな負担がかかる。

#### (2) 気候

四方を海に囲まれており、高温多湿な亜熱帯海洋性気候に属しているため、冬期も比較的暖かく、夏期は海から吹いてくる風が炎暑を和らげている。年間を通して温暖である。

◇年平均気温 23.3℃ ◇年平均湿度 79% ◇年平均降水量 2019mm

#### (3) 農業・畜産の概況

サトウキビを基幹とし、肉用牛との複合経営を展開している経営が多い。

▼農業粗生産額 144 億 8000 円 (平成 15 年)

うち畜産 24.0%

▽畜産粗生産額 34 億 8000 円 (平成 15 年)

うち肉用牛 91.4%、鶏 2.0%、豚 1.4%、その他 5.2%

▽肉用牛生産の状況 (平成 16 年)

- ・肉用牛飼養戸数 1282 戸
- ・飼養頭数 1 万 6224 頭
- ・1 戸当たり平均飼養頭数 12.7 頭 (平成元年と比較して 2.6 倍)
- ・成雌牛飼養頭数規模別戸数

10 頭未満 81.2%、10～20 頭 13.3%、20～50 頭 4.4%、50 頭以上 1.1%

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

### (1) 適切な草地管理により安定した粗飼料生産

宮古地域は、島尻マーヅン土壌で覆われ有機物に乏しくやせた土地であるため、牧草の平均収量は生草換算で年間7 t /10 a 程度である。

(有)大海の粗飼料生産は、温暖な気候を最大限生かし、またスプリンクラーの活用と自家たい肥を利用する肥培管理の徹底により、年間5～6回刈り取りを行い、生草換算で年間10 t /10 a の収量を安定的にあげている。

牧草は生育の様式が違う4草種（ギニアグラス・ジャイアントスターグラス・パンゴラグラス・ローズグラス）を組み合わせて植えることにより、刈り取りが重ならないように調整している。

また、当地域はコントラクターが多い地域であることから利用している。ただし、全工程（刈り取り～ラッピング～運搬）を依頼したのでは経費がかかり、そのうえ刈り取りの順番などで制約があることから計画どおりに刈り取れないことがある。そこで、刈り取り・反転・集草までを自ら行うことにより、牧草の適期刈りができ、経費節減につながっている。

### (2) 超早期離乳による繁殖成績の向上および哺乳子牛の損耗減少

(有)大海は超早期離乳を導入してから、繁殖成績（平均分娩間隔）が向上した。超早期離乳することで、母牛のコンディションが早く回復し、分娩後の発情が早まって、平均分娩間隔は12.2ヵ月とほぼ1年1産を達成している。

また、下痢が少なくなり子牛の下痢などによる損耗が減った。

子牛は生後4日目で母牛から離し、子牛用ケージ内で60日齢まで個々に人工哺乳を行い、その後は他の子牛と一緒に牛舎内で飼養管理している。哺乳子牛をケージで個々に管理することにより、観察がしやすく、衛生的な管理ができ、体調の悪い子牛に対して早期発見と即時対応ができています。

### (3) 安定した高値取引の子牛販売

(有)大海の出荷子牛の販売価格は、去勢子牛42万7000円、雌子牛39万3000円、去勢・雌子牛平均41万2000円となっており、平均子牛販売実績は宮古家畜市場平均価格より3万3000円高、県内全家畜市場平均価格と比較すると4万5000円も高値で取引引きされている。

	平均子牛販売価格			(参考)
	(有)大海実績	宮古家畜市場平均	差 額	県内全家畜市場平均
去勢子牛	427,389円	420,049円	7,340円	400,107円
雌子牛	392,974円	345,701円	47,273円	323,746円
平均	411,558円	378,710円	32,848円	366,656円

※平成15年7月～平成16年6月の平均価格

(4) 積極的な情報収集・意見交換を経営に生かす

研修会等に積極的に参加し、新技術の導入や経営改善に役立っている。代表が部会長を務めている大嶺肉用牛部会（部会員：11名）の子牛販売実績は、宮古家畜市場平均価格より高値で取り引きされており、日ごろの情報収集および意見交換などが功を奏している。

また当経営は、沖縄県畜産会の経営診断を受診し、経営に関する情報の提供を受けるとともに、規模拡大や改善等経営方針の決定・判断材料として活用・実践している。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成16年6月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		年間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備考 (作業分担等)
				うち畜産部門			
構成員	上地 良淳	48	355	355	2,663	—	飼養管理全般、 自給飼料管理、 たい肥化处理
	上地佳代子	46	340	340	1,542	—	飼養管理、 子牛哺育(超早期離乳)
	上地 真勝	62	30	30	160	—	粗飼料運搬など
	宮国 勝光	64	22	22	128	—	子牛出荷など
従業員	なし						
臨時雇	なし						
合計			747	747	4,493		

#### 2) 収入等の状況

(平成15年7月～平成16年6月)

区分		種類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収入 構成比
農業 生産 部門 収入	畜産	肉用牛	成雌牛 55.7頭	50頭 (雄27頭) (雌23頭)	20,627千円	100.0%
	耕種					
加工・販売 部門収入						
農外収入						
合計					20,627千円	100.0%

3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考
		うち借地	うち畜産利用地面積		
個別 利用 地	耕地	田			
		畑	15	0	0
		樹園地			
		計	15	0	0
	耕地 以外	牧草地	570	570	570
		野草地			
		計	570	570	570
	畜舎・運動場		16	16	16
	その他	山林			
原野					
計					
共同利用地					

4) 施設等の所有・利用状況

(1) 所有物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
		年	金額(円)			
畜 舎	畜舎①	561m <sup>2</sup>	2000	15,689,000	大海	鉄骨
	畜舎②	500m <sup>2</sup>	2000	1,035,000	大海	木造
	畜舎③	500m <sup>2</sup>	2000	1,640,000	大海	木造
施 設	飼料庫	16m <sup>2</sup>	2000	2,457,000	大海	鉄骨
	乾草庫	64m <sup>2</sup>	2000	9,805,000	大海	鉄骨
	格納庫	32m <sup>2</sup>	2000	4,892,000	大海	鉄骨
	管理室	24m <sup>2</sup>	2000	3,664,000	大海	鉄骨
	たい肥舎	68m <sup>2</sup>	2000	2,580,000	大海	鉄骨
機 械	たい肥運搬車	1台	2000	2,162,000	大海	1.5t
	ホイールローダー	1台	2000	3,906,000	大海	700kg
	攪拌機	1台	2000	341,000	大海	250kg
	トラック	1台	2000	25,000	大海	
	トラクター	1台	2000	250,000	大海	45b馬力
	マニュアルスプレッダー	1台	2000	90,000	大海	
	テッダーレーキ	1台	2000	192,000	大海	
	モアー	1台	2000	832,000	大海	
	散布機	1台	2000	25,000	大海	
	カッター トラクター	1台 1台	2000 2003	50,000 4,500,000	大海 大海	50馬力

(2) リース物件

なし

5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成15年7月～平成16年6月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10a 当たり 年間収量 (t)	主 な 利用形態
			実面積	のべ 面積				
採草	ジャイアントスターグラス	畑	150	750	借地	124.5	8.3	ヘイレージ
採草	ジャイアントスターグラス ※スプリンクラー付草地	畑	66	396	借地	66.0	10.0	ヘイレージ
採草	ギニアグラス (カットン)	畑	104	520	借地	113.4	10.9	ヘイレージ
採草	ギニアグラス (カットン) ※スプリンクラー付草地	畑	132	792	借地	172.9	13.1	ヘイレージ
採草	ローズグラス	畑	58	290	借地	56.3	9.7	ヘイレージ
採草	パンゴラグラス (トランスパーラー)	畑	60	300	借地	59.4	9.9	ヘイレージ
計			570	3,048		592.5		

※所有区分の借地については、構成員である上地良淳 454 a、上地真勝 116 a 名義の土地である



## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		構成員	2.0 人
			従業員・雇用	— 人
	成雌牛平均飼養頭数			55.7 頭
	飼料生産	実面積		570 a
		延べ面積		3,048 a
	年間子牛販売頭数			50 頭
年間子牛保留頭数			0 頭	
収益性	年間総所得			8,448,947 円
	成雌牛1頭当たり年間所得			151,687 円
	所得率			40.3 %
	成雌牛1頭当たり	部門収入		376,803 円
		うち販売収入(子牛+肥育牛)		369,442 円
		うち子牛販売収入		369,442 円
		売上原価		300,156 円
		うち種付料		24,892 円
		うちもと畜費		51,095 円
		うち購入飼料費		101,649 円
		うち労働費		99,538 円
うち減価償却費		42,000 円		
生産性	成雌牛1頭当たり年間子牛販売・保留頭数		0.9 頭	
	平均分娩間隔		12.2 ヶ月	
	受胎に要した種付回数		1.8 回	
	繁殖	雌子牛1頭当たり販売・保留価格		392,974 円
		雌子牛販売・保留時日齢		294 日
		雌子牛販売・保留時体重		238 kg
		雌子牛日齢体重		0.810 kg
		去勢子牛1頭当たり販売・保留価格		427,389 円
		去勢子牛販売・保留時日齢		279 日
	去勢子牛販売・保留時体重		252 kg	
	去勢子牛日齢体重		0.903 kg	
	粗飼料	成雌牛1頭当たり飼料生産延べ面積		54.7 a
		借入地依存率		100 %
		飼料TDN自給率		100 %
成雌牛1頭当たり投下労働時間			81 時間	
安全性	総借入金残高(期末時)		1,957 万円	
	成雌牛1頭当たり借入金残高(期末時)		351,346 円	
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額		52,946 円	

## (2) 技術等の概要

経営類型(飼養品種)	肉用牛繁殖(黒毛和種)
自家配合の実施	なし
食品副産物の利用	なし
サイレージ給与	通年(繁殖牛、育成牛)
ET活用	なし
カーフハッチ飼養	あり
採食を伴う放牧の実施	なし
育成牧場の利用	なし
ヘルパーの利用	あり
コントラクターの活用	あり
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器具等の共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動(牧場仕事体験等)

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	成雌牛飼養頭数	経営および活動の推移
昭和 55	サトウキビ +肉用牛繁殖	5 頭	高校卒業後宮古島を離れていたが昭和 54 年に帰郷し、昭和 55 年から繁殖牛 5 頭とサトウキビを主体にした農業を開始。
昭和 61	サトウキビ +肉用牛繁殖	15 頭	その後、牛舎を増改築しながら徐々に増頭。 繁殖牛 15 頭に増頭。
昭和 62	サトウキビ +肉用牛繁殖	30 頭	飼料効率化事業を活用し飼料機械等を導入。また、技術導入資金により繁殖牛 30 頭に規模拡大。
昭和 63	肉用牛繁殖 +施設野菜	30 頭	パイプハウスを建設し、施設野菜(ピーマン)との複合経営に取り組む。
平成 11	肉用牛繁殖 (+施設野菜)	50 頭	農業生産法人 有限会社 大海を設立し、法人経営の肉用牛部門と個人経営の施設野菜(ピーマン)を分離。 法人経営で補助事業を導入し、牛舎・たい肥舎・機械等を整備。また、繁殖牛 20 頭を農協貸付牛として導入し、50 頭に規模拡大。
平成 13	肉用牛繁殖 (+施設野菜)	56 頭	子牛ケージ 15 台を導入し、本格的に早期離乳に取り組む。
平成 16	肉用牛繁殖 (+施設野菜)	56 頭	1/2 リース事業を導入し、家畜ふん尿処理高度化施設を整備。

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<p>① サトウキビを主体にした複合経営が多いなか、肉用牛の規模拡大を図り地域の中核的な肉用牛経営として肉用牛主体の複合経営に取り組んだ。</p>	<p>宮古地域はサトウキビを主体にした肉用牛繁殖経営との複合経営が多い地域である。しかし、サトウキビは収益性や土地生産性が低いことから、(有)大海では収益性が高く、資金の回転が速い肉用牛繁殖経営主体の複合経営にいち早く取り組んだ。</p> <p>畜産会の経営診断を受診することで肉用牛経営の収益性などの把握を行い、肉用牛主体の経営に切り替えた。</p>
<p>② サトウキビとの複合経営から土地生産性の高い施設野菜（ピーマン）との複合経営に取り組んだ。</p>	<p>サトウキビ栽培は広い面積を要し土地利用効率が悪い。このため、施設野菜（ピーマン）との複合経営に切り替えることで土地生産性を高めるとともに、余剰地を草地化し、肉用牛経営規模の拡大を図った。</p>
<p>③ 「農業生産法人 有限会社 大海」を設立し、法人経営の肉用牛部門と個人経営の施設野菜（ピーマン）を分離した。法人経営で補助事業を活用し牛舎の移転、運搬車、機械等を整備するとともに、繁殖牛 20 頭を農協貸付牛として導入し繁殖牛 50 頭規模となった。</p>	<p>肉用牛部門で法人経営を設立し、補助事業を導入して牛舎・たい肥舎・機械等を整備している。また、家畜導入事業を活用して繁殖牛 20 頭を農協貸付牛として導入し繁殖牛 50 頭まで規模拡大を図るなど、今後の宮古地域における肉用牛振興を担う経営形態として地域の模範となっている。</p>
<p>④ 超早期離乳に取り組み、繁殖成績の向上ならびに子牛の下痢などの発生を減少させ、良好な成績を維持している。</p>	<p>平成 12 年、県外から導入した繁殖雌牛が難産の末に死亡し、その子牛を人工哺乳で育てたことが超早期離乳を始めるきっかけとなった。最初の頃は、無理にミルクを飲まそうとして誤えんさせ、肺炎で 4 頭も死亡させたこともあった。獣医師のアドバイスや自分なりの試行錯誤の末、ミルクを飲まない場合は無理に飲まさずに、子牛が空腹になって自然に飲むことを待つということで自然体での哺乳を行うこととし</p>

<p>⑤ 良質たい肥の製造に努め、法人経営の採草地と個人経営の施設野菜にほぼ100%を利用し、畜産部門と耕種部門を組み合わせた資源循環型農業を確立している。</p>	<p>た。その後は子牛を死亡させること無く、良好な繁殖成績を維持している。</p> <p>平成13年からは子牛ケージを15基導入して本格的に超早期離乳に取り組んでいる。</p> <p>2分の1リース事業を活用して整備したふん尿処理高度化施設を利用してたい肥をつくっている。</p> <p>畜産部門と耕種部門とを組み合わせることにより、経営力で資源循環型農業を確立している。</p>
--	--

## 5 環境保全対策家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境維持

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	たい肥舎でたい肥化。
副資材	飼料残さ、不良乾草等

#### (2) 利用方法 (たい肥)

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	1%	近隣耕種農家(野菜、果樹)	5,000 円/2t	品質が良好で好評
自家利用	99%	牧草地、施設野菜(ピーマン)		

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

現在、たい肥の切り返し作業を行う際は、大型のホイールローダーをレンタルしている。このため、作業時間に制約があり、また、レンタル料が高く頻繁に行えないから、たい肥化に長い期間を要している。

また、台風の来襲が多く、雨水の混入等で苦労している。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

牛舎の近くに住宅や公共施設はないが、微生物資材の利用、定期的な牛舎の消毒や殺虫剤の散布を行い、臭気やハエ対策に配慮している。牛舎内の整理整頓に心がけている。

また、木陰と景観を兼ねて花木(ハウオウボク)を植栽したり、プランターに草

花を植えるなど牛舎の環境美化にも取り組んでいる。

今後、牛舎に隣接した草地を利用して期間を限定した放牧を計画しており、母牛の健康管理はもとより、放牧風景と周辺の景観との調和が図られ畜産に対するイメージアップが期待できるものと考えている。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

### (1) 地域の肉用牛部会や宮古和牛改良組合活動を通じた畜産仲間との情報交流

代表は大嶺地域の肉用牛部会長を長年務め、地域のリーダーとして地域の肉用牛農家との情報交換の場をつくっている。当部会員の子牛販売実績は、宮古家畜市場の平均価格よりも高値で取り引きされており、部会活動での情報収集や意見交換が功を奏している。

また、平成7年から宮古和牛改良組合の上野支部長を2期4年務めたこともあり、合併前の旧上野村に限らず宮古地域全体の和牛の改良についても熱心に取り組んでいる。

### (2) 畜産部門と耕種部門の連携による地域資源循環型農業の確立

当代表者は、宮古島サングリーン出荷組合（野菜・マンゴー・スイカなどの生産・出荷組合）を設立後、世話役を務め、県内大手スーパーへの独自販売ルートを確立して安定的に有利販売を行うとともに、地域の野菜・果樹等の耕種農家とも積極的な交流を行っている。

生産されるたい肥は、採草地や個人経営のピーマン畑に利用し、経営の中でほぼ100%利用されている。また、将来的には繁殖雌牛を80頭まで増頭する計画であり地域の耕種農家との連携強化により地域資源循環型農業の確立していく予定である。

### (3) 地域のリーダーとしての担い手育成

当代表者は、青年農業士、指導農業士および農業委員として地域の畜産農家や新規就農者の指導、研修生らの受け入れを行っており、地域の畜産の担い手育成に大きく貢献している。

また、毎年地元の中学校の職場体験学習や農林高校の家畜審査等の研修も積極的に受け入れ、畜産への理解と農業後継者の育成に大きく貢献している。

### (4) 地域活性化のための活動など

当経営は、地域の畜産共進会へ毎年積極的に参加して上位入選を果たしている。平成15年には沖縄県畜産共進会において成雌二類で優秀賞を受賞したのをはじめ、地域の生産者大会や畜産振興に関するイベント、家の光大会などに積極的に参加し、数多くの表彰を受けている。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

#### (1) 放牧と舎飼いの組み合わせによる規模拡大

当代表者は、将来的に繁殖雌牛を80頭にまで規模拡大することを考えている。現在の牛舎では手狭であるため、牛舎に隣接した草地を放牧地として整備し妊娠牛を放牧する計画である。舎飼いと放牧を組み合わせることによって母牛に適度な運動をさせ、飼養管理の省力化を図り、牛舎を効率よく利用することでの規模拡大を行う予定である。

#### (2) 近隣の遊休地などを利用した自給粗飼料の生産拡大

繁殖雌牛の増頭に伴ない不足する草地面積が不足してくるので、近隣で借用できる遊休地などを積極的に利用して粗飼料生産基盤を拡大していきたいと考えている。

#### (3) TMR飼料給与技術を取り入れた子牛の発育向上

TMR飼料給与技術を取り入れ、子牛の育成を向上させ増体の良い子牛をつくっていききたいと考えている。

#### (4) 今後ともさらなる技術向上と経営安定

今後とも繁殖雌牛の増頭を図り、生産技術の向上はもとより経営管理技術を充実させ、経営のさらなる発展と収益性向上に努めていきたいと考えている。

### ≪沖縄県審査委員会の評価≫

宮古地域においては成雌牛50頭規模以上の農家は少なく、当経営は肉用牛繁殖経営の規模拡大による経営メリットと、地域における新たな肉用牛経営方式の確立を実証した模範的な経営であり、今後とも経営が発展されることに期待する。

写真



肥育牛



牛舎内



子牛は奥さんの担当



ラップサイレージ



飼料畑



牛舎に隣接の増頭時の放牧予定地



平成 16 年に建設したたい肥舎



たい肥舎は牛舎と同線上に設置





## 自給飼料を最大限に生かし、省力管理によって黒毛和種の大規模一貫経営を確立した家族経営



佐藤 貢 (さとう・みつぐ)  
佐藤 雪子 (さとう・ゆきこ)  
北海道沙流郡平取町

### 推薦理由

- ① 北海道でも数多くない黒毛和種の大規模家族経営で、かつ完全一貫生産を確立している経営である。とくに繁殖牛の飼養には放牧主体で徹底した省力的管理を実施し、子牛の低コスト生産による高い収益性をあげている。子牛の全頭完全肥育は地域でも珍しく、高付加価値生産を行う先駆的経営として地域の肥育生産をリードしていることが高く評価できる。
- ② 繁殖牛の資質改善や肉質（肥育成績）向上のために、まき牛から人工授精主体に切り換え、また育種価を利用した雌牛群の改良に取り組んでいる。現状の肥育成績は若干のバラツキがみられるものの、今後は成績の向上が大きく期待できる。
- ③ 良好に管理されており、哺育・育成時における事故が少なく、出荷割合も高いことも評価できる。
- ④ 労働面でも家族経営を基本とした合理的な作業体系は他の模範となるものである。また、肥育事業を通じた繁殖雌牛群の改良の取り組みも極めて合理的であり、これらの蓄積によって肥育成績のより一層の向上が期待される事例である。

(北海道審査委員会委員長 岡本全弘)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

平取町は、日高支庁管内の西部の内陸に位置する農山村地域である。アイヌ部落があり、その文化や民芸の継承の町としても有名である。自然条件は、日高山脈から流れる沙流川とその支流に沿って水田や畑作、酪農と肉用牛経営、さらには軽種馬生産が営まれている。古くから転作田活用のハウス野菜としてトマト栽培が盛んで、町の特産物として突出した販売高を誇り、次いで肉用牛生産となっている。とくに町では古くから和牛生産に力を入れており、町営の肉牛生産公社が運営されるなど、「びらとり和牛」ブランドのバックアップ体制も強力である。

### 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

#### (1) 経営規模・生産実績

- ① 繁殖雌牛を常時 87 頭、このほか育成牛を 17 頭飼養して、放牧利用や冬期の屋外飼槽利用などの工夫により省力化を図っている。
- ② 大規模経営の省力化と安定生産のためにまき牛を活用していたが、後継者が人工授精師の資格を取得し、就農後の平成 11 年より人工授精方式に変更した。現在は、人工授精を基本としつつ、不受胎牛等への補完としてまき牛を利用している。
- ③ 地域の肥育部会の代表として、育種部会を設置し、育種価を積極的に活用した繁殖牛の資質や肥育成績の向上を目指している町内の和牛改良のリーダーである。16 年の肥育実績は、上物率 45.3%と良好な実績となっている。
- ④ 牧草地を施設周辺に集積させることで、放牧を中心とした自給飼料の高度活用を行っている。なお、1 番あるいは 2 番草収穫後には全面放牧利用として土地利用効率を高めている。
- ⑤ 地域の転作田を採草地として活用している。また、稲ワラは地域水田農家より入手して、肥育牛に利用している。
- ⑥ 放牧の利用効率を高めるため、ペレニアルライグラスを入れた混播草地としている。放牧地は 5 牧区、牛群は 3 群編成（妊娠牛の初期、後期、分娩後の子付き）とし、牛群にあった放牧管理を行っている。

#### (2) 生産コスト・収益性

上記のような取り組みを行い、常時肥育牛 1 頭当たり 27 万円と安価な生産コストを実現している。これにより収益は、経常利益 1313 万円、経常所得 2158 万円（家族労働力 1 人当たり 700 万円）、所得率は 26.6%となり高水準の実績である。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成 17 年 7 月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
家 族	本人	53	350	350	2,412	1,300	全般
	妻	51	350	350	1,925	1,300	哺育・育成
	長男	26	350	350	2,114	1,300	全般
	次女	18					学生
	三女	16					生徒
	父	93					
	母	83					
常 雇	な し						
臨時雇	延べ 58 人日				464	1,545	牧草の栽培・収穫
合 計			1,108	1,108	6,915		

#### 2) 収入等の状況

(平成 16 年 1 月～平成 16 年 12 月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
農 業 生 産 部 門 収 入	畜 産	黒毛和種肥育牛	成雌牛 100.5 頭	肥育 95 頭	79,743,436 円	92%
		とう汰牛		11 頭	1,397,600 円	2%
		受取共済金 転作奨励金			1,067,524 円	1%
	耕 種				円	%
					円	%
加工・販売 部門収入					円	%
農 外 収 入	事業外収入				4,234,642 円	5%
					円	%
合 計					86,443,202 円	100%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考	
		うち借地	うち畜産利用地面積			
個別 利用 地	耕 地	田	1,177	1,000	1,177	牧草栽培
		畑				
		樹園地				
		計	1,177	1,000	1,177	
	耕地 以外	牧草地	6,150	500	6,150	
		野草地				
		計	6,150	500	6,150	
	畜舎・運動場		200			
	その 他	山林	400			
		原野				
計		400	0	0		
共同利用地						

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類		棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
			年月	金額（円）			
畜 舎	牛舎D型	1	H06.01	376,500			
	牛舎	1	H06.01	50,000			
	牛舎 育成用	1	H08.11	6,986,670			
	牛舎	1	H12.06	9,877,923			
施 設	農機具庫	1	H06.11	602,168			
	たい肥舎	1	H16.11	2,742,041			
	ハウス（事務所）	1	H16.05	1,110,000			
	獣害防止策	1	H16.12	377,086			
	温水ホラー	1	H13.03	221,550			
	保育器	1	H14.01	735,000			
	哺乳ロボット	1	H15.01	886,045			
機 械	4tトラック	1	H08.04	2,523,500			
	農用トラクター	1	H10.05	8,050,000			
	マニュアルレクター	1	H06.01	65,000			
	ジャイロレクター	1	H06.01	27,500			
	モアコン	1	H06.01	75,000			
	プラオ	1	H06.01	20,000			
	ロール切断機 バックホーン	1	H06.01	88,000			

機 械  ( つ づ き )	スプレイヤー	1	H06.01	55,000			
	ロールバレー	1	H06.07	3,502,000			
	ラッピングマシン	1	H06.01	2,750,100			
	トラクター	1	H06.06	1,339,000			
	タイヤショベル	1	H07.03	1,359,223			
	ブロータキャスター	1	H08.08	436,893			
	プラウ	1	H09.06	1,258,824			
	マニュアルレクター	1	H12.06	735,000			
	コンプレッサー	1	H13.07	268,800			
	ロータリーハロー	1	H15.01	1,437,995			
	トラクター	1	H16.04	7,455,000			
	ラッピングマシン	1	H16.06	2,212,264			
	ヘテッターレーキ	1	H16.06	1,318,470			

(2) リース物件

なし

### 5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成16年1月～平成16年12月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10a当たり 年間収量 (t)	主 な 利用形態
			実面積	延べ 面積				
兼用	チモシー、シロクロハ	畑	2,650	2,650	自己			1 番草：乾草、 ラップサイレージ
〃	〃	畑	500	500	借地			2 番草以降：放牧 〃
採草	ホチャートグラス	水田	177	177	自己			乾草、ラップサイレーシ
〃	〃	水田	1,000	1,000	借地	1,918	3.6	〃
〃	〃	畑	1,000	1,500	自己			〃
小計			5,327	5,827		1,150	5.8	
放牧	ペレニアルライグラス、 ケンタッキーブルーグラス、 シロクロハ、チモシー、 メドーフェスク、クロハ	畑	2,000	4,500	自己			放牧
計			7,327	10,327				

## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		家族	2.9 人		
			雇用	0.2 人		
	飼料生産		実面積	7,327 a		
			延べ面積	10,327 a		
	成雌牛平均飼養頭数			100.5 頭		
	肥育牛平均飼養頭数			220 頭		
	年間子牛販売頭数			0 頭		
	年間子牛保留頭数			109 頭		
年間肥育牛販売頭数			97 頭			
収益性	年間総所得			21,580,257 円		
	肥育牛1頭当たり年間所得			98,092 円		
	所得率			27.0 %		
	肥育牛1頭当たり	部門収入		363,734 円		
		うち肥育牛販売収入		363,734 円		
		売上原価		274,873 円		
		うちもと畜費		1,928 円		
		うち購入飼料費		136,241 円		
うち労働費		41,071 円				
うち減価償却費		32,730 円				
生産性	繁殖		成雌牛1頭当たり年間子牛販売・保留頭数	1.08 頭		
			平均分娩間隔	12.7 カ月		
			受胎に要した種付回数	1.5 回		
			雌子牛1頭当たり販売・保留価格	— 円		
			雌子牛販売・保留時日齢	305 日		
			雌子牛販売・保留時体重	250 kg		
			雌子牛日齢体重	0.82 kg		
			去勢子牛1頭当たり販売・保留価格	— 円		
			去勢子牛販売・保留時日齢	305 日		
			去勢子牛販売・保留時体重	280 kg		
			去勢子牛日齢体重	0.92 kg		
			肥育	品種・肥育タイプ (肉用種去勢)		肥育開始時
体重	280 kg					
肥育牛1頭当たり	出荷時月齢	29.8 カ月				
	出荷時生体重	706 kg				
平均肥育日数						602 日
販売肥育牛1頭1日当たり増体量(DG)						0.71 kg
対常時頭数事故率						2.2 %
販売肉牛1頭当たり販売価格						829,167 円
販売肉牛生体1kg当たり販売価格						1,174 円
枝肉1kg当たり販売価格						1,879 円
肉質等級格付率 ※						45.6 %
モト牛1頭当たり導入価格						— 円
モト牛生体1kg当たり導入価格			— 円			

生産性 (つづき)	肥育 (つづき)	品種・肥育タイプ (肉用種雌)	肥育開始時	日齢	305 日		
				体重	250 kg		
			肥育牛1頭当たり	出荷時月齢	30.2 ヶ月		
				出荷時生体重	620 kg		
			平均肥育日数(日)			613 日	
			販売肥育牛1頭1日当たり増体量(DG)			0.60 kg	
			対常時頭数事故率			1.8 %	
			販売肉牛1頭当たり販売価格			736,667 円	
			販売肉牛生体1kg当たり販売価格			1,188 円	
			枝肉1kg当たり販売価格			1,905 円	
			肉質等級格付率 ※			44.7 %	
			モト牛1頭当たり導入価格			— 円	
			モト牛生体1kg当たり導入価格			— 円	
肥育牛1頭当たり投下労働時間(時間)			31.4 時間				
粗飼料	借入地依存率			20.5 %			
	飼料TDN自給率			— %			
安全性	総借入金残高(期末時)			1,857 万円			
	肥育牛1頭当たり借入金残高(期末時)			84,409 円			
	肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額			55,275 円			

## (2) 技術等の概要

経営類型(飼養品種)	肉用牛一貫(黒毛和種)
自家配合の実施	なし
食品副産物の利用	なし
サイレージ給与	なし
ET活用	あり
カーフハッチ飼養	あり
採食を伴う放牧の実施	あり(繁殖牛・育成牛・肥育モト牛ほか、周年・昼夜)
育成牧場の利用	なし
除角の実施	あり
肥育の目標	増体追求
ブランド牛生産	実施
預託肥育牛の実施	なし
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動(牧場仕事体験等)
後継者の確保状況	すでに就農

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営および活動の推移
昭和 37	黒毛和種、 馬（農耕馬）、 畑（小豆）	3 頭	畜産・畑作複合経営
昭和 49	黒毛和種雌牛 ホルスタイン育成	30 頭 60 頭	肥育開始 デントコーン栽培 2ha 肥育モト牛販売
昭和 62	黒毛和種 ホル中止	50～60 頭	黒毛和種専業経営の確立 放牧主体の経営（冬季間も屋外飼養）
平成元	黒毛和種	繁殖牛 80 頭	屋外に飼料給与槽を設置して飼料給与の省力化を図る
平成 3	黒毛和種	繁殖牛 100 頭 牧牛 1 頭	肥育は去勢牛のみ、雌牛は販売 デントコーン栽培 8ha 肥育舎建設
平成 5	黒毛和種	繁殖牛 100 頭 肥育牛 150 頭 まき牛 2 頭	黒毛和種完全一貫体制の確立。育成牛舎建設 人工授精の開始
平成 12	黒毛和種	繁殖牛 100 頭 肥育牛 170 頭	黒毛和種一貫、デントコーン栽培 肥育牛舎増築、後継者就農
平成 16	黒毛和種	繁殖牛 100 頭 肥育牛 230 頭 まき牛 1 頭	堆肥舎の建設



## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当時の肉用牛経営ではあまり利用されていなかったトウモロコシサイレージを繁殖牛飼料として利用し、自給率の向上を図った。</li> <li>・繁殖牛の省力管理のために平成5年に屋外給飼槽を設置して、フィーダー車によるコーンサイレージの給与を開始した。</li> <li>・ラップ乾草を切断して給与することで、給与ロスを最低限にした完全利用を図っている。(道内ではロールのままの給与形態が多く、給与ロスも多い。)</li> <li>・繁殖牛は基本的に年中屋外飼養方式とし子付きの母牛のみ牛舎内飼養にしている。</li> <li>・平成7年連動スタンションの部分的な設置によって飼料給与の食いまけを防止した。</li> <li>・平成11年より人工授精を開始した。(牧牛併用)</li> <li>・平成13年に哺乳ロボットを1基導入し、とくに弱い牛などの哺育牛の発育促進を図っている。</li> <li>・平成16年は、人工授精を基本にしつつ、不受胎牛のみまき牛に利用することとした。現在、6割が人工授精、4割がまき牛となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トウモロコシについては、地域の酪農家が良質飼料の確保のために多く栽培していた。飼養規模からみて自給飼料がやや不足していたため、収量の多いトウモロコシで補完した。</li> <li>・平成2年に経営成績把握のため、経営分析を実施、その後畜産会の先進事例調査に協力(3~4年間)。</li> <li>・一貫生産体制の確立、その契機はモト牛価格低下とJA独自運転資金(肉牛勘定)の融資による。</li> <li>・飼料を均等に給与できる。</li> <li>・まき牛2頭体制で繁殖成績の向上を目指す(現在は補完の位置付け)。</li> <li>・雌牛の資質改善とその向上を目指す。一貫生産により肉質等の把握が可能になり、雌牛の資質改良の目標がある程度明確になった。</li> <li>・茨城チクレンの技術者のアドバイスにより、主として肥育飼料給与面における改善を図っている。</li> <li>・酪農畜産協会の交配シミュレーションにより、交配する雄牛の選定を実践している。</li> </ul>

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	切り返し作業によるたい肥化を実施
敷料	オガクズ

#### (2) 利用方法（たい肥）

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
自家利用	100%	採草地と放牧地に還元		

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

- ・ 全量を牧草地に還元していることから、肥料のバランスに問題が生じている可能性がある。
- ・ 敷料がオガクズであるため、完熟たい肥にならないまま利用していることもあり、通風処理等で改善を図る必要がある。
- ・ 平成 13 年にグラスタニーが発生したことから、苦土炭カルの施肥による改善を図って、土壌分析結果を用いたたい肥の還元を図る。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

- ・ 牛舎施設と住宅が離れていることから、通いによる飼養管理を行っている。このため、畜舎周辺の環境整備はやや不十分な状態にあり、今後はより多くの時間をかけるように心がけたい。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

- ・ 遊休地（転作田）を借地利用している。
- ・ 地域産稲ワラを利用している。
- ・ 経営主は、平成 7 年から和牛改良組合の肥育部会長、平成 15 年から和牛改良組合副組合長および和牛育種部会副部会長に就任し、地域の和牛生産をリードしている。  
（平成 17 年 3 月現在の和牛改良組合の概況）  
組合員 61 戸、和牛頭数 3666 頭
- ・ また、後継者も、平成 10 年に農協青年部貫気別支部の部長・4Hクラブ・消防団、平成 17 年から農協青年部理事に就任している。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

- ・ たい肥の有効利用と総合的な肥培管理により、牧草の栄養生産の向上とミネラルバランスなどの改善を図る。
- ・ 牧草地面積が増大したため、16年よりトウモロコシ栽培を中止したが、牧草のみでの繁殖牛の栄養管理の確立とその定着を目指す。
- ・ 成雌牛の改良は、従来、肉質重視の改良を行っていたが、近年では増体も重視しており、その成果をより一層あげたい。
- ・ 今後も年間10～12頭規模の繁殖雌牛の更新を実施、資質改善を図りたい。
- ・ さらなる生産コストの低減への取り組みとして、購入飼料費の低減を図りたい。

### 《北海道審査委員会の評価》

多頭飼養にもかかわらず、繁殖牛と肥育牛ともに省力的管理を実施し、高い収益性をあげている優良な経営体である。

本道における和牛生産の定着化に先駆的役割を果たし、さらに大規模繁殖経営での肥育一貫経営は本道では珍しく、また、合理的な作業体系は道内の経営の模範となるものである。今後とも肥育成績がより向上することに期待したい。

写真



肥育牛舎には鳥よけのネット



乾草置き場



育成牛舎遠景



放牧地に設置されたスタンション方式の  
飼料給与槽



放牧地



広大な農場



たい肥舎



草地にたい肥を散布した後のたい肥舎

## 資源循環型環境にやさしい高級牛肉生産！



三留 武 (みとめ・たけし)  
神奈川県三浦郡葉山町

### 推薦理由

三留さんの経営は、就農当時（昭和 34 年）は酪農経営を行い、昭和 41 年に酪農経営に乳雄肥育を取り入れた乳肉複合経営を開始した。昭和 48 年からは酪農をやめ当時高値で取り引きされていた交雑種と和牛の肥育経営へと転換を図り、現在では「三浦葉山牛」の生産を行っている。

本事例の特徴は、高品質なブランド牛肉生産による高収益をあげる一方で、都市近郊の有利性を生かした食品副産物や廃材の利用、古電柱等を用いた低コスト畜舎・たい肥舎の建設、そのほか輸送面での工夫によるコスト削減等低コスト生産への努力を行い収益性の向上を図ってきた。

なお、経営成績が素晴らしいのはもちろんのこと、特筆できるのは、他の生産者と連携し地域畜産の活性化につながる「三浦葉山牛」ブランドの確立と価値の向上につながる活動に尽力してきたことである。その活動内容は多岐にわたる。古くは「丹精をこめて生産したおいしい牛肉を地域の消費者に食べてほしい、地元の肉は地元産で」という考えのもとで肥育組合の結成に尽力し、その後ブランドが確立してからは、新たに生産に加わった仲間への技術協力や統一飼料による品質確保のため飼料調製・配給センターの発案・設置・維持に先頭に立ってけん引するなど、自身の経営に蓄積された経験・知識を惜しみなく提供し、地域の肉牛づくりに尽力してきた。そのほかにも、枝肉価値を高めるための研究活動、肥育モト牛導入のための貸付事業、地域住民の畜産の理解を深める活動等、地域銘柄推進のための企画・立案、実行のための取りまとめなど、三留さんがリーダーシップを発

揮して取り組んで来た事は多い。

このように、本経営を取り巻くキーワードは、個人経営に関するものと地域畜産の活性化に関するものの両面に及んでいる。個人経営に関するものとしては、都市近郊における高付加価値生産、コストの低減、環境問題への対応、地域住民の畜産への理解、資源リサイクル等の取り組みでありそれらが高く評価される一方で、地域畜産の活性化に関するものとしても、ブランドの確立・発展等による地域への貢献、さらにそのリーダーシップがとくに高く評価されることから、本事例を推薦する。

(神奈川県審査委員会委員長 石 黒 政 幸)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

葉山町は、三浦半島の西北部に位置し、北は逗子市、東部、南部は横須賀市に接し、西は相模湾に面している。面積は17.06km<sup>2</sup>で東西にやや長く、西部は市街化が進んでいる。町内には、森戸川、下山川がともに西に流れ相模湾に注いでおり、また、年間1000mmを越す降水により、美しい山肌と美林におおわれている。

相模湾に面した葉山は、冬でも比較的暖かく、年間の平均気温は16℃前後で県内で最も温暖な気候である。

葉山といえば「海」というイメージが定着しているが、町内には水田をはじめ、野菜畑や果樹園などが点在し、畜産も健在の地域である。

### 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

#### (1) 銘柄牛の生産・販売（高付加価値生産による収益性の向上）

近年、地産地消の取り組みが盛んになっているが、地域では昭和48年に「丹精こめたおいしい牛肉を地域の消費者に食べてもらいたい」という考えのもと葉山町肥育組合を結成し、昭和56年には現在のブランド「三浦葉山牛」の前身である「葉山牛」を立ち上げた。その後、首都圏の消費者を中心に人気が出てくると葉山町だけでは生産が間に合わないことから、昭和60年に三浦半島全体の肥育牛生産者に声をかけ、三浦半島酪農組合連合会（以下「三浦半島酪連」とする。）の取り組みとして生産地域を広げ現在のブランド名称「三浦葉山牛」と改めた。

平成4年には県の「かながわブランド」にも指定されたほか、テレビ番組等でも取り上げられており、関東を中心とした有名ブランドとなっている。

三留さんは、この三浦半島酪連のリーダー（平成7年から会長職）として生産から販

売までのさまざまな取り組みの企画・発案、実行、維持に先頭に立って尽力してきた。以下がその特徴的な取り組み内容である。

#### ① 地域の仲間への技術の提供

長年の経験によって培ってきた肥育技術を惜しみなく地域の肥育生産者に提供している。このことは、「三浦葉山牛」ブランドの生産者と、とくに三浦半島全体のブランドへの拡大により、新たに参入してきた生産者の技術水準向上と経営の維持にもつながり、ブランド全体の量的な確保と質的な向上をもたらし、高付加価値生産を維持することにつながった。

#### ② 飼料センターの運営

とくに飼料給与においては、地域拡大に当たって新規に参入した農家も同じ条件で肥育が行えるように、三留さんをはじめとする5人の生産者が三浦飼料用資源利用組合(以下、「給食センター」とする。)を立ち上げ、食品副産物と濃厚飼料の配合調製・供給を行っている。このセンターを利用する生産者は給与飼料が統一され、生産者間で飼料の異なることにより生じる仕上がり段階での「肉質や等級」、「枝肉重量」等のバラツキの均一化を図り、生産の向上と安定化につなげている。

なお、三留さんは本センターの運営に当たり、企画はもちろんのこと、これまでの経験で培ってきた飼料の配合ノウハウの提供、センターの利用方法や作業体系等について利用経営者間の調整を行うなどけん引役を担ってきた。

#### ③ 牧場直営レストランの運営

生産部門以外の取り組みとしては、平成4年に共同出資により直営レストランをオープンし、地元を含めて関東各地から食事に訪れる来店客に好評を得て順調な売り上げとなっているとともに、消費者の声を把握することのできるアンテナショップとして活用されている。

#### ④ 肥育技術の研究

血統情報や個々の肥育データは「三浦葉山牛」生産者間でオープンに取り扱い、定期的に枝肉の研究会や共励会を開催し、時には自分たちで枝肉を買い取り試食するなど、肥育に関する知識・技術を互いに高める活動を実施している。

#### ⑤ 貸付事業の実施

モト畜費は経費の大半を占めることから、肥育モト牛頭数の増頭は投資額の多さから経営経済面に大きな影響を与える。最近でもモト牛価格の高騰により経営的に厳しい状況が続いているが、三浦半島酪連ではBSE発生前からこの事に頭を悩ませていた。

このことから増頭時の支出軽減のために、平成12年に組合員全員で連帯保証人となりJAから借り入れを行い、肥育モト牛の導入に対する貸付事業を独自にスタートさせた。今年で6年目となるが、この貸付事業によって組合全体で年間60頭の本モト牛候補が導入



されている。

都市近郊という条件下で規模拡大を行うには限界があるが、「三浦葉山牛」ブランドの維持・発展を図り、高付加価値生産によって経営の収益性向上と安定化を行ってきた。

#### (2) 低コスト生産（過剰な設備投資はせず堅実な経営）

高級ブランドを維持するために能力の高いモト牛導入を行うことが重要なことからモト畜費を削減することは難しい。このため、モト畜費以外について次のようなコスト低減対策を行っている。

##### ① 都市近郊の有利性を最大限に生かした食品副産物の利用

トウフ粕、ビール粕を利用した自家配合により飼料費を低減している。

なお、現在の自家配合の種類や割合は長年の経験と努力の結果であり、この配合飼料を利用した風味のあるやわらかい牛肉を生産する肥育管理技術は、給食センターでも活用され、地域の生産者に共有されている。

##### ② 古材、古電柱を使用した低コスト畜舎やたい肥舎の建築

##### ③ 廃材を利用した敷料による良質なたい肥生産

ふん尿はたい肥化し、三浦半島の野菜農家へ供給している。なお、敷料には家屋の解体等で発生した廃材を細かく粉砕したものを利用している。

##### ④ 運送コストの低減

宮城県から購入している稲ワラの運搬に際しては、輸送後に帰路につくトラックの空荷を活用するなど運搬面でも工夫を行い、コスト低減を図っている。

#### (3) 低コスト生産・高付加価値販売を支える経営管理と肥育技術

経営管理は、記録記帳の励行により肥育牛の導入状況、血統情報、販売成績を常に把握し経営の進行管理に努めている。また、パソコンの導入により簿記、個体管理を効率的よく行っている。

モト牛は、北海道・東北を中心に導入し、常に優秀な系統を研究し、市場を選定している。モト牛の選定基準は血統も重要であるが、DG1.0kg 以上で、ストレスに強いものを吟味して導入している。

飼料給与は、肥育前期（導入後4～5ヵ月）に、宮城県から輸送した国産稲ワラを十分に給与し、除々に配合飼料を増やしてスムーズな肥育後期のエサへの移行を実施している。

そのほか、肉質、とくに肉色に影響を及ぼすストレスの軽減のために削蹄、換気、牛床の乾燥にも十分注意し、常に良好な牛舎環境を保つよう努めている。このことにより、臭気対策としても効果があがっている。

#### (4) 地域住民との交流

三浦葉山牛の試食会、小学生の農場体験等を積極的に実施し、地域住民に畜産生産の理解を深めてもらうための活動を積極的に実施している。



住宅地に隣接する畜産経営では、さまざまな原因により周辺住民からの苦情等が課題になることがあるが、近隣住民からの苦情はまったく無い。

個人的には日ごろから小学生の農場体験等を受け入れ、畜産への理解を深めてもらう活動を行っている。また、三浦半島酪連としても組合員全員で、近隣住民に「三浦葉山牛」を配布し、地元産の牛肉への理解を求めている。

#### (5) たい肥販売

たい肥は、露地栽培の産地である地元の三浦半島内の耕種農家に販売している。地域の中で効率的な資源循環がなされるとともに、経営の副収入にもなっている。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成17年7月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		年間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
家 族	本人	64	350	315	2,520		
	妻	61	90	90	270		
	長女	35	180	180	1,440		
常 雇	1名				520		週4日(2.5時間)
臨時雇	延べ84人日				504		給食センター(7回/月)
合 計			704	669	5,254		

#### 2) 収入等の状況

(平成16年1月～平成16年12月)

区分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
入	畜産	肥育牛販売収入	144頭	77頭	93,838,644円	98%
		たい肥販売収入			1,928,020円	2%
	耕種				円	%
					円	%
加工・販売 部門収入					円	%
					円	%
農 外 収 入					円	%
					円	%
合 計					95,766,664円	100%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区 分		実 面 積			備 考	
			うち借地	うち畜産利用地面積		
個 別 利 用 地	耕 地	田				
		畑	0.7	0	0	
		樹園地				
		計				
	耕 地 以 外	牧草地				
		野草地				
		計				
	畜舎・運動場		50	50	50	
	そ の 他	山林				
		原野				
計						
共同利用地						

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
		年	金額 (円)			
畜 舎	牛舎	1	S56	1,373,910		木造
	牛舎	1	S61	3,400,000		木造
	牛舎	1	H10	2,737,531		木造
	牛舎	1	H10	2,427,107		木造
施 設	たい肥舎	1	H14	4,297,062		木造
機 械	牛舎送風機	1	H4	186,945		
	牛舎給湯器	1	H4	412,000		
	軽貨物	1	H14	1,085,777		
	普通貨物	1	H7	5,000,000		
	普通貨物	1	H8	5,900,000		
	フォークリフト	1	H10	1,522,500		
	フォークリフト	1	H12	435,750		
	ショベルカー	1	H4	3,209,480		
	ショベルカー	1	H15	1,829,300		

#### (2) リース物件

なし

## 5) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		家族	1.9 人	
			雇用	0.5 人	
	飼料生産		実面積	— a	
			延べ面積	— a	
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種		144.3 頭	
		交雑種		0 頭	
		乳用種		0 頭	
	年間 肥育牛 販売頭数	肉用種		77 頭	
		交雑種		0 頭	
乳用種		0 頭			
収益性	年間総所得			20,356,769 円	
	肥育牛1頭当たり年間所得			141,073 円	
	所得率			21.9 %	
	肥育牛1頭当たり	部門収入		644,100 円	
		うち肥育牛販売収入		630,739 円	
		売上原価		514,536 円	
		うちモト畜費		321,268 円	
		うち購入飼料費		140,559 円	
うち労働費		64,931 円			
うち減価償却費		10,420 円			
生産性	肥育 (品種・肥育タイプ)	肉用種 (黒毛和種去勢若齢)	肥育開始時	日齢	286 日
				体重	289 kg
		肥育牛1頭当たり	出荷時月齢	31 ヶ月	
			出荷時生体重	755 kg	
		平均肥育日数			668 日
		販売肥育牛1頭1日当たり増体量(DG)			0.69 kg
		対常時頭数事故率			4 %
		販売肉牛1頭当たり販売価格			1,219,967 円
		販売肉牛生体1kg当たり販売価格			1,616 円
		枝肉1kg当たり販売価格			2,456 円
		肉質等級4以上格付率 ※			75 %
		モト牛1頭当たり導入価格			473,376 円
		モト牛生体1kg当たり導入価格			1,638 円
肥育牛1頭当たり投下労働時間			36.4 時間		
安全性	総借入金残高(期末時)			0 万円	
	肥育牛1頭当たり借入金残高(期末時)			0 円	
	肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額			2,722 円	

## (2) 技術等の概要

経営類型(飼養品種)	肉用牛肥育(黒毛和種)
自家配合の実施	あり
TMRの実施方法	セミコンプリートフィード
食品副産物の利用	あり(トウフ粕、ビール粕)
サイレージ給与	なし
除角の実施	なし
肥育の目標	肉質・増体ともに重視
ブランド牛生産	実施
預託肥育牛の実施	なし
ヘルパーの利用	あり
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	飼料調製・供給
施設・機器等共同利用	建物・施設、器具・車輛
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動(牧場仕事体験等)
後継者の確保状況	すでに就農

## (3) 家畜の飼養状況

	黒毛和種・去勢	黒毛和種・雌	計
平均	141.3	3	144.3
期首	139	5	144
期末	145	0	145
出荷	72	5	77
死亡・廃用	3	0	3
(導入)	78	0	78

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
昭和 34	搾乳牛	1 頭	就農
昭和 42	搾乳牛	20 頭	乳肉複合経営開始
	乳用種	10 頭	
昭和 43			三浦半島酪農組合連合会発足
昭和 48	乳用種	50 頭	肥育専門経営に転換
	交雑種	10 頭	「葉山町肥育組合」を結成し、地域の肉牛づくりを推進
	黒毛和種	5 頭	
昭和 52			葉山町堆肥利用組合発足 神奈川県肉牛振興会発足
昭和 56			「葉山牛」銘柄化
昭和 58			神奈川県肉牛振興会の名称を神奈川県肥育技術研究会に変更、会長に就任
昭和 60	黒毛和種	15 頭	「三浦葉山牛」銘柄化
	交雑種	15 頭	
	乳用種	68 頭	
	繁殖和牛	5 頭	和牛繁殖導入開始
平成 4	黒毛和種	50 頭	牛舎移転
	交雑種	50 頭	三浦飼料用資源利用組合発足（給食センター）
	繁殖和牛	15 頭	牧場直営レストラン「角車」開店
平成 9			全頭和牛肥育に移行
平成 11	黒毛和種	150 頭	
	繁殖和牛	25 頭	
平成 12			導入貸付事業開始
平成 14			繁殖部門撤退
平成 16	黒毛和種	140 頭	

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<p>(1) 葉山町肥育組合の発足と「三浦葉山牛」の銘柄化</p> <p>丹精こめて生産したおいしい牛肉を消費者に食べて欲しいという考えから葉山町で肥育組合を結成し、全国的にも珍しい生産者主体のブランド「三浦葉山牛」の確立に至っている。</p>	<p>長年ブランドの確立に努力してきた裏には、都市近郊という立地条件におかれた畜産の厳しい状況がある。そのような状況で肥育経営を維持するには少数精鋭で土地生産性をいかに高めるかが課題となる。</p> <p>ブランドの確立は、このような規模拡大に限界のある都市近郊という条件下のなか、高付加価値生産によって経営の収益性向上に必要不可欠な取り組みであった。</p>
<p>(2) 牧場直営レストラン「角車」開店</p> <p>ほかの生産者2人とシェフ、卸売業者（現在は撤退）の共同出資による直営レストラン「角車」をオープンさせた。レストランは、「三浦葉山牛」をPRする場として、また、消費者の声を直接把握することのできるアンテナショップとなっている。</p>	<p>以前、松阪牛を視察した際に現地にある牧場直営レストランを訪れ、消費者の反応を直接知ることに関心をおぼえた。これをきっかけとし、平成4年に牧場直営のレストランを開店した。</p> <p>レストランでは来店客からアンケートをとっており、消費者のニーズを把握することに努めている。</p>
<p>(3) 食品副産物の飼料給与</p> <p>三浦葉山牛生産者は、都市近郊という条件を生かした、飼料費低減のために、食品副産物を利用した配合飼料を給与している。</p>	<p>自家配合の種類、割合を1つとっても長い年月の研究と失敗の繰り返しによる経験と努力の結果である。</p> <p>現在の配合飼料は、調製後、一晚発酵させてから供給されており、また、腐敗防止のために食酢を用いている。</p> <p>このように配合された飼料は嗜好性が高く、消化吸収もよく、風味のあるやわらかい「三浦葉山牛」を生産する重要なポイントである。</p>
<p>(4) 給食センター立ち上げ</p> <p>自身を含む生産者5人への配合飼料の供給を行う給食センターを立ち上げた。</p> <p>生産は2日に1回行われ、各自が自分好みのエサに工夫できる余地を与えるとともに、頭数の変動への対応を考慮し、生産量を総給</p>	<p>センターでの配合割合等は、(3)に記載した配合ノウハウをもとに行った。給食センターによる統一飼料の供給は、新たに加入した組合員に対して肥育技術のレベルアップに貢献することとなった。</p>

<p>与量の8割程度に抑えている。なお、作業は頭数割合（飼料利用量）に応じて持ち回りで行われている。</p> <p>(5) 神奈川県肉牛肥育技術研究会の発足 血統情報や個々の肥育データをオープンにし、定期的に枝肉の研究会や共励会を開催し、時には自分たちで枝肉を買い取り試食するなど、肥育に関する知識・技術を互いに高めあっている。</p> <p>(6) 地元住民等との交流 個人として小中学生の食育を実施するほか、組合全体として地域住民への畜産への理解を求めるための牛肉配布活動、農協祭り等での牛肉PR等を実施している。</p>	<p>本研究会の前身である神奈川県肉牛振興会発足当時は生体取引が当たり前であったが、これからは枝肉の中身で勝負する時代だと考え、横浜食肉市場に出荷するようになった。</p> <p>三浦半島酪連ではトウフ粕を組合員へ安定的に供給するため、取引業者に対して、組合員で積み立てた交通費の支払いを実施していた。その積立金の剰余金を利用し、組合員総意のもと、近隣住民に「三浦葉山牛」を配布し、地元の牛肉生産への理解を求める活動を実施している。この活動は開始から10年間継続している。</p>
---	--

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	たい肥舎での切り返し作業によるたい肥化を実施
敷料	安い廃材チップ

#### (2) 利用方法（たい肥）

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	90%	・三浦半島内の耕種農家 ・地域住民の家庭菜園	2000 円/m <sup>3</sup>	
自家利用	10%			

## 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

現状のままのたい肥生産・販売体制が継続されれば問題はないが、最近では環境に配慮した循環型農業ということで、耕種農家が自ら生ゴミをたい肥化するケースも出てきている。とくに都市近郊地域では無料で大量に生ゴミを収集することができるため、このようなケースが増えた場合、たい肥販売に少なからず影響を及ぼすことが懸念される。

## 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

畜舎周辺はいつもきれいに整理整頓している。

また、三浦半島酪連の活動として草花の種子や球根を組合員に配布するなど、組合員全員で環境美化に取り組んでいる。

# 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

## (1) 地域循環型農業の確立（耕種農家との結びつき）

三浦半島の野菜農家に良質なたい肥を供給している。

## (2) 地域のリーダーとしての担い手育成

長年の経験によって培ってきた肥育技術を惜しみなく地域の肥育生産者に教え、地域全体のレベルアップ、所得向上に寄与している。なお、このことは三浦半島地域に限らず、神奈川県内全体の肥育生産者にも影響を与え、粕類を利用した飼料給与による高品質牛肉生産技術は神奈川県全域に広まった。

また、積極的な情報交換を行い、点在化する畜産農家と連携強化、仲間づくりに貢献している。まさしく神奈川県全体の肉用牛肥育のリーダーシップを取ってきた。

## (3) 地産地消への取り組み

銘柄牛確立の取り組みが花開き、地元ではすっかり定着している。直営レストランは平日も満員で、消費者の声が直接聞こえてくるため厳く感ずる反面、逆に励みにもなっている。「地元の牛肉は地元産で」という考えのもと、20年以上前から地道に取り組んできた銘柄牛づくりは、ようやく時代も追いついてきた。まさしく先進的な取り組みであったといえる。

## (4) 畜産への理解を深める活動

たい肥は袋詰めによる販売も行っており、最近では地域住民の家庭菜園に対する利用も増え、好評を得ている。



## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

長年取り組んできた、低コスト飼料による高品質牛肉生産（肉質・増体ともに重視）と、ブランドの確立による有利販売については現在、ほぼ満足の得られる結果が出ている。

今後は、いかに現状を維持し、経営のさらなる安定を図っていくかが課題である。

### 《神奈川県審査委員会の評価》

三留さんの経営は、昭和34年に就農し、酪農経営から乳肉複合経営、交雑種肥育、和牛肥育と時代に即した経営転換を図ってきた。

現在に至るまで、「三浦葉山牛」の銘柄確立による高付加価値販売、都市近郊の有利性を最大限に生かした食品副産物や廃材の利用等、地域の環境問題への対応、地域住民の畜産への理解促進・交流活動などさまざまな取り組みを実施し、生産コストの削減、経営の安定化、地域へのたい肥供給等を行っている。

今後とも地域のリーダーとして、地域畜産の活性化に寄与されたい。

## 写真



古電柱を利用した肥育牛舎



乾草は宮城県から



食品副産物を利用した配合飼料



たい肥舎



給食センター



飼料混合施設



直営のレストラン「角車」



たい肥を利用している周辺の畑地

## 和牛を肥育して 32 年・最愛の人にありがとう



漆間 平 (うるま たいら)  
漆間 マリ子 (うるま まりこ)  
新潟県村上市

### 推薦理由

#### 1) 事例の概要

漆間さんの経営は、新潟県北部村上市の中山間地で、黒毛和種肥育 85 頭と水稲 280 a、ユリ根 20 a 栽培の複合経営である。

当地域は、県内最大の「にいがた和牛（村上牛）」の生産地帯であり、水稲は銘柄「岩船米」の生産地である。経営主の平さんは、村上牛の中心をなす村上市和牛振興組合長を平成 6 年から 16 年まで務めて、銘柄「村上牛」の確立と独自給与飼料「村上牛配合」づくりと供給に努力を続けてきた。

自らの経営は、昭和 47 年に黒毛和種肥育経営を開始し、昭和 52 年に結婚以降、27 年間、最良のパートナーである奥さんとともに日々創意工夫ときめ細かな飼養管理を積み重ねてきた。早い時期からパソコンを利用した経営管理やインターネットによる情報収集を行い、迅速な経営判断のもと諸技術を高めて、地域で常にハイレベルの技術を有してきた。

最近 2 年間の枝肉格付 4 等級以上格付率は平均で 82% を示し、所得率は 21.1% をと高い経営成果を上げている。水稲部門は良質な「岩船米」を生産するとともに、集落一体となった大豆のブロックローテーションに参加し、30% の米の生産調整にも貢献している。

自身も研鑽を積み重ね経営・生産技術を高めながら、地域の後継者や中堅和牛肥育農家にその技術を伝え、地域や県内の和牛肥育経営基盤づくりに努力している。

地域の農業祭などのイベントへの参加、消費者交流や小学校児童のふれあい体験

農場として、生産現場から安全な牛肉生産をPRしているとともに、村上牛を提供している市内のレストラン、食肉店、温泉旅館、JAで組織している「村上牛友の会」に生産面から支援して、地域の産業に結びついた地産地消を推進している。

また、自身を含めた7戸で組織した稲作生産集団「こがね会」の刈り取り後の稲わら収集と圃場へのたい肥散布を行って、安全な稲わらの確保と循環型農業を実践している（他の6戸は肉用牛を飼養していない）。

## 2) 当該事例の評価された点

- ① 結婚以来、常に夫婦が最良のパートナーとしてお互いを信頼し、助け合って経営に臨み、高い成果を上げている。
- ② 県内の主要な銘柄牛「村上牛」の立ち上げと確立に尽力してきた。
- ③ 枝肉の品質向上と合理化を図るため、マニュアル化した給与飼料「村上牛配合」作りと供給の実現に努力してきた。
- ④ 自ら研鑽し諸技術を高めながら、高品質の枝肉生産を続けて高い経営成果を得ていること、その技術が今後も期待出来ること、また、県の「にいがた和牛肥育名人認定事業」の「肥育名人」の認定を受け、地域の後継者や中堅肥育農家に技術を伝えながら和牛肥育経営基盤の安定と強化に努めている。
- ⑤ 「稲わらを粗飼料に、牛ふん尿たい肥を地力増進に」を目的に自身を含めた7戸で稲作生産集団「こがね会」を組織して、岩船米の品質向上と安全な稲わら給与といった循環型農業を実践している。
- ⑥ 消費者の交流や地元小学校児童の家畜とのふれあい農場として、消費者や児童を受け入れ、生産現場から安全な牛肉生産をPRするとともに、村上市農業祭り等のイベント参加や「村上牛友の会」を支援して、村上牛の消費拡大活動を通じた地産地消に努力している。

以上の点を評価し推薦する。

(新潟県審査委員会委員長 楠原 征治)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

村上市は新潟県の北部岩船郡のほぼ中央にあり、西は日本海、東は越後山脈を背にして山形県に接する中山間地である。

○総面積 142.12km<sup>2</sup>      ○人口 30,738人

#### (2) 気候

○年平均気温 13.3℃      ○年間降水量 2,605mm

#### (3) 農業・畜産の状況

農業はコシヒカリを主体とする稲を基幹作物とし、このほかにネギや日本海側北限の茶の栽培が盛んである。肉用牛は、「にいがた和牛（村上牛）」の産地として有名である。

▼農家戸数・農家人口 843戸・2810人

▼経営耕地面積 1120ha（うち水田904ha、畑217ha）

▼農業産出額 22億7600万円

    うち米 11億6600万円

        畜産 7億7900万円

        そ菜 2億300万円

        花き 5700円

▽畜産農家戸数（黒毛和種肥育12戸、養豚2戸、採卵鶏1戸）

▽飼養頭羽数：肉牛337頭、豚2388頭、採卵鶏63.3万羽

▽農業産出額 22億7600万円

### 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

#### (1) 経営の確立と管理技術の向上

##### ① 内助の功と工夫を重ねた飼養管理

漆間さんの経営は、黒毛和種肥育牛85頭、水稻285a、畑作（ユリ根）20aの複合経営で、中山間地である当地域の個人経営の中では比較的大規模な経営である。

当地域の肉用牛肥育経営は15戸あるが、そのほとんどが経営主1人によるもので、ともすると日常管理に見落としがみられ、成果に結びついていない経営もある。経営主の平さんは、マリ子さんを「単なる労働提供者ではなく、最も信頼の出

来る良きパートナー」として、夫婦二人三脚で営んでいる。マリ子さんも村上牛会長職等で多忙な本人に代わり日々の飼養管理を行ってきており、牛舎内の細部までの目配りは経営主以上のものがある。

## ② 確実な経営管理

平成元年からパソコンを導入して経営管理を行い、青色申告につなげて無駄をなくすよう努めている。また、電柱を使用した自家労力による低コスト牛舎建設や2分の1補助金付リース事業の活用によるたい肥舎建設、機械の保守管理をきちんと行い、トラクターやヘイバレーを購入後20年以上も使用するなど徹底的な投資を抑制し、無理のない経営を行っている。

インターネットを利用した情報収集も行っており、モト牛買い付けや先進技術の導入等、情報を経営判断のために活用している。

## (2) 村上牛枝肉の高品質化と付加価値化の実現

品質向上は販売収入を上げ、経営の向上につながることから、次のことに努力してきた。その1つは、飼養牛の持っている能力を発揮させるための牛舎内環境の整備である。舎内環境の悪化は、増体量の低迷や枝肉の品質低下になる。そのため飼養管理を工夫し、事故発生の要因となるストレス防止のため、牛舎の開放や換気扇の設置、牛床面積を1頭当たり6.6㎡と広く取り、仕上げ期は飼養群を2頭と少なくし、さらに飼料を1頭ごとに設置した飼槽を使って給与するなど、諸施設・環境を整備している。

もう1つは、給与飼料の改善である。漆間さんは、以前は自家配合を主体とする飼料給与を行ってきたが、規模拡大にともなって合理的で安定した飼料が必要となった。このことから、同じ考えをもつ村上牛生産者をリードし、JAグループの協力を得ながら飼料設計と給与マニュアルを作成した。具体的には、平成11年から検討を重ねながら給与試験を行い、平成14年に非遺伝子組換え穀物を利用した「村上牛配合」を完成させ、信越くみあい飼料(株)に配合を依頼し、村上牛生産者共通の飼料給与を開始した。以後も成果をみながら内容の充実をさせてきている。

なお、取り組みの成果として、枝肉重量の増加と格付率の向上が図られた。

表 去勢牛の技術成績(平成15、16年)

区 分	枝肉重量		格付4等級以上率	
	15年	16年	15年	16年
当該経営	450 kg	460 kg	80.6 %	81.8 %
村上牛生産者平均	445 kg	450 kg	66.4 %	68.3 %

### (3) 地域銘柄「村上牛」の立ち上げと確立に尽力

昭和 62 年に市内の和牛肥育仲間が結束して、和牛肥育集団「村上市和牛振興組合」を設立して、東京食肉市場への出荷を開始した。当初は品質不足と無銘柄のために販売価格が上がらず経営成果に結び付かなかった。

これに対処するため、同組合が中心となって働きかけを行い、系統主導で平成元年に村上牛生産協議会を設立、地域銘柄「村上牛」を立ち上げた。平成 8 年には黒川村が加わり一層の量増加と質が高められている。

漆間さんは、昭和 62 年～平成 5 年の間は前会長を支え、平成 6 年～16 年の間は自らが会長として枝肉品質の向上に尽力した。また、平成 15 年には県内統一ブランド「にいがた和牛」の立ち上げに尽力した。

なお、村上牛の生産者数は 58 戸、飼養頭数は県内の約 40%を占める 1,471 頭、生産者 1 戸当たりの平均飼養頭数は 25.4 頭である（平成 16 年 2 月 1 日現在）。

### (4) 稲作生産集団設立と稲わら収集、たい肥の土地還元

村上市と岩船郡内は、地域銘柄「岩船米」の産地である。品質の良い「岩船米」を生産するために有機質肥料を施用する必要があるため、平成 14 年に 7 戸で水稻生産組織「こがね会」を設立した。漆間さんは、7 戸の水田 13ha の刈り取り後の稲わらを収集し安全で低コストな稲わらを確認するとともに、たい肥を散布して地力増進に貢献している。

## 3 経営・生産の内容

### 1) 労働力の構成

(平成 16 年 12 月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数（日）		年間 総労働時間 （時間）	労賃 単価 （円）	備 考 【作業分担等】
				うち 畜産部門			
家 族	本人	53	350	330	1,437	1,400	全般
	妻	53	330	330	1,095	1,400	飼養管理
	長男	26	50	30	180	1,400	農外（飼養管理）
	二男	19	0	0			農外
	父	85	0	0			
	母	77	200	0			
常 雇	な し						
臨時雇	のべ 4 人日				20	1,000	
合 計			934	694	2,732		

2) 収入等の状況

(平成16年1月～平成16年12月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
農業 生産 部門 収入	畜 産	黒毛和種肥育牛	76.9頭	41頭	40,937,374円	91.7%
					円	
	耕 種	水稻		11,740kg	3,084,519円	6.9%
		ユリ根		15,880球	642,427円	1.4%
加工・販売 部門収入						
農 外 収 入						
合 計					44,664,320円	100.0%

3) 土地所有と利用状況

単位：a

区 分			実 面 積		備 考
			うち借地	うち畜産利用地面積	
個 別 利 用 地	耕 地	田	300	105	0
		畑	20	0	0
		樹園地			
		計	320	105	0
	耕 地 以 外	牧草地	100	60	100
		野草地			
		計	100	60	100
	畜舎・運動場		60		60
	そ の 他	山林	50		50
		原野			
計		50		50	
共同利用地					



#### 4) 施設等の所有・利用状況

種類		棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
			年	金額 (円)			
畜 舎	牛舎	1	S56	1,373,910		木造	
	牛舎	1	S61	3,400,000		木造	
	牛舎	1	H10	2,737,531		木造	
	牛舎	1	H10	2,427,107		木造	
施 設	堆肥舎	1	H14	4,297,062		木造	
機 械	牛舎送風機	1	H4	186,945			
	牛舎給湯器	1	H4	412,000			
	軽貨物	1	H14	1,085,777			
	普通貨物	1	H7	5,000,000			
	普通貨物	1	H8	5,900,000			
	フォークリフト	1	H10	1,522,500			
	フォークリフト	1	H12	435,750			
	ショベルカー	1	H4	3,209,480			
	ショベルカー	1	H15	1,829,300			

#### 5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成16年1月～平成16年12月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10aあたり 年間収量 (t)	主 な 利用形態 (採草の場合)
			実面積	のべ 面積				
採草	イタアンライグラス	畑	40	80	自己	14.4	3.6	1 番草：乾草 2 番草：乾草
採草	イタアンライグラス	畑	60	120	借地	21.6	3.6	1 番草：乾草 2 番草：乾草
計			100	200		36.0		

## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		家族	1.2 人	
			雇用	0.0 人	
	飼料生産		実面積	100 a	
			延べ面積	200 a	
	イナワラ回収			700 a	
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種		76.9 頭	
		交雑種		頭	
		乳用種		頭	
	年間 肥育牛 販売頭数	肉用種		41 頭	
		交雑種		頭	
乳用種		頭			
収益性	年間総所得			8,207,589 円	
	肥育牛1頭当たり年間所得			106,731 円	
	所得率			20.5 %	
	肥育牛1頭当たり	部門収入		519,727 円	
		うち肥育牛販売収入		517,387 円	
		売上原価		401,974 円	
		うちもと畜費		221,675 円	
		うち購入飼料費		161,232 円	
		うち労働費		46,720 円	
	うち減価償却費		13,375 円		
生産性	肥育 (品種・肥育タイプ)	肉用種 (黒毛和種去勢若齢)	肥育開始時	日齢	270 日
			体重	268 kg	
	肥育牛1頭当たり	出荷時月齢	29.7 ヲ月		
		出荷時生体重	726 kg		
	平均肥育日数			633 日	
	販売肥育牛1頭1日当たり増体量(DG)			0.72 kg	
	対常時頭数事故率			0 %	
	販売肉牛1頭当たり販売価格			1,015,211 円	
	販売肉牛生体1kg当たり販売価格			1,398 円	
	枝肉1kg当たり販売価格			2,207 円	
	肉質等級4以上格付率 ※			81.8 %	
	もと牛1頭当たり導入価格			426,535 円	
もと牛生体1kg当たり導入価格			1,592 円		

生産性	肥育 (品種・肥育タイプ)	肉用種 (黒毛和種雌若齢)	肥育開始時	日齢	299 日
				体重	254 kg
			肥育牛1頭当たり	出荷時月齢	29.4 カ月
				出荷時生体重	617 kg
			平均肥育日数		594 日
			販売肥育牛1頭1日当たり増体量 (DG)		0.61 kg
			対常時頭数事故率		0 %
			販売肉牛1頭当たり販売価格		918,545 円
			販売肉牛生体1kg当たり販売価格		1,489 円
			枝肉1kg当たり販売価格		2,328 円
			肉質等級4以上格付率 ※		78.9 %
			もと牛1頭当たり導入価格		349,618 円
			もと牛生体1kg当たり導入価格		1,376 円
肥育牛1頭当たり投下労働時間				35.5 時間	
安全性	総借入金残高 (期末時)				3,073 万円
	肥育牛1頭当たり借入金残高 (期末時)				399,597 円
	肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額				49,000 円

## (2) 技術等の概要

経営類型 (飼養品種)	肉用牛肥育 (黒毛和種)
自家配合の実施	なし
TMRの実施方法	なし
食品副産物の利用	なし
サイレージ給与	なし
除角の実施	なし
肥育の目標	肉質・増体ともに重視
ブランド牛生産	実施
預託肥育牛の実施	あり (系統預託)
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	建物・施設
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動 (家畜とのふれあい体験等)
後継者の確保状況	就農予定だが、現在は他産業に就職

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
昭和 45	水稲 180a		県立高等学校農業科を卒業し就農する。
昭和 47	肥育牛＋水稲 180 a ＋葉タバコ 60 a	肥育牛 20	後継者育成資金を借りて肥育舎を建設して、黒毛和種肥育経営を開始する。
昭和 51	〃	肥育牛 50	肥育舎を増設し規模拡大を行う。
昭和 52	〃	肥育牛 50	結婚する。
昭和 59	〃	肥育牛 50	古電柱と自家労力を使って、低コスト肥育舎を増築して収容面積を多くし、1房当たりの頭数を少なくして肥育環境の改善を図る。
昭和 62	〃	肥育牛 50	村上市農協肉牛青年部会長に就任、村上市和牛振興組合に参画し村上牛の産地化、銘柄化に務める。地域銘柄「村上牛」を確立する。
平成元	〃	肥育牛 50	地域青色申告会副会長に就任し推進を図る。
平成 2	肥育牛＋水稲 300 a	肥育牛 50	肥育牛舎を増築し規模の拡大を図る。
平成 3	〃	肥育牛 85	村上市和牛振興組合長就任。以後 10 年間努める。
平成 6	(葉タバコ中止) 肥育牛＋水稲 300 a ＋ユリ根 60 a	肥育牛 85	この間村上牛の生産振興と品質向上に努力する。
平成 10	〃	肥育牛 85	水田の圃場整備がなされる。
平成 11	〃	肥育牛 85	肉用牛生産基盤安定化支援対策事業で、村上牛統一給与配合飼料の造成のための給与試験を開始し 14 年まで生産集団代表として、クループ員をまとめながら継続実施する。
平成 13	〃	肥育牛 85	村上市家畜排せつ物対策協議会会長に就任する。地域 5 J A が合併し J A にいがた岩船が誕生する。
平成 14	〃	肥育牛 85	村上牛統一給与配合飼料「村上牛配合」が供給開始。以後 16 年 3 月まで、さらに給与試験を行う。圃場整備を契機に 7 戸で水稲生産組織「こがね会」を設立、副会長に就任し収穫の共同化を図る。畜産環境整備リース事業で堆肥舎を建設する。
平成 15	肥育牛＋水稲 300 a ＋採草地 100 a ＋ユリ根 20 a	肥育牛 85 繁殖牛 2	繁殖牛（経産牛）を導入して、子取り技術を試みている。ユリ根畑を減らし牧草を作る。新潟県の新規農業者支援事業で研修生受入実施する村上市和牛振興組合長として、村上牛を新潟県統一ブランド「にいがた和牛」への統一化に尽力する。新潟県指導農業士に認定される。
平成 16	〃	肥育牛 85	合併で統一された J A 肉牛部会の役員に就任する。にいがた和牛推進協議会事業のにいがた和牛肥育名人に認定される。

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<p>1. 専業農業への道</p> <p>複合専業農業を目指して黒毛和種肥育経営を開始した昭和 47 年当時は、水稻 180 a、葉タバコ 60 a、肥育牛 20 頭であった。昭和 52 年の結婚以降は、内助の功もあって、現在のような専業農業への道を進むことが出来るようになった。</p> <p>2. 黒毛和種肥育経営の前進</p> <p>(1) 生産コストの低減</p> <p>和牛肥育経営は、サイクルが長く、多くの資金を要し、資金の流動も遅い。生産コストの高低は経営に大きく影響することから、次の点を対応してきた。</p> <p>ア 飼養牛事故防止の工夫</p> <p>飼養牛には、持っている能力を十分に発揮させてこそ肉量を多くし、品質を高めることが経営を安定させることを認識した。それには飼養環境整備が最も大切であると実感し、夏場、冬場の気候変動を和らげるために敷料の交換度合いや換気対策を行った。このほかに群飼の牛房内で飼養牛の競合を避け事故を防止するため 1 頭当たりの牛床面積を 6.6m<sup>2</sup>と広くした。とくに仕上げ期は 1 群 2 頭と群を小さくした。</p> <p>イ 施設投資の削減</p> <p>牛舎やたい堆肥舎の建設費は、安い資材使用や補助金の活用で投資を極力抑制削減した。</p> <p>また、機械は、保守管理を徹底し、長期に使用しており、施設機械投資の低減につながっている。</p>	<p>結婚当時の水稻 180 a、葉タバコ 60 a、肥育牛 50 頭は、夫婦が力を合わせてやらなければ出来ない農業規模であり、この頃から「妻は労働者にあらず最良のパートナー」をモットーに、お互いが自分がないものを補いながら今日の基盤を築いてきた。</p> <p>1 頭当たり牛床を 6.6m<sup>2</sup>と広くしたこと、仕上げ期は飼槽を 100cm 間隔で 1 頭ごとに設置した。</p> <p>飼槽は、半切のドラム缶を止め金具で固定して丸太の置き台に設置している。また、飲料水は、ウォーターカップで飼槽と飼槽の間に設置してカップの給水パイプを孟宗竹にて覆い、牛の事故と破損の防止につながっている。</p> <p>牛床面積等、県内で規模拡大を目指す農家の教科書的存在となっている。</p> <p>肥育舎は、古電柱を使用し自家労力にて、また、たい肥舎は 2 分の 1 補助付リースを利用して低コストで建設した。</p> <p>機械は、保守管理を徹底し償却後のものも多く使用しており、中には 23 年も使用しているトラクターや飼料作機械もある。</p>

## (2) 適切な経営管理と情報収集

パソコンで経営管理し青色申告書を作成している。また、インターネットで情報収集して、先進技術の導入や経営の合理化を図っている。

## 3. 枝肉の有利販売と品質向上の推進

### (1) 地域銘柄「村上牛」の確立

黒毛和種肥育は、高級牛肉を作りいかに有利に販売できるかが経営戦略であって、これを可能に出来るように 62 年に設立した肥育生産集団村上市和牛振興組合が中心的役割を果たして、地域 6 農協、市町村、県経済連で組織する村上牛生産協議会で、平成元年に地域銘柄村上牛を確立させた。

<当該経営の各種枝肉共励会の成績>

H2 村上牛枝肉共奨励会最優秀賞受賞

H8 全国肉用牛枝肉共励会(雌牛の部)  
優秀賞受賞

H15 村上牛枝肉共励会最優秀賞受賞

### (2) 村上牛統一給与配合飼料づくり

村上牛の枝肉品質向上のために地域生産者はそれぞれが試行錯誤を重ねてきた。そのなかで、常に高成績を上げて来た漆間さんが中心となって、枝肉の品質向上と齊一化を図るための配合飼料づくりを提唱し、平成 11 年から給与試験を開始、最終的に平成 14 年に「村上牛配合」として作り上げた。

経営主は、この給与試験と検討会議をリードして、実現に努力してきた。

平成元年パソコンを導入し、ソフト開発会社の研修会で操作を学び経営管理を行い青色申告書の作成も行っている。

また、インターネットで情報収集し迅速な経営判断に役立てている。

経営開始当初は、飼養技術も未熟であり、取引も生体取引が多く、思うような経営成果を上げられなかった。昭和 62 年に東京食肉市場に出荷して打開をねらったが、買参人からは、質・量の確保と地域銘柄化を強く求められた。これを受けて平成元年に「村上牛」を立ち上げた。

経営主は村上市和牛振興組合の会長を平成 6 年から就任して、ブランド強化に努力し、平成 15 年には県内の統一ブランド「にいがた和牛」の実現に尽力してきた。

村上牛生産者の中には、枝肉の質・量とも経営成果に大きな格差が見られ、生産者から合理的で統一マニュアルに添って給与出来る配合飼料作りの要望があり、平成 11 年に農協系統の協力を得ながら肉用牛生産基盤安定化支援対策事業で給与飼料を設計・検討し、給与試験と検討を重ね、平成 14 年信越くみあい飼料(株)が村上牛配合飼料の供給を開始した。

<p>4. 耕畜連携による循環型農業を推進</p> <p>平成 10 年の水田の圃場整備後、地力増強のためにたい肥の需要が高まったのを受け、平成 14 年に水稻および畑作農家とともに 7 戸で稲作生産組織「こがね会」を設立し、秋の刈り取りの共同作業を行っている。</p> <p>5. 地域活動</p> <p>(1) 消費者交流活動</p> <p>農場は地域小学校児童の見学の場であり、消費者交流の場として開放し、それぞれの者を受け入れて肥育牛の生産現場を理解してもらう努力をしている。</p> <p>さらには、関係機関・団体が行う研修事業に協力し、県内の肥育牛経営後継者の育成や中堅肥育農家の諸技術向上に貢献してきている。</p> <p>(2) 家畜排せつ物の適正化処理の推進</p> <p>平成 13 年～16 年に村上市が関係者 20 名で設置した村上市家畜排せつ物対策協議会に村上市和牛振興組合を代表して参加し、協議会会長に就任して、管内の畜産農家のふん尿処理実態の巡回指導、家畜ふん尿処理のあり方や堆肥需給体制の整備を検討するとともにこれらをリードして来た。</p>	<p>漆間さんは、刈り取り後の圃場の稲わらをヘイベラーで収集し、また、収集した圃場にマニュアルスプレッダーで 10 a 当たりおおよそ 800kg のたい肥を散布している。安全性の高い稲わらを自給し、タイ肥を土地に還元することで「循環型農業」を実践している。</p> <p>地元小学生が情操教育として当該農場を訪問し家畜とのふれあい体験や訪問体験を行った内容を H P に掲載した。それをみた県内テレビ局が取材に訪れ、肥育牛の生産現場を放映したこともある。</p> <p>また、消費者との交流を通して、生産現場から牛肉の安全性を P R して理解を得る努力をしている。</p> <p>さらには、平成 14～15 年度に新潟県新規農業者支援事業の受入農家として、また、平成 16 年度に「にいがた和牛肥育名人認定事業」の「肥育名人」の認定を受けたたこともあり、県内和牛肥育経営の後継者ならびに中堅経営者を研修生として受け入れ、県内肥育農家の経営生産技術の高位平準化に貢献している。</p>
---	---

## 5 家畜排せつ物の処理・利用方法と環境保全対策

### 1) 排せつ物の処理・利用において特徴的な点

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	①牛舎内でふん尿を敷料吸着させ、ボロ出し（水分約 60%） ↓ ②たい肥舎に搬入後 1 週間経過後、切り返しを実施。以後 1 週間ごとに 2 回の切り返しを実施。
敷料	オガクズ
期間	季節に応じて 3～6 ヶ月

#### (2) 利用方法（たい肥）

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	50%		3,000 円/2 tトラックで配達	
交換	25%	稲ワラ交換 (稲作生産集団の水田)	マニユアスプレッダーで 800kg/10 a を散布	稲ワラ回収およびたい肥散布は漆間さんが実施
無償譲渡	10%	近隣耕種農家	耕種農家が引き取り	
自家利用	15%			

### 2) 排せつ物の処理・利用における課題

現状としては、たい肥舎のスペースは十分あり、敷料不足も生じておらず、とくに問題はない。ただし、地理的条件の影響から以下のような課題が発生することもある。

- ① 積雪のために冬期間にたい肥の運搬等が不可能で堆積量が増える。
- ② 水稻生産集団「こがね会」に散布しているが、秋の長雨で全面散布が難しい年もある。
- ③ 長い冬期を終えた春先の農作業開始時期に一気に需要が発生し、たい肥が不足することもある。

### 3) 周辺環境美化に関する取り組み

住居圏内から離れているため苦情発生は無いし、河川の汚染も皆無である。

また、牛舎周辺の整頓と害虫の発生防止には気を配っている。適宜牛舎周辺の除草と殺虫剤散布等を行っているほか、管内の農業共済組合でも毎月 1 回牛舎消毒を実施している。



## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

### (1) 地域の農業・畜産の仲間との共存のための青年農業活動

合併前の村上市和牛振興組合会長、合併後のにいがた岩船農業協同組合肉牛部会長及び村上牛生産協議会のメンバーとして、生産者集団をまとめて、村上牛の確立と村上牛配合飼料給与マニュアルづくりに努力してきた。併せて、生産者相互の融和に努めている。

### (2) 地域循環型農業の確立（耕種農家との結びつき）

耕種農家6戸とともに稲作生産集団「こがね会」を組織して保有する13haの水稲収穫期の共同作業を実施している。また、稲の収穫後の圃場には漆間さんが稲わら収集とたい肥散布を行い、地域循環型農業を実践している。

また、自身もユリ根の栽培地の堆肥施用と牧草100aの堆肥散布を行っている。

### (3) 遊休地の利用（転作田の有効活用）

転作は、集落単位で水田の30%ほどをブロックローテーション方式で大豆の栽培を行っている。また、15年には、前年までユリ根栽培を行っていた60aの畑のうち40aと借地60aを利用して、繁殖牛2頭の給与用牧草を栽培している。

### (4) 地域のリーダーとしての担い手育成

（指導農業士としての活動、新規就農希望者の研修受入れ等）

日頃から、村上牛の先進農家としてグループ員や視察者に優れた生産技術を伝えて、担い手の生産技術向上に努めている。平成15年に指導農業士に認定されて、同年新潟県が行う新規農業者支援事業で地域の肥育農家の後継者を研修生に受け入れて生産管理指導を行っている。16年には、「にいがた和牛肥育名人認定事業」の「肥育名人」の認定を受け、後身の肥育経営者への技術研修指導にあたっている。

### (5) 地産地消への取り組み（産直所での加工・販売や地域イベントへの参加等）

J A、J A肉牛部会、市内レストランや割烹、食肉店、観光地の温泉旅館で組織する「村上牛友の会」は、村上牛をメニュー化し訪れるお客に提供して、地元産牛肉消費活動の推進を図っている。

また、村上市とJ Aが主催する農水産祭りに村上牛コーナーを設け、メンバーとともに村上牛PRチラシの配布、牛肉串焼やパック詰め牛肉の販売を実施している。

### (6) 畜産への理解を深める活動（地域の子供達の見学受け入れ、消費者交流等）

地域の小学校児童を毎年受け入れて子どもたちの情操教育を行っている。また、地域消費者グループやにいがた和牛推進協議会の消費者との交流農場として、消費者を受け入れ、現場から牛肉の安全生産の理解を得る努力を行っている。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

経営形態としては、水稻と黒毛和種肥育の複合経営を充実させていく。

水稻は、集落営農の形を指向して、県内銘柄魚沼米に並ぶ「岩船米」の品質向上と生産販売の促進に努めていきたいと考えている。なお、これにあたっては、土地流動の鈍化と構成員の高齢化が進んでいることが課題である。

一方、黒毛和種肥育は、近い将来 150 頭程度の規模拡大を図って、現在他産業に就業している後継者が就農できるように経営基盤の強化を検討している。増頭にあたっては、経営規模拡大に必要な施設費と回転までのモト畜費、飼料費等多額の運転資金の確保が課題である。

また、個人経営のままでは、労働者の確保・資金の確保等に限界があることから法人化を行いたいと考えている。

### 《新潟県審査委員会の評価》

水稻部門は、これからの農業の方向に沿った集落営農への取り組みが取り上げられている。一方、黒毛和種肥育部門では、後継者の就農に向けた経営基盤の強化のため、当面現在の2倍程度の規模拡大と法人経営への指向が示されている。

「現在組織されている稲作生産集団は漆間さんのリーダーシップを発揮することでさらに強化が期待される」こと、「現在は他産業に就いている長男が農業継承に意欲的である」ことなどから、本経営は今後とも前進していくと確信出来る。

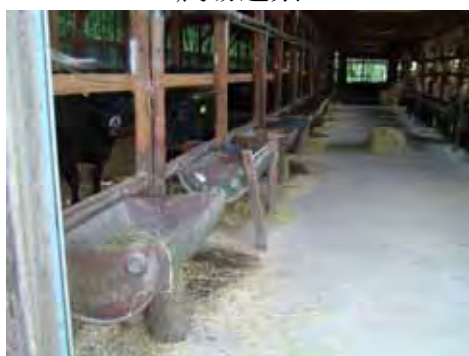
## 写真



農場遠景



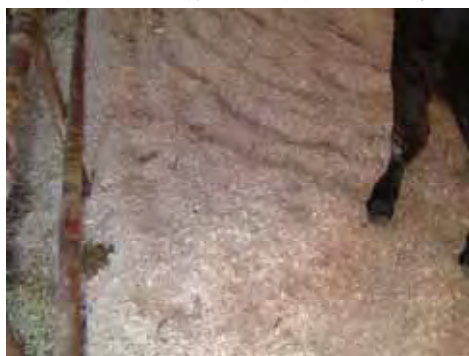
村上牛の解説板は生産農場の証



肥育舎の飼槽は1頭ごとに設置



育成舎の飼槽



古材チップと鉋かすの敷料



古材を利用した牛舎



バガス混合発酵飼料



たい肥舎



## 地域と密着した肉用牛一貫経営の取組み ～酪農家・耕種農家との連携～



本宮 環 (ほんぐう・たまき)  
本宮 章加 (ほんぐう・ふみか)  
愛媛県今治市

### 推薦理由

経営主の本宮環さんは平成4年にJAを退職して就農し、肉用牛経営の規模を拡大してきた肉用牛の哺育・育成150頭、肥育100頭、水稲1haの複合経営である。水稲中心の経営から肉用牛を主体に置いた経営へと転換を図ったところに大きな特徴がある。

肉用牛経営地は2ヵ所に分散している。西条市の育成・肥育部門は本人、自宅の哺育部門と水稲は夫人と両親が担当し、役割分担を明確にしつつ、両部門で経営の安定を図っている。また低コスト生産のため、育成・肥育牛舎の建設に当たっては古電柱などを利用し自らも建築に携わったほか、飼料や初生牛の導入等にも工夫を行い、徹底したコストダウンに取り組んできた。併せて、家族分業、パソコン導入による効率的な肉用牛一貫肥育経営、さらに良質たい肥生産を通じた地域循環型農業の形成等にも貢献するなど評価すべき事項が多々ある。

また、地域酪農家との契約による初生牛の導入、モト牛の県内肥育農家への出荷、地元産の粗飼料を利用するなど地域畜産環境のメリットを最大限に生かした経営を行っている。

さらに、就農以降、継続して牛の状態と飼養管理作業を記録した牛群管理台帳を作成している。この個体ごとの克明な記録と併せて出荷後の枝肉成績を記録することで、飼養管理上の問題点をみつけて、以後の飼養管理に活用し、結果として安定的な枝肉格付と収益性の向上を図っている。

また、当初2550万円あった借入金も計画的に償還され、現在は借入金のない、安

定的な経営が行われている。明確な経営理念および経営ビジョンのもと、継続的かつ発展的な取り組みを行い、このことが結果として高い経常利益および所得に結び付いている。

今後は、消費者ニーズにあった安全・安心かつ美味しい牛肉生産に取り組む意欲を示しており、これからの地域畜産経営を担う優れた人材である。

(愛媛県審査委員会委員長 大本 健 路)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

今治市は愛媛県の東北部に位置し、古くから国府・城下町として繁栄してきた。四国最初に開港した今治港を中心とした商業都市として、また、タオルや造船に代表される工業都市として発展してきた。平成17年1月に旧今治市と越智郡11町村が合併し、新たな今治市として生まれ変わっている。

#### (2) 農業・畜産の概況

主な農産物は、米、麦、野菜（ダイコン、キュウリ、レタス、トマト、イチゴ）、果樹（温州みかん、伊予柑、梨、桃）、花き（チューリップやアイリスを中心とした球根切り花）、畜産などである。

とくに今治市では、市政として「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を行っており、地産地消を推進している。県内において最も食糧の安全生産に力を入れている地域でもあり、畜産農家もたい肥の耕地への供給で、その一環を担っている。

▼総農家戸数 約8000戸（うち専業農家1700戸）

▽畜産農家戸数 53戸

うち酪農15戸、肉用牛19戸、養豚5戸、養鶏14戸

▼農業粗生産額 111億5000万円

▽畜産粗生産額 31億9000万円

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

### (1) 地域との連携

地域の酪農家から 10 日齢の初生子牛（ヌレ子）を年間約 250 頭導入している。

導入の方法としては、地元 J A、全農の流通システムが構築されており、そのシステムに参画している。導入される初生子牛の品種の割合は乳用種と交雑種で 50% : 50% である。導入した初生牛は 6～7 ヶ月齢の肥育モト牛として育成する中で 75% 近く（乳用種・交雑種）を全農えひめを通じて県内肥育農家に出荷し、残り（交雑種）を自家保留し肥育している。まさに、地域酪農副産物（初生子牛）を有効に活用した哺育から肥育までの一貫経営を確立している。なお、労働体制としては、哺育部門、育成・肥育部門で牛舎を分け、明確な作業管理を行っている。

また、たい肥流通を通じた耕種農家との連携も十分に図っている。

### (2) 飼養管理

哺育中の衛生管理として、乳酸菌給与、ワクチン接種を主に実施し、抗生物質は使わないようにしているほか、適正な飼養環境にも十分に配慮している。この結果、初生子牛が健康的に育ち、育成期間の事故率は 3% と低い数値となっている。

育成・肥育牛舎については、当初から換気を考慮した建築を行い、軒下 4 m、高天井とし、換気はもちろん夏場の温度上昇も抑えられるように工夫した。

### (3) 健全な経営を目指すための低コストへの取り組み

- ① 牛舎の建設については古電柱を利用し、自ら建設にかかわるなどコスト低減に努めた。建築費は約 2100 万円と当時の一般的な資材、外注による見積金額と比較し、約 1500 万円の削減ができた。
- ② 濃厚飼料は自家配合しており、外皮や米ヌカなどの副産物や地元産の規格外麦を安価で入手し、市販の配合飼料と比較して 1 kg 当たり 8 円のコスト低減を実現している。
- ③ 粗飼料については、自らが確保に努めている。稲ワラについては、必要量を 100% 地元で確保し、牧草についても必要量の 15% を自給粗飼料の栽培でまかなっている。全粗飼料で換算すると約 40% を確保しており、地域の環境条件から考えると高い割合となっている。
- ④ 初生子牛は 10 日齢前後にもかかわらず、市場価格よりも安く導入でき、導入先も近隣であることから自ら引き取りに行き、牛にもストレスがかからないというメリットがある。
- ⑤ 敷料のオガクズについても、製材所に自らが引き取りに行くことで無償取引となっている。
- ⑥ 全頭、除角・観血去勢を実施することにより、牛へのストレスを軽減し、危険性が回避されるとともに作業の効率化が図られている。併せて、肉質の向上や増体にも効果を与えている。

- ⑦ 当初、乳用種中心の肥育経営を行っていたが、収益性向上のために交雑種（雄）の肥育経営に切り替えた。肥育部門開始時より作成している牛群管理台帳により、耳標、生年月日、導入農家、飼料給与量などはもちろん、疾病、ビタミン投与等の記録、出荷後の枝肉成績を記録してその牛群における飼養管理上の問題点を洗い出して改善し、以後の飼養管理にフィードバックしてきた。
- ⑧ 哺育育成期～肥育初期に良質粗飼料を給与することで、その後の発育と飼料効率が良好である。自家配合飼料については、関係機関の協力を得ながら成分計算を行っている。
- ⑨ 出荷成績は、過去5年間の累計で上物率82%、DG0.88kgと高く、肉質も良好である。また、哺育・育成期の抗生物質の投与を極力控え、稲ワラにおいてもすべて地元産を使用するなど、安全でおいしい牛肉づくりを日ごろから心がけている。
- ⑩ 家畜排せつ物は、手間をかけて良質たい肥を生産して成分分析を行い、JAと協力して近隣の耕種農家へ販売するとともに、水稻作付農家とのイナワラ交換を行っている。また、必要に応じてマニユアスプレッダーによる散布も行っている。
- ⑪ きめ細やかな経営分析および改善のためにパソコンを導入し、経営収支はもちろん牛群管理を行い、問題点の洗い出しと関係機関との協議による解決を図ってきた。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成17年6月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
家 族	本人	51	300	300	2,400	1,500	育成・肥育部門
	妻	47	150	150	1,200	1,500	哺育部門
	父	81	150	100	1,200	1,000	哺育部門・耕種
	母	77	150	150	900	1,000	哺育部門
常 雇	なし						
臨時雇	なし						
合 計			750	700	5,700		



## 2) 収入等の状況

(平成 16 年 1 月～平成 16 年 12 月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収 入 額	収 入 構成比
農業生産部門収入	畜産	肥育牛	100 頭		43,056,828 円	59.5%
		育成牛			16,471,210 円	22.8%
		たい肥			591,500 円	0.8%
		補てん金、共済金等			11,723,124 円	16.2%
	耕種	米	100 a		507,283 円	0.7%
加工・販売 部門収入						
農 外 収 入						
合 計					72,349,945 円	100.0%

## 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区 分			実 面 積		備 考
			うち借地	うち畜産利用地面積	
個別 利用 地	耕 地	田	210		210
		畑	20		20
		樹園地			
		計	230		230
	耕地 以外	牧草地			
		野草地			
		計			
	畜舎・運動場		39		39
	そ の 他	山林			
		原野			
計					
共同利用地					

#### 4) 施設等の所有・利用状況

##### (1) 所有物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
		年	金額 (円)			
畜 舎	肥育牛舎		H4	21,209,617	個人	
	育成牛舎		H6	4,040,000	個人	
施 設	管理舎		H4	1,330,000	個人	
	倉庫		H7	9,614,563	個人	
	たい肥舎		H4	2,980,000	個人	
機 械	乾燥機		S63	1,222,400	個人	
	トラクター		S60	2,000,000	個人	
	軽四トラック		H6	1,200,000	個人	
	タイヤショベル		H4	3,502,000	個人	
	ロールベーター		H5	721,000	個人	
	マニュアルフレッター		H5	1,200,000	個人	
	2tトラック		H12	4,437,460	個人	
	フォークリフト トラクター		H14 H15	1,285,700 2,780,000	個人 個人	

##### (2) リース物件

なし

#### 5) 自給飼料の生産と利用状況

(平成16年1月～平成16年12月)

使用 区分	飼料の 作付体系	地目	面積 (a)		所有 区分	総収量 (t)	10aあたり 年間収量 (t)	主 な 利用形態
			実面積	延べ 面積				
採草	イタリアンシレット (夏)	水田	100	100	自己	7	0.7	ロールベーター乾草
採草	イタリアンライグラス (冬)	水田 + 畑	110 + 20	130	自己	10.4	0.8	ロールベーター乾草
回収	稲ワラ	水田	100	100	自己	5	0.5	ロールベーター乾草
計	飼料生産		130	230		17.4		
	回収 (稲ワラ)		100	100		5		

## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産)	家族	2.6 人	
		雇用	— 人	
	飼料生産	実面積	130 a	
		延べ面積	230 a	
	稲ワラ回収		100 a	
	肥育モト牛 平均 飼養頭数	肉用種	— 頭	
		交雑種	75 頭	
		乳用種	75 頭	
	肥育牛 平均 飼養頭数	肉用種	— 頭	
		交雑種	100.0 頭	
		乳用種	— 頭	
	年間 肥育モト牛 販売頭数	肉用種	— 頭	
		交雑種	44 頭	
乳用種		146 頭		
年間 肥育牛 販売頭数	肉用種	— 頭		
	交雑種	78 頭		
	乳用種	— 頭		
収益性	年間総所得		22,179,824 円	
	肥育牛1頭当たり年間所得		221,798 円	
	所得率		36.9 %	
	肥育牛 1頭 当たり	部門収入	601,195 円	
		うち肥育牛販売収入	430,568 円	
		売上原価	524,411 円	
		うちモト畜費	145,777 円	
		うち購入飼料費	208,331 円	
うち労働費		75,000 円		
うち減価償却費	41,549 円			
生産性	肥育 (品種・肥育タイプ)	肥育開始時	日齢	210 日
			体重	250 kg
		肥育牛 1頭 当たり	出荷時月齢	27 カ月
			出荷時生体重	766 kg
		平均肥育日数		600 日
		販売肥育牛1頭1日当たり増体量 (DG)		0.86 kg
		対常時頭数事故率		0 %
		販売肉牛1頭当たり販売価格		552,011 円
		販売肉牛生体1kg当たり販売価格		721 円
		枝肉1kg当たり販売価格		1,292 円
		肉質等級4以上格付率 ※		52 %
		モト牛1頭当たり導入価格		— 円
モト牛生体1kg当たり導入価格		— 円		
肥育牛1頭当たり投下労働時間		57.0 時間		
安全性	総借入金残高 (期末時)		0 万円	
	肥育牛1頭当たり借入金残高 (期末時)		0 円	
	肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額		0 円	

## (2) 技術等の概要

経営類型(飼養品種)	肉用牛育成(交雑種・乳用種)・肥育(交雑種)
自家配合の実施	あり
TMRの実施方法	なし
食品副産物の利用	あり(米ぬか、外皮、地元産規格外麦)
サイレージ給与	なし
カーフハッチ飼養	あり
除角の実施	あり
肥育の目標	肉質・増体ともに重視
ブランド牛生産	なし
預託肥育牛の実施	なし
ヘルパーの利用	なし
コントラクターの活用	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	なし
後継者の確保状況	あり(就農のために研修中)

## 4 経営の歩み

### 1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営および活動の推移
昭和30	黒毛和種肥育	5頭	・黒毛和種の肥育を行っていた。
昭和50	乳用種哺育・育成	60頭	・父の正一さんが県経済連(現全農えひめ)の乳用種育成事業に参画し、指定乳用雄初生牛育成場となる。
平成4	育成部門の拡大 肥育部門の追加	250頭	・経営主の環さんがJAを退職し就農。環境面を考慮して約15km離れた用地を購入し、育成、肥育牛舎を建設。肥育部門、哺育・育成部門を分けて経営開始。 ・経営移譲を受け、経営主となる。
平成5	自給飼料畑の利用開始(330a)		・マニユアスプレッター、ロールバレーを導入。たい肥舎にブローを配管。
平成6			・密飼いを防ぐために育成牛舎(40頭規模)を増築。 ・農業経営者海外研修に参加し、オーストラリア・ニュージーランドで研修を行い、畜産経営の視野を広げる。
平成7	交雑種肥育へ品種切り替え		・飼料倉庫を増築。 ・認定農業者となる。 ・パソコンを導入し、経営分析を開始。 ・肥育牛への振替を乳用種から交雑種へ変更。
平成14	機械整備		・省力化のために自動給餌器を導入。

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

<p>経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等</p>	<p>取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等</p>
<p>(1) 地域との連携</p> <p>① 近隣市町村の酪農家(25 戸)より初生牛を導入し、哺育・育成部門より素牛を出荷、一部を自家保留して肥育牛の生産・販売を行っている。</p> <p>② 地域の水稲農家とたい肥と稲ワラの交換を行っている。</p> <p>(2) 飼料自給率の向上</p> <p>① 飼料作物を年2回栽培し、コスト低減に努めている。</p> <p>② 稲ワラは自らの圃場での回収およびたい肥との交換によって必要量を 100%地元で確保している。</p> <p>③ ①、②により全粗飼料の必要量の 40%を賄っている。</p> <p>(3) 収益性の向上</p> <p>肥育品種を乳用種から交雑種に切り替え、収益性の向上を図った。また、JAとともに販売先を開拓し県外出荷も行うなど有利販売にも努力した。</p>	<p>① 酪農家より依頼のあった初生牛をすべて引き取り、酪農家の経営安定のためにもなくてはならない存在である。</p> <p>② たい肥は無償で運搬し、必要に応じてマニュアルスプレッダーでの散布も行っており、地力増進に貢献している。</p> <p>水田農業経営対策に参加し、飼料作物栽培による経営確立助成も受ける。</p> <p>乳用種を中心に自家保留し、肥育していたが、収益性の高い交雑種に切り替え、牛群管理台帳による飼養管理を行った。</p>

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	混合処理
処理方法	<p>①牛舎から2～3週間隔でたい肥舎に搬出</p> <p>②ブロアーで通気を加えて発酵を促進し、温度計により発酵温度(70℃以上)を確認しながら、たい肥舎で10～14日間隔の繰り返し発酵(3～4ヵ月たい積)</p>
敷料	オガクズを牛舎全面に敷き込み

## (2) 利用方法 (たい肥)

内容	割合	用途・利用先等	条件等
販売	80%	近隣の耕種農家(約 60 戸)	4,000 円/3m <sup>3</sup>
交換	15%	水稻農家	・稲ワラとの交換 ・運搬・散布を実施
自家利用	5%		

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

製造したたい肥は、県農政普及課に依頼して定期的に成分分析を行っていることもあり、現時点では、利用者に喜ばれており、不足気味である。

しかし、一部に塊がみられる場合もあり、ショベルローダー等で再度攪拌して出荷するなど良質な製品状態にするために非常に時間を要していることから、粉碎機の導入を考えている。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

牛舎の周りに季節ごとの花を栽培し、来訪者の目を楽しませている。

たい肥の切り返しにあたっては、周辺への臭いの飛散に気を配り、無風の日や風向きを考慮して作業している。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

### (1) 酪農家との連携

近隣市町村の酪農経営より依頼のあった初生子牛すべてを引き取り、哺育・育成を行い、酪農家の経営安定に寄与している。

### (2) 肉用牛肥育農家との連携

6～7ヵ月齢のモト牛を全農えひめを通じて県内の肥育農家に安定的に供給することで、愛媛県の肉用牛生産振興に寄与している。

### (3) 耕種農家との連携

周辺の耕作地へのたい肥供給により地力増進に貢献している。

### (4) 地域の農業者との連携

地元の「農業を考える会(会員数 30 人)」に畜産農家として参加し、農業振興のための活動を行っている。

### (5) 地域住民とのふれあい

動物とのふれあいの場として、地元の子どもたちの見学を受け入れている。

### (6) 地域活動への協力

地元の清掃活動の際に、農業用機械を提供し、自ら操作して協力している。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

#### (1) 経営規模拡大の取り組み

常時飼養頭数 450 頭、年間出荷頭数 200 頭への規模拡大を考えており、そのために家族経営から外部雇用を含めた法人経営への移行も視野に入れている。

#### (2) 地域ブランド牛肉

自ら牛肉の販売を行うことは考えていないが、JAの協力を得て、飼料にこだわった「おいしい牛肉」として地域ブランドを打ち出し、地産地消を進めていくという目標がある。

#### (3) 地域との連携

今後も酪農家との連携を続けつつ、県内の良質モト牛供給の拠点でありたいと思っている。また、たい肥についてもさらに良質なものを製造、供給することで耕種農家と一層の連携を深めたいと思っている。

#### (4) 詳細な技術分析

肥育牛は、現在のところ群管理を行い成績を把握しているが、今後は分析システム「牛若丸 21」を活用して個体ごとの管理と成績把握を行い、交雑種の種雄牛別の成績など、より細やかなデータ分析を実施したいと考えている。

### 《愛媛県審査委員会の評価》

本宮さんの経営は、家族経営・地域一貫経営の立派なモデルになるものであり、酪農家や耕種農家との連携面でも多大な波及効果があるものと思われる。

今後は、法人化あるいは後継者対策、両親の高齢化に伴って、少しでもゆとりある経営という点に留意された経営を行っていただきたい。

また、経営主は地域のニーズにあった安全・安心でかつ美味な牛肉生産に取り組む意欲を示している。このことから消費者に対して常に意識を配り、ニーズを先取りするような飼養管理体系の確立を期待したい。

さらに、パソコンによる経営分析に早くから取り組み、定期的な情報交換会および経営検討会を関係機関と持つなど地味ながら地元肉用牛経営のレベルアップに貢献している点を高く評価するとともに、今後はシステムを活用した個体別分析データを行い、よりきめ細かな分析に励んでいただきたい。

## 写真



明るく風通しのよい低コスト牛舎



適応環境の肥育房



飼料混合施設



子牛引き取り専用の軽トラック



ほ育房



エアレーションで発酵促進



たい肥舎



エアレーションはタイマーで管理



## 都市と共存できる養豚経営の確立



有限会社 横山養豚  
(よこやまようとん)  
神奈川県横浜市  
法人設立 昭和 30 年 10 月

### 推薦理由

- ① 都市化の著しい条件下で畜産経営を継続するためには、畜産環境対策は避けておれない。このため、農協の専門部会等の活動を通じて行政と折衝を行い、公共下水道を活用した排水処理方法を確立したことは意義の大きいことである。
- ② 飼養管理や衛生面の対策、臭気対策などでさまざまな先進技術を導入し、大きな成果を上げており、経営者の前向きな取り組み姿勢と行動力が評価できる。
- ③ 生産コスト低減のために種々の対応を行っているが、とくに都市近郊のメリットを生かした食品副産物をうまく利用し効果をあげていることは特記できる。
- ④ 肉豚の販売方法としては、仲間とともにブランド化を展開し、経営の安定と発展のための基盤は強固なものとなっている。
- ⑤ 後継者の確保・育成は、今後の経営発展の重要な要素であるが、(有)横山養豚では、将来の就農を見込んで長男を獣医師とさせ、現在は県外で修行を行わせ、また、長女も養豚の楽しさを感じて本養豚場に従事するなど十分な後継者対応がとられている。
- ⑥ 経営主は県で進めている中核的農家の認定制度である農業経営士でもあり、各種団体・部会等で役員として活躍し、仲間からの信頼も厚い。
- ⑦ 横浜市福祉局と連携し障害者雇用対策の一環として障害者を雇用するなど、養豚業の社会的地位向上のために努力している。このことは他市の福祉政策にも大きな影響を与えている。

(神奈川県審査委員会委員長 石 黒 政 幸)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

横浜市は神奈川県南東部に位置する主要都市である。古くから港町として発展し、現在では中心部に高速道路網が整備され、国内でも有数の港湾都市である。

このように変貌する中でも専業農家が点的に残り、農村の雰囲気が残され、畜産、野菜、果樹、植木、花きなどさまざまな形態の農業が営まれている状況である。

横浜市の畜産は、酪農戸数 30 戸（500 頭）、肉用牛戸数 12 戸（400 頭）、養豚戸数 15 戸（2 万頭）と、中規模ながらも専業的経営が多くみられる。

畜産の中でも養豚は歴史が古い。昭和 40 年代の残飯養豚から始まり、昭和 60 年代に入り繁殖一貫経営に変遷し、最近では県内主要な養豚地域としての地位を確保している。また、市内に古くから食肉市場が整備されていること、かつ大都市消費地圏であるという有利性から豚肉の販売流通の改善に取り組み、県内の主要ブランド肉を誕生させるなど生産基地としても重要な地域となっている。

また、この地区は農業振興も盛んであり、従来から畜産農家と野菜農家等によるたい肥等の流通面で連携が強く、野菜の主産地形成にも大きく寄与している。

### 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

- ① 昭和 24 年に肥育モト豚を導入し、横浜市内の中華街から食品残さを運んで養豚経営を開始した。出荷は現在の横浜食肉市場に行い、その後、徐々に規模を拡大してきた。品種はランドレース種が大部分であり、県内の家畜市場より、おおむね 40kg 前後の子豚を導入していた。
- ② 昭和 34 年に肥育豚 500 頭に規模拡大を図り、これを契機に法人化した。食品残さの収集・運搬は早朝に行い、トラックの荷台にドラムカンを載せ、自宅まで運搬し、家畜伝染病対策のために煮沸してから肥育豚に給与していた。
- ③ 昭和 40 年代に入り国内の養豚状況が変化し、子豚生産経営や種豚経営が一貫経営へと大きく変遷する時期であった。当地域でも一貫経営が増えたことから、本経営も肥育専門経営から一貫経営に切り替えた。母豚候補は LW 種を中心とした。
- ④ 昭和 60 年代に入り、繁殖豚 100 頭から 200 頭に規模拡大を図りつつ、出資参画している養豚農家 12 人も同様に一貫経営への基礎固めを図った。一貫経営の技術は主に米国で普及したため、必死で米国および県内の試験研究機関等からの情報入手を図りつつ、徐々に施設を整備しながら規模を拡大した。

とくに疾病等のまん延防止のため、モト豚の生産は長年の種豚生産のノウハウを生かした農場内での一貫生産体制を確立した。また、規模拡大に伴い、環境整備が必要となったことから、研究機関から技術情報を得ながら行政等の指導に基づく大規模なふん尿処理施設の整備を図った。さらに労働生産性の向上を目指し、従来の地域内労働力中心の雇用確保から良質な雇用労働力の確保のために地域外からの雇用にも重点を置くこととした。

- ⑤ 平成の時代に入ってから、本格的な企業的経営の足固めとして施設整備の再点検を行い、先進的な技術を導入したストール舎および離乳ウインドウレス子豚舎の増設を行った。また、長年の増設による施設整備であったことから、とくに豚の移動と豚舎内のふん尿分離の徹底を考慮した肉豚舎、分娩舎、ストール舎等の床面に対する改造を重点的に行った。

その後、繁殖豚を350頭まで増頭したところ、慢性疾病の発生が多くなり、子豚育成率が低下し始めたことから、家畜保健衛生所と連携して、ワクチン接種および飼養方法を改善し、疾病予防に努めてきた。

また、繁殖成績の向上のために人工授精技術を身につけ、産子数の増加および種付け時の省力化を図った。一方で、新たに消費者からの声として「おいしい豚肉」づくりが求められ、大ヨークシャー種とランドレース種を交配したF<sub>1</sub>に種雄豚としてデュロック種を交配した三元種を主体に生産を行ってきた。とくに最近では県内の統一ブランドである「夢ポーク」に参画し、生産の大部分を占めている。

- ⑥ 規模拡大とともにふん尿処理施設の整備の急務が求められ、近隣の酪農家と共同で環境整備組合を設立し、たい肥舎関連施設の整備、さらに平成12年度には発酵乾燥機「コンポスト」の導入を行った。
- ⑦ 社員の技術向上と情報収集のために県、市、JA等主催の共進会や部会活動等に積極的に参加させ学習の機会を与えている。また、海外の情報を入手するため、米国等への視察研修にも参加させるなど社員教育にも力を入れている。
- ⑧ 会社と出資者との連携を強化するために、定期的に役員会を開催し、情報交流を図り、経営戦略を検討している。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成16年7月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		年間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
構成員	本人	50	200	200	1,600	9,000	総括
	妻	50	100	100	800	7,500	経理
	長男	26	20	20	160	3,750	衛生管理
	長女	24	200	200	1,600	1,575	分娩、繁殖
	次女	21	100	100	800	1,050	アルバイト
従業員	男性	34	280	280	2,240	1,232	肥育豚管理
	男性	32	280	280	2,240	1,232	肥育豚管理
	女性	21	280	280	2,240	965	分娩、繁殖
	障害者	23	100	100	800	1,200	子豚管理
臨時雇	なし						
合計			1,560	1,560	12,480		

#### 2) 収入等の状況

(平成16年8月～平成17年7月)

区分		種類 品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・ 収入額	収入 構成比
農業 生産 部門 収入	畜 産	肉豚販売		6,187頭	225,933千円	94.1%
		副産物売上げ			208千円	0.0%
		奨励金・補てん金等			14,045千円	5.9%
加工・販売 部門収入	耕 種					
農外 収入						
合計					240,186千円	100.0%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考
			うち借地	うち畜産利用地面積	
個別 利用 地	耕地	田	30		30
		畑	40		40
		樹園地			
		計	70		
	耕地 以外	牧草地			
		野草地			
		計			
	畜舎・運動場	60		60	
	その他	山林			
		原野			
		計			
共同利用地					

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類		棟数・面積 ・台数	取得		備考
			年月	金額 (円)	
畜 舎	作業場	1	S54.9	1,406,000	
	育成豚舎	1	H3.11	3,935,964	
	分娩舎	1	H4.5	2,747,552	
	休憩舎	1	H10.10	9,865,696	
	候補豚舎	1	H10.10	2,018,667	
	候補豚舎	1	H10.10	960,000	
	子豚育成舎	1	H10.10	5,899,399	
	離乳舎	1	H10.10	22,869,210	
	離乳舎	1	H10.10	6,108,101	
	休憩事務室・更衣室	1	H11.4	1,224,521	
	施 設 ・ 機 器 具	ダレクトコンポ	1	S61.12	7,067,000
オートホッパー		1	S62.10	638,000	
変圧器		1	H2.8	450,000	
自動給餌装置		1	H3.4	1,080,985	
分娩ゲージ		36	H3.4	4,430,030	
自動給餌装置		3	H4.4	1,652,120	
除糞装置一式		1	H4.4	410,599	
人工授精機材セット		1	H8.12	387,600	
細霧装置		1	H10.1	981,750	
自動給餌機		3	H10.5	1,407,000	
ワゴン発生装置 No.1		1	H10.9	833,691	
細霧装置		1	H10.9	509,040	
スクレーパー一式		1	H10.10	975,440	
ワゴン発生装置 No.2	1	H10.12	3,255,000		
ワゴン発生装置 No.3 中古	1	H11.3	2,000,000		

施 設 ・ 機 器 具	ホヱン発生装置 No. 4 中古	1	H11. 3	1, 000, 000
	Vヒットクリーナー一式	1	H11. 4	340, 200
	ホヱン発生装置 No. 5	1	H11. 5	1, 725, 000
	エンジンウヱルター	1	H11. 8	307, 650
	ホヱン発生装置 No. 6	1	H11. 8	399, 999
	ホヱン発生装置 No. 7・8 中古	2	H11. 9	5, 890, 500
	高圧洗浄機	1	H12. 5	350, 000
	細霧器具	1	H12. 7	408, 293
	細霧システム	1	H12. 8	950, 250
	水中ポンプ		H12. 9	1, 500, 000
	豚舎空調設備	1	H13. 8	420, 000
	豚衛機	1	H13. 10	330, 000
	自動給餌ライン改造	1	H14. 4	700, 000
	肥育用ウヱットフィーダー	1	H14. 7	915, 000
	畜産機材	1	H14. 8	967, 884
	豚舎水飲機他	1	H14. 8	382, 444
	給餌機	2	H14. 11	945, 501
	除糞機	1	H15. 1	571, 000
	給餌機	2	H15. 8	819, 000
	給餌ライン	2	H16. 1	740, 000
元始活水機本体	2	H15. 12	780, 000	
フォークリフト	1	H7. 7	1, 864, 300	
1 トン計量機	1	H9. 12	551, 250	
妊娠鑑定機中古	1	H11. 7	315, 000	
妊娠診断器	1	H. 12. 7	114, 345	

(2) リース物件

なし

## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年8月～平成17年7月）

経営の概要	労働力員数		家族	2.3 人
	(畜産部門・2200時間換算)		雇用	3.4 人
	種雌豚平均飼養頭数			320 頭
	肥育豚平均飼養頭数			3,400 頭
	年間子豚出荷頭数			— 頭
	年間肉豚出荷頭数			6,187 頭
収益性	養豚部門年間総所得			43,576,019 円
	種雌豚1頭当たり年間所得			136,175 円
	所得率			19.3 %
	種雌豚1頭当たり	部門収入		706,692 円
		うち肉豚販売収入		706,041 円
		売上原価		482,327 円
		うち購入飼料費		266,650 円
うち労働費		76,798 円		
うち減価償却費		17,455 円		
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数		2.37 回
		1腹当たり分娩頭数		10.9 頭
		1腹当たり子豚ほ乳開始頭数		10 頭
		1腹当たり子豚離乳頭数		8.9 頭
		子豚育成率（ほ乳開始～離乳）		89 %
		子豚販売時日齢		— 日
		子豚販売時体重		— kg
		子豚生体1kg当たり販売価格		— 円
		年間子豚自家保留頭数		6,722 頭
		種雌豚1頭当たり年間子豚出荷・保留頭数		21.0 頭
	肥育	種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数		19.3 頭
		肥育豚事故率		3.9 %
		肥育開始時	日齢	75 日
			体重	45 kg
		肉豚出荷時	日齢	185 日
			体重	112 kg
		平均肥育日数		107 日
		出荷肉豚1頭1日当たり増体重		0.626 kg
		肥育豚飼料要求率		—
		トータル飼料要求率		3.6
		枝肉1kg当たり平均価格		447 円
		枝肉規格「上」以上適合率		50 %
		種雌豚1頭当たり投下労働時間		39 時間
安全性	総借入金残高（期末時）		4,790 万円	
	種雌豚1頭当たり借入金残高（期末時）		149,692 円	
	種雌豚1頭当たり年間借入金償還負担額		66,225 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	繁殖・肥育一貫経営
飼養品種	種雌豚:LW 種雄豚:D、W、Y、L
種雌豚の自家産割合	30%
自家配合の実施	なし
食品副産物の利用	あり (食品製造工程の残さ:菓子くず、給食残さ、パンくず)
SPF生産の実施	あり
繁殖豚の飼養方式	ストール
ブランド肉生産	実施
協業・共同作業の実施	ふん尿処理
施設・機器等々の共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	食農・体験交流活動(家畜とのふれあい体験等)
後継者の確保状況	すでに就農



## 4 経営のあゆみ

### 1) 経営・活動の推移

年次	出来事	飼養頭数	経営および活動の推移
昭和 24	経営開始	肉豚 200 頭	・横浜中華街から調理残さ入手し残飯を中心とした経営を開始
昭和 34	経営の法人化	肉豚 200 頭	・組織変更し、法人化
昭和 40	経営転換	母豚 10 頭	・肥育専門経営から一貫経営に切り替え
昭和 48	経営規模	母豚 100 頭	・繁殖豚を増頭して基盤を強化
昭和 60	経営規模	母豚 200 頭 (一貫経営)	・企業的経営に移行するため、繁殖豚を増頭
平成元	ふん尿処理	母豚 200 頭 (一貫経営)	・自己資金で 800 頭処理能力のコンポストを導入
平成 3	ふん尿処理	母豚 200 頭 (一貫経営)	・借入資金で 1000 頭処理能力のコンポストを導入
平成 6	豚舎増築	母豚 320 頭 (一貫経営)	・自己資金で子豚離乳舎 (300m <sup>2</sup> ) を新築
平成 8	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・ウインドウレス離乳子豚舎、育成子豚舎を新築
平成 10	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・豚舎内の臭気軽減のためにオゾン発生装置を導入
平成 11	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・食品循環型飼料 (横浜市学校給食残さ) の試験農場として試験給与を開始
平成 12	ふん尿処理	母豚 320 頭 (一貫経営)	・尿の下水道放流を開始する
平成 13	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・豚舎内の臭気軽減のため、コーヒー炭 (コーヒー残さ) の飼料への添加を開始
平成 14	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・食品循環型飼料 (横浜市学校給食残さ) の本格的な利用を開始
平成 15	新技術導入	母豚 320 頭 (一貫経営)	・子豚の発育を高めるため、「元始活水器」を 2 器導入

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等	取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等
<p>(1) ウィンウドレス子豚舎の建築 子豚育成率の向上と環境対策（臭気）等からウィンドウレス子豚舎に切り替えた。</p>	<p>横浜市緑化センターの指導の下、実施した。疾病予防の面からも大きな成果を得ている。</p>
<p>(2) オゾン送風による発育性の向上 子豚および肥育豚の発育を良くするために舎内にオゾン発生装置を導入した。</p>	<p>横浜市緑化センターの獣医師の協力を得て改造した。発育の促進とともに、舎内の臭気軽減にも効果があり、周辺住民からの苦情も少なくなった。</p>
<p>(3) ふん尿の公共下水道への放流 宅地化に伴い周辺に整備された公共下水道に尿を放流している。</p>	<p>近隣が急激に都市化され、盛んに住宅開発が行われたことから、畜舎敷地の近くまで公共下水道が整備された。これを活用しようと、部会活動の一環として行政と折衝を重ね、尿の下水道放流が可能となった。</p>
<p>(4) コーヒー炭の利用 肥育豚の飼料にコーヒー炭を利用している。</p>	<p>開業獣医師等のアドバイスもあり、肥育豚用の飼料にコーヒー炭を添加し、臭気軽減に努めている。</p>
<p>(5) 学校給食残さの利用 市内の学校給食残さを飼料として利用している。</p>	<p>横浜市および関係指導機関の指導に基づき、廃棄物処理会社が市内の学校給食残さを飼料化した。横浜農協養豚部においてこの飼料を利用した新ブランド豚肉を誕生させ市内の流通業界で大変人気が高い。</p>
<p>(6) 障害者の積極的な雇用</p>	<p>横浜市福祉局と連携し平成12年度より障害者の雇用を開始した。このことは他市の福祉行政にも大きな示唆を与えているとともに、養豚業の地位向上を図っている。</p>

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

分娩舎、子豚舎、肥育舎の尿は、全量を公共下水道に放流している。

肥育舎の一部は豚房内のスノコ下に除ふんスクレパーを装置し、回収したふんを自己資金および仲間との共同で導入した2基のコンポストで発酵乾燥させ、たい肥化している。たい肥は農協を通じて販売し、一部は近隣の野菜および造園業にも販売し大変喜ばれている。

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

- ① 野菜栽培の不需要期である1～2月はたい肥流通が減少し、ストック量が増えることがある。
- ② 共同化により設置したプラント設置場所が豚舎から離れているため、ふんの運搬および機械の管理・運転等の効率がやや悪い。
- ③ スノコ下に除ふんスクレパーを装置している豚舎ではスクレパー自体の老朽化が著しく、修理等の手間がかかる。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

- ① 地域は植木および野菜農家が多くたい肥販売等を通じた周辺地域との交流がある。
- ② 豚舎周囲の植栽の樹種選定および配置等については、専門家にアドバイスを受けながら、環境美化に努めている。
- ③ 行政および団体の美化推進コンクール等に積極的に参加し、社員の意識の啓蒙を図りつつ、年間を通じたさまざまな花の観賞ができるように心がけている。
- ④ 事務所周辺は、パート雇用を中心として環境美化を行っている。とくに周辺に鉢物農家があることから、「季節の花」のプランターづくりの実技指導を受けながら実施している。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

### (1) 配合飼料を仲間と共同購入

県内の同業者16人と法人組織を結成し、飼料メーカーと委託契約を結び配合飼料の共同購入を実現した。これにより飼料費の低減と、品質の良い飼料の安定的な導入経路が整備された。

### (2) 県農業経営士の認定

平成5年に県農業経営士の認定を受けた。現在は役員として活動し、市内の青少年指導に携わっている。

### (3) 市内の消費者グループとの交流会

養豚の社会的な理解の啓発のため、市内の消費者グループと定期的な交流を平成4年から実施している。交流会は豚舎の見学を行った後に豚肉の試食会を実施し意見交換を行うなど、消費者グループからは好評を得ている。

### (4) 農協養豚部会の活動として各種イベントに参加

農協まつりや市民まつり等の企画に養豚部会として参画し、豚肉の直売を行いながら市内産豚肉のPRを行っている。

### (5) 食品残さ飼料の利用による新銘柄豚肉「はまぼーく」の販売

平成15年から市内の廃棄物処理業者が市内にある学校の給食残さの飼料化を実施し、低価格での購入が可能になった。その利用促進もあり養豚グループ（はまぼーく利用者協議会）を結成して、この飼料を給与した新銘柄豚肉「はまぼーく」を売り出したところ、消費者からは好評を得ている。

### (6) 他県の食品残さ飼料利用グループとの交流

NPO法人等の開催による食品残さ飼料関係のシンポジウム等に参加し情報交流を行っている。昨年度は東京都および沖縄県で催され、グループの代表として出席し交流を図るなど、食品残さの利用に関する情報収集を積極的に行っている。

### (7) 県養豚協会の役員としての活動

県養豚協会の役員に横浜市内からの理事として選出され、組織強化の一役を担っている。

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

#### (1) さらなる生産コストの低減を図る

市内等から調達できる食品副産物を原料とした飼料をより多く入手し、肥育豚に対する給与を増量することで、飼料費を安く抑えた生産コストの低減化を図り、諸外国に対抗できる養豚経営を目指したい。

#### (2) 質の高い労働力の確保

狭い敷地での多頭飼育のため、ち密な管理が要求され、質の高い労働力の確保が必須となっている。このことから県内の農学系大学との交流を通じての、社員の採用を模索している。

#### (3) トレーサビリティシステム導入の検討

現在、県内の同業者とともに取り組んでいる県畜産技術センター作出の系統豚「ユメカナエル」を基礎豚にした豚肉でのトレーサビリティシステムの導入を検討している。

#### (4) 臭気対策の確立

ここ数年で周辺に多くの住宅が建設され、臭気対策は養豚経営の継続に欠かすことのできない課題となっている。現在でもさまざまな対応を実施しているが、今後より一層対応を充実させる必要があり、この分野の先端技術を持つ企業との共同研究開発を模索している。

#### 《神奈川県審査委員会の評価》

- ① 都市化の著しい地域で経営を継続していくためには、畜産環境対策が大きな課題である。本養豚場は、畜産専門部会等の活動を通じた行政との折衝により、ふん尿を公共下水道放流で処理することを可能とした。この将来への経営継続へのルールを敷いたことの意義は大きい。
- ② 畜舎および各種疾病対策等でさまざまな先進技術を導入し、成果を上げてきた。このようなことから経営者の前向きな姿勢が感じられ、その行動力は同業者にも大きな刺激となっている。
- ③ 生産コスト低減対応をしている中で、飼料費低減のためにさまざまな未利用資源を広く活用している。このことは都市近郊の有利性でもあり、国際化に対応するための大きな手段であるといえる。
- ④ 肉豚の販売方法としてブランドの確立は大変に重要なことである。仲間とグループ化を図りつつ活動を展開していることは、将来に向けた豚肉の流通体制の整備に大きくかかわる、今後さらに経営発展の期待できる取り組みである。
- ⑤ 後継者の確保、育成は今後の発展のためには重要な要素であるが、長男・長女ともに養豚に従事し、養豚の楽しさを感じていることから後継者対策も万全である。
- ⑥ このほか、農業経営士として養豚関係の部会等でリーダーシップを発揮し、地域の指導者として活躍している。
- ⑦ 障害者雇用など、社会福祉に貢献するとともに、雇用創出という面からも高く評価され、養豚業の地位向上にも尽力するなど多方面での活躍が高く評価できる。

写真



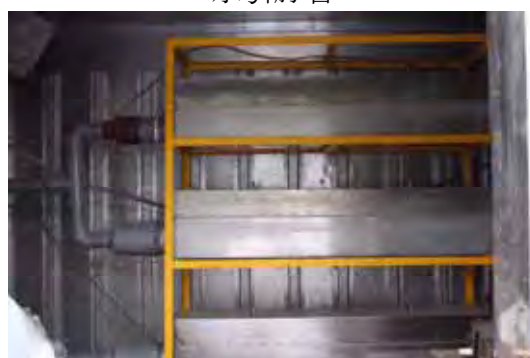
農場



水引豚舎



育成舎



オゾン送風装置



コンポスト



たい肥舎



肥育豚用添加飼料「コーヒー炭」



神奈川県の銘柄「夢ポーク」にも参加

## 飼料事業の共同化をバネに高生産性・安定経営に成長した尾鈴豚友会グループ



農事組合法人 尾鈴豚友会  
(おすずとんゆうかい)  
宮崎県児湯郡川南町  
設立年月日 昭和 54 年 5 月

### 推薦理由

宮崎県川南町の養豚農家数は 88 戸で 14 万 3000 頭を飼養しており、大規模化の進んだ養豚主産地である。昭和 50 年ごろから飼料の自家配合に取り組む養豚農家が増加していたが、そうしたさなかの昭和 54 年、7 人の養豚家によって配合飼料の共同生産を行う農事組合法人尾鈴豚友会が結成された。豚友会では、飼料事業の共同化を契機に、個別経営の生産技術のレベルアップや銘柄豚の生産体制づくりを進め、これを生かした生協等との産直販売も行うなど、グループ員の経営安定に大きく寄与している。

審査においては、以下の諸点が高く評価された。

- ① グループ員は、法人結成前から飼料の自家配合に取り組んでおり、共同事業においてそれぞれの知識や、経験を集大成し、非常に優れた配合飼料をつくり上げた。飼料の供給価格は市販品に比べ約 2 割程度安く、ミルク等資材の共同購入と併せ、グループ員の個別経営の安定に大きく寄与している。
- ② 共同事業の運営について協議する定例会では、財務状況を含めて、個別経営の全データをオープンにする仕組みが出来ており、こうした開かれた関係から、グループ員の技術向上・平準化や販売の共同化などが進み、個別経営を基本としながら、多様な機能を持った生産集団として成長した。
- ③ 昭和 59 年、北部九州の生協との間に、設定価格による直販を開始した。契約販売への着手は極めて早く、今日まで 20 年余の長期間にわたり、維持、発展させている。



長年の生協直販は豚友会の信用を高め、生協直販に準じた契約販売は、豚友会グループの販売全体の約60%となり、グループ員の経営の安定を支えている。

- ④ 定例会では、豚の品種ごとの成績検討も重ねられ、平成7年にはグループ員の飼養する品種が統一された。同じ飼料・豚の品種、統一管理マニュアルによって肉質のそろった肉豚を、2万7000頭という規模で生産できる体制を確立し、翌8年には独自銘柄として「尾鈴豚」の商標登録を行った。
- ⑤ 平成16年、グループの種雌豚飼養頭数は1296頭（1戸当たり平均216頭）、年間肉豚出荷頭数2万6980頭（同平均4500頭）と大規模で、母豚1頭当たりの年間分娩回数2.2回、年間肉豚出荷頭数20.6頭、枝肉「上」以上適合率58%と技術レベルの高い生産集団として成長している。また、高い直販率の効果もあり、枝肉平均単価は452.3円となり、グループ員の経営状況も良好である。
- ⑥ グループ員は、県養豚経営者協会会長や系統食肉センターの出荷者協議会長など地域養豚界のリーダーとなっているほか、地元小学校での「とんとん教室」開催など養豚の理解を広げる活動を行っている。

(宮崎県審査委員会委員長 森 高 秀 満)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

川南町は宮崎県の中央部に位置し、東西約12km、南北約10km、総面積は90km<sup>2</sup>余りを擁し、南は広大な日向灘に面し、北に尾鈴山がそびえる自然豊かな町で、その大部分を標高50m前後の高台がなしている。

町の中央を流れる平田川は、日向灘に向けて貫流し、その両側に広がる国光原、唐瀬原の両台地は、戦後に約3800haの広さをもつ日本屈指の大開拓地となった。

○町の人口 1万7600人

#### (2) 農業・畜産の概況

耕地面積は3,356ha（水田37%、畑63%）であり、広大な土地条件を生かして、農業が町の産業の柱となっている。主要な畑地帯には灌漑施設が整備され、野菜・花き・果樹など多様な畑作が展開されている。





▼農家戸数 約 1400 戸

うち耕種農家 980 戸 (70%)、畜産農家 420 戸 (30%)

▼農業産出額 (平成 16 年度) 190 億 2000 万円

うち耕種部門 29%、畜産部門 71%

▽養豚の状況

- ・養豚農家戸数 88 戸 (繁殖経営・一貫経営 78 戸、肥育経営 10 戸)
- ・総飼養頭数 14 万 3000 頭
- ・1 戸当たり飼養頭数 約 1627 頭
- ・養豚部門産出額 62 億 9000 万円・・・畜産の 50%を占める

表一 1 川南町の農家戸数と飼養頭羽数

単位：戸、頭・羽

	耕種	畜産					小計	合計
		酪農	肉用牛	養豚	採卵鶏	ブロイラー		
農家戸数	977	32	254	88	16	28	418	1,395
飼養頭羽数	—	1,610	8,880	143,200	1,215,000	999,000	2,367,690	—

表一 2 耕地面積

単位：ha

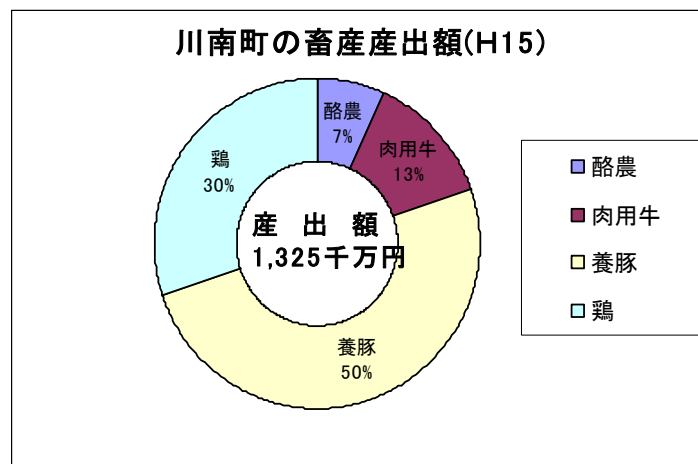
田	畑				合計
	普通畑	樹園地	牧草地	計	
1,240	1,880	216	20	2,116	3,356

表一 3 川南町農業産出額

単位：千万円

耕種部門					畜産部門					加工農産物 ・その他	合計
米	野菜	花き	その他	計	酪農	肉用牛	養豚	鶏	計		
73	263	79	124	539	88	175	664	398	1,325	20	1,883

表一 4 川南町の畜産産出額



## 2 組織・グループ化の目的・背景

- ① 養豚においては、飼料費が農場経費の60～65%を占め、経営の成否を左右する。また、豚の生産性や肉質などは、給与する飼料の原料、成分組成によって大きく影響される。このことから、大手メーカーが製造・販売する配合飼料に対して、コスト低減や原料の種類や添加剤などに独自の工夫を取り入れるための自家配合の試みが多くみられる。

養豚が盛んな宮崎県川南町、尾鈴農協管内においても、昭和50年ごろから、多くの養豚農家によって、自家配合等の取り組みが行われるようになった。しかしながら、個人的な取り組みではロットが小さく有利な原料購入ができないこと、飼料の製造量の面で十分な効率化が得られないことなど、コスト低減の効果に限界を生じていた。

このような状況下にあって、自家配合飼料を利用していた養豚農家の中で、共同化によって効率を高め、飼料費の低コスト化を進めようとする機運が高くなった。

- ② 昭和54年8月、養豚農家7人を構成員とする農事組合法人「尾鈴豚友会」が発足した。出資金は、1人50万円、総額350万円である。7人の構成員が飼養する母豚総数は705頭、年間肉豚出荷頭数1万1281頭の生産規模であった。

「尾鈴豚友会」は、飼料の共同利用施設（配合飼料生産工場）を設置し、それまで独自に行っていた自家配合飼料製造の合理化、効率化を第1の目的とした。このため、出資金350万円に加えて、近代化資金2462万円を借り入れし、用地取得、配合飼料工場建設、配送用の飼料バルク車(3.8t)の購入、組合事務所建設等を進めた。同時に、事務員1人、製造・配送用員1人を雇用して事業をスタートした。

- ③ 構成員は、毎月1回、全員が出席して定例会を開催し、飼料製造計画や法人業務全般に関する協議を行い、方針を決定する。法人業務としては、各構成員に計画通りに配合飼料が供給されることが基本的に重要な事項であるが、加えて、低コスト、成分組成等飼料の内容が優れていることが求められる。定例会では、原料の種類、購入方法、使用する添加剤の種類等について、構成員のもっている情報、知識、経験などのすべてを提供しあいながら、より良い飼料をつくり上げるための検討が行われる。

また、出来上がった飼料を給与した各個人の成績は、常時、定例会において検討が加えられ、その結果を飼料設計にフィードバックして、改善につなげている。

- ④ 配合飼料の製造・供給を主な事業としてスタートした法人業務であるが、間もなく、ミルク、その他養豚資材について法人を通じて共同購入するようになった。

また、肉豚の販売面では、当初、それぞれが一般の農協に出荷する方式であったが、均質性の高い肉豚を生産し、より有利な販売を模索する中から、昭和59年に、自ら交渉を行って決めた価格に基づき、契約的な取引を行う生協直販がスタートし、現在に至っている。

### 3 活動の内容

#### 1) 具体的な活動内容

- ① 自家配合飼料を利用していた養豚農家7人が参加して、昭和54年8月、農事組合法人「尾鈴豚友会」を設立した。「尾鈴豚友会」は、共同利用施設の設置を目的とする法人で、配合飼料製造工場、飼料配送施設をもち、構成員に安価な配合飼料の供給を行うとともに、ミルク等資材の共同購入などによって、構成員の個別養豚経営の効率化、収益性改善に大きく寄与している。
- ② 月1回、全員が出席して開催される「定例会」は、法人運営について協議する場として設定され、配合飼料の製造計画や原料、添加剤、成分組成の検討など、法人業務の全すべては、この定例会で決定される。  
また、定例会は、豚の飼養管理や経営状況についての情報交換、グループ員相互の比較検討、レベルの高い人に学ぶ研修の場ともなっており、グループ全体の技術の向上・平準化、管理マニュアルの統一など、豚友会グループが個別経営でありながら、極めて均質性の高い生産集団として機能するベースとなっている。
- ③ 個々の財務状況まで含めてオープンにするというグループ員間の開かれた関係から、同一品種、同一飼料、統一された管理マニュアルの下で、2万7千頭という大規模で、肉質のそろった肉豚生産の体制が確立されている。生産された肉豚は、グループの独自ブランドである「尾鈴豚」(平成9年、商標登録)として、年間を通じて決められた価格による直販を行い安定した販売が行われている。
- ④ 「尾鈴豚友会」の直販は、昭和59年にスタートした北部九州の生協との取り引きが中心で、20年以上の長い歴史をもつ。現在の直販は、「尾鈴豚友会」の肉豚出荷頭数約2万7000頭の約半数を占めている。生協取引においては、飼料原料の種類や割合、ワクチンや添加剤など、飼育・管理情報が全て公開され、生協店舗では生産者の写真を掲示するなど顔のみえる取り引きが定着している。こうした生協との長年にわたる契約取引実績は「尾鈴豚友会」の肉豚販売における大きな信用となり、生協との取引条件をベースにし、他のメーカー等との契約取引が行われており、全体の60%が予め価格を決定した上での契約販売となり、構成員の個別経営の安定に大きく貢献している。
- ⑤ 平成16年、構成員6人の種雌豚総飼養頭数は1296頭(1戸当たり平均216頭)、肉豚出荷頭数は2万6981頭(同平均4497頭)と大規模な生産集団となっているが、種雌豚1頭当たり平均年間分娩回数2.16回、種雌豚1頭当たり平均年間肉豚出荷頭数20.6頭、枝肉規格「上」以上適合率58%と、技術レベルも高い。  
また、直販という流通コストを排した販売方法の効果等もあり、出荷した枝肉1kg当たり平均価格は452.3円と良好である。
- ⑥ 宮崎県川南町は、養豚を柱とする畜産の町である。「尾鈴豚友会」では地場での消費拡大や地域における養豚への理解を広げることが重要と考え、地域活動を重視している。平成16年度は、地域内にある小学校と連携をとり、グループ員が先生役となって、

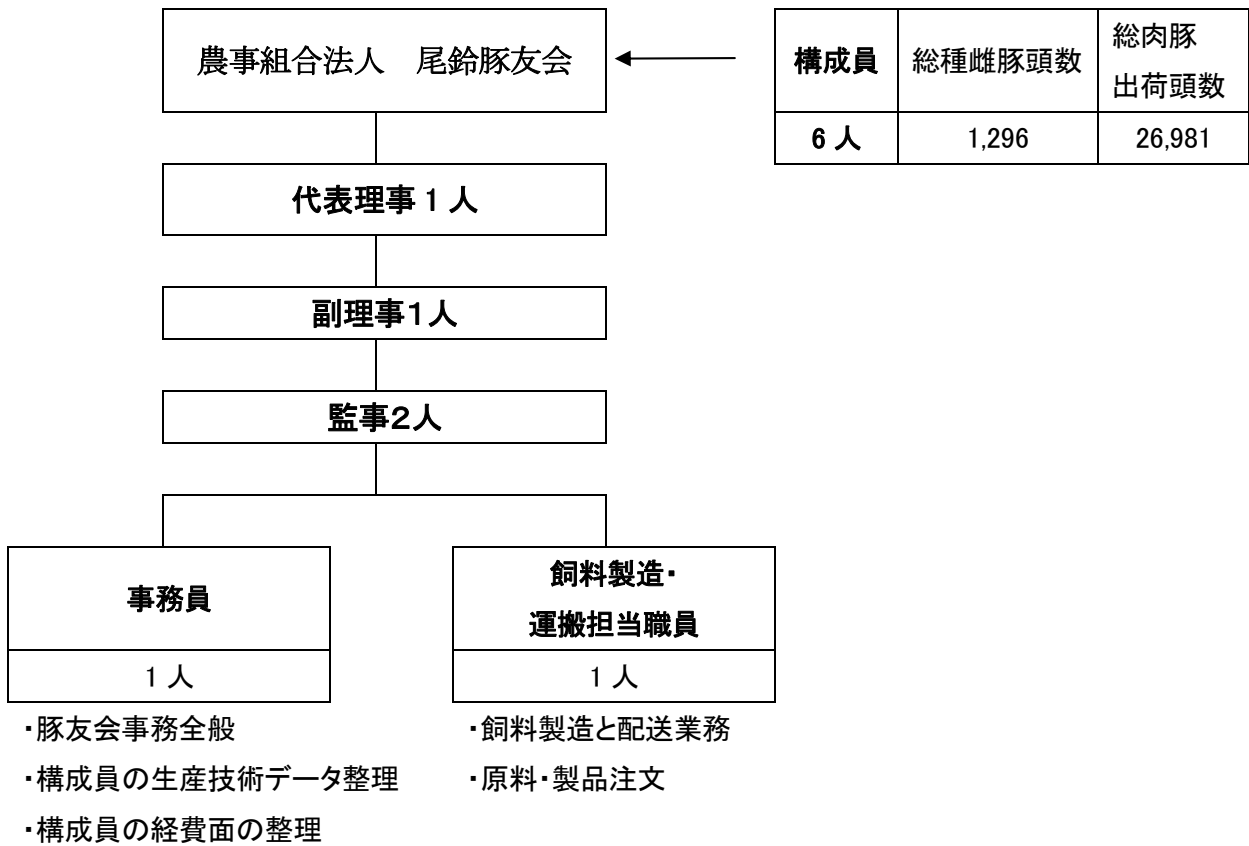
小学校児童に対して、「豚の話」をしたり、ウインナーづくりを体験してもらう「とんとん教室」を開催し、児童や学校側から好評を得た。今後も、こうした「食育」を含めた地域活動を継続していくこととしている。

- ⑦ グループ員は、地域活動にも積極的に参加している。宮崎県養豚経営者協会は県内の意欲的な養豚家の組織で、セミナーの開催など活発な活動を行っているが、グループは全員これに加入し、平成15年から、グループ員の1人が会長を務めている。

また、系統の産地食肉処理センターである「ミヤチク都農工場」に出荷する生産者でつくる出荷者協議会は、工場側と出荷の条件等について交渉等を行う組織であるが、平成13年から、グループ員がその会長を務めるなど、県内のリーダー役も果たしている。

## 2) 実施体制

### 尾鈴豚友会の組織構成



#### <組織の運営>

##### 1. 総会

- ・年1回6月に実施
- ・定款及び年度事業計画の決定
- ・事業報告および余剰金・損失処分の決定
- ・構成員の出資持分の譲渡または出資額の増減の承認

##### 2. 定例会

- ・法人運営に係る方針、計画の検討
- ・配合飼料の製造計画、原料、添加剤、成分組成等の検討
- ・豚の飼養管理や経営状況について情報交換、研修
- ・グループ員個別経営の経営・生産技術の相互比較、検討

#### 4 活動の年次別推移

年次	活動内容等	成果・課題 ・問題点等	グループ 総飼養頭数 (種雌豚)
昭和 54	農事組合法人尾鈴豚友会を設立 (構成員 7 人、出資額 350 万円) 用地取得、配合飼料生産・配送施設設置	毎月の定例会を実施 法人運営の外、個別経営の生産・経営データの整理検討	705 頭
昭和 57	北部九州の生協と出会い、交流が始まる		737 頭
昭和 58	新たに 5 人加入 (構成員 12 人) 新規加入、増資により出資額 951.9 万円		774 頭
昭和 59	生協への産直開始	販売価格は系統建値価格 (+25 円/kg)	974 頭
昭和 60	生協店舗での販促、PR を開始 地元で生協職員、組合員との交流会を実施		1,253 頭
昭和 61	豚品種の検討 県造成の「ハマユウ」を一部構成員が導入 追加投資 増資 (資本金 1,872 万円)	種豚の供給能力が不足で断念 飼料運搬車購入 (620 万円)	1,419 頭
昭和 62	追加投資 豚品種の検討 母豚：ランドレース×大ヨーク F <sub>1</sub>	製品倉庫、計量器設置 (1,030 万円)	1,560 頭
平成元	豚品種の検討 富山県の種豚業者からハイブリッド種導入	子豚体重のバラツキ大。育成率が低い。肉質が悪い。 耐病性、繁殖成績が問題。	
平成 3	追加投資	配合機、計量器、場内舗装 (900 万円)	
平成 4	構成員の 1 人が経営を法人化		
平成 5	増資 (資本金 2,484 万円) 構成員 1 人、規模拡大、他地域への移転のため脱退 (構成員 11 人)		1,981 頭

平成 7	<p>生協直販で、年間固定価格を採用</p> <p>追加投資</p> <p>増資（資本金 3,650 万円）</p> <p>豚の品種検討</p> <p>S P F ハイブリッド種を大手民間企業から導入</p> <p>構成員 2 人が経営を法人化。</p> <p>構成員 2 人、廃業（経営不振、経営主の病気）</p>	<p>双方にリスクが大きく 1 年で廃止。 配合機、飼料運搬車 (1,110 万円)</p> <p>厚脂の傾向があるが、 環境順応力が高く、指 定が丈夫で飼いやす い。繁殖成績がよい。 グループの統一品種と なる。</p>	2,005 頭
平成 8	<p>宮崎市内のデパートに販売コーナーを設置</p> <p>独自銘柄「尾鈴豚」の商標登録</p>	ロイヤリティーが高 く、2 年で撤退。	2,043 頭
平成 9	委託加工のギフト商品販売開始		1,451 頭
平成 10	構成員 3 人、補助事業による大型養豚団地を建設 し、独立。		1,195 頭
平成 11	構成員 1 人、経営法人化。		1,159 頭
平成 13	会員ミヤチク都農工場、出荷者協議会長。		1,251 頭
平成 15	会員県養豚経営者協会会長。 新銘柄「南都豚」の直販開始。	ミネラルパウダー添加 飼料給与。 東京の食肉店と直販。	1,297 頭
平成 16	<p>地元小学校で「とんとん教室」を開催。</p> <p>生産技術の高レベル、平準化を達成。</p>	<p>「豚の話」「ウインナー づくり体験教室」が児 童、学校に好評。</p> <p>母豚 1 頭当たり 分娩回数：2.2 回 肉豚出荷頭数： 26,981 頭 母豚 1 頭当たり 出荷頭数：20.6 頭</p>	1,296 頭

年間活動の推移

月	活動内容等
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 肉豚出荷先から来訪、検討会</li> <li>・ 尾鈴農協養豚部会県外研修</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 構成員家族交流会</li> <li>・ 農業経営戦略セミナー（農林漁業金融公庫主催）参加</li> <li>・ 豚肉の取引先来訪、交渉</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会（HACCPにかかる研修、以後1年継続）</li> <li>・ 豚肉の取引先来訪、交渉</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 豚肉消費拡大PRに関する地元TV局の取材</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 生協との価格交渉</li> <li>・ 県農業法人協会総会</li> <li>・ ミヤチク出荷者協議会総会</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 尾鈴豚友会監査</li> <li>・ 尾鈴豚友会総会</li> <li>・ 県養豚経営者協会総会</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 飼料納入業者の来訪、交渉</li> <li>・ 県養豚経営者協会・研修会</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ (株) ミヤチクとの出荷・価格交渉</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 観音池グループの視察、研修</li> <li>・ 生協理事来訪（飼料工場、農場見学と勉強会）</li> <li>・ 畜産加工研修（とんとん教室の準備）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> <li>・ 地元小学校で「とんとん教室」開催</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例会・生産技術検討会</li> </ul>



## 5 活動の成果・評価

### 1) 活動成果の内容

- ① 共同飼料工場を設置し、構成員農場まで配送する体制ができたことにより、原料の単味購入、購入ロットの大型化、製造工程の合理化等によって、個人の自家配合飼料に比べて飼料費の大幅な低減につながった。

また、グループ員全員で、飼料の配合設計を検討するため、これまで各自が積み上げてきた知識・経験が集大成され、共同工場で製造される配合飼料の原料構成や成分組成は最も優れたレベルのものとなっている。その結果、飼料費は通常の一般市販飼料に比べて約20%安くなり、その一方で、豚の繁殖、肥育成績など全体的に生産性の向上がみられる。

平成16年度、グループ全体の総母豚数1296頭（1戸当たり平均216頭）で、母豚1腹当たりの離乳頭数10.1頭、母豚1頭当たりの年間肉豚出荷頭数20.8頭となっている。

- ② このように高レベルの生産技術を確立したほか、とくに次の2つの点で大きな成果を生むこととなった。

1つめは、豚の品種を統一しようという動きである。

グループ員の農場で飼養される豚の品種は、当初、それぞれが種豚場から導入しており、不統一な状態であった。その後、県が造成した系統豚「ハマユウ」、いくつかの系統のランドレース×大ヨークシャー交雑種等の利用を経て、平成8年ごろからSPF化されたハイブリッド豚で統一されるようになった。これにより、最大時は2000頭を超える同一品種の母豚が、同一の飼料、同一のマニュアルで管理され、約4万頭の肉豚を生産するという、極めて規模の大きな銘柄豚の生産体制が確立されている。

こうして銘柄化された尾鈴豚友会の肉豚は、平成9年12月、「尾鈴豚」として商標登録が完了した。

- ③ 2つめには、それまでの一般的な肉豚の農協委託販売に代わって、北部九州の生協との間に、長期的な価格契約に基づく直販体制を確立したことである。

生協との取り引きのきっかけは、豚肉の安定的な取引先を探していた生協担当者と尾鈴豚友会が出会ったことに始まるが、豚友会が同じ飼料で、統一した管理マニュアルで飼養した肉豚を年間1万頭以上供給できることが、生協の取引相手として高く評価された点である。

生協との産直販売は、昭和59年のスタートから、すでに20年の歴史をもっている。取り引きは上限、下限の価格を決定し、その間は、宮崎県の基幹的な系統食肉処理会社である「ミヤチク」の全国主要市場の価格をベースとした建値販売価格を適用する方式で、年間を通じて一定している。肉豚の出荷は、生協からの注文に応じて行い、「ミヤチク」で処理、生協の指示によるカットを行って各生協店舗へ配送される。当生協では、17店舗における生鮮豚肉は全量「尾鈴豚」を販売し、「尾鈴豚」は当生協の豚肉を代表する位置を占めている。

## 2) 成果を表す指標

### ①生産技術成績(尾鈴豚友会グループの年次別推移)

年次別			昭和55	昭和59	昭和61	平成7	平成11	平成16	
構成員数		戸	7	12	12	9	6	6	
経営概要	種雌豚平均飼養頭数	頭	100.7	81.2	118.3	222.8	193.3	216	
	肥育豚平均飼養頭数	頭	847	743	1,012	2,304	2,207	2,424	
	年間肉豚出荷頭数	頭	11,281	17,100	21,611	39,202	22,515	26,981	
生産性	繁殖	種雌豚当たり年間平均分娩回数	回	2.3	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
		種雌豚当たり年間ほ乳開始頭数	頭	22.4	21.5	20.8	22.9	23.0	23.2
		種雌豚当たり年間離乳頭数	頭	19.9	19.6	19.4	21.1	21.5	21.7
		子豚育成率(ほ乳開始～離乳)	%	88.9	91.0	93.1	92.2	93.5	93.8
	肥育	種雌豚当たり年間肉豚出荷頭数	頭	16.0	17.5	15.2	19.5	19.4	20.8
		肥育豚飼料要求率			2.96		3.01		2.99
		枝肉1kg当たり平均価格	円	551	643	477	401	379	452
		枝肉規格「上」以上適合率	%	56.3	57.7	50.9	63.3	57.7	57.9

②経営実績(尾鈴豚友会グループ)

農 場 名	期 間						平成16平均			
	A養豚場 16年4月～17年3月	B養豚場 16年1月～16年12月	C養豚場 16年4月～17年3月	D養豚場 15年10月～16年9月	E養豚場 16年1月～16年12月	F養豚場 16年1月～16年12月				
経営概要	種雌豚平均飼養頭数	頭	304.7	261.1	259.3	204.7	182.9	83.1	216	
	肥育豚平均飼養頭数	頭	3,332	3,558	2,429	2,305	1,950	972	2,424	
	年間肉豚出荷頭数	頭	6,991	5,941	4,789	4,394	3,089	1,777	4,497	
収益性	養豚部門年間総所得	円	35,411,302	28,306,758	27,954,577	46,059,041	20,449,895	14,744,902	28,821,079	
	種雌豚当たり年間所得	円	116,217	108,413	107,808	225,008	111,809	177,436	141,115	
生産性	種雌豚1頭当たり	部門収入	円	754,228	766,668	608,775	704,802	566,405	712,201	685,513
		うち肉豚販売収入	円	751,204	762,098	599,687	697,929	559,932	706,559	679,568
		売上原価	円	531,826	594,821	463,498	485,957	432,913	497,312	501,054
		うち購入飼料費	円	302,680	337,279	258,805	296,304	254,989	325,626	295,947
		うち労働費	円	54,578	45,515	55,826	46,939	74,435	35,884	52,196
		うち減価償却費	円	41,791	18,354	2,254	14,154	10,274	15,385	17,036
繁殖	種雌豚当たり年間平均分娩回数	回	2.2	2.3	2.0	2.3	1.7	2.4	2.2	
	種雌豚当たり年間分娩頭数	頭	26.5	29.2	21.8	26.0	20.3	27.5	25.2	
	種雌豚当たり年間離乳頭数	頭	23.0	25.3	19.7	23.4	16.3	23.2	21.7	
肥育	子豚育成率(ほ乳開始～離乳)	%	93.7	96.8	98.9	92.5	88.6	92.3	93.8	
	種雌豚当たり年間肉豚出荷頭数	頭	22.9	22.8	18.5	21.5	16.9	21.4	20.8	
	肥育豚飼料要求率		2.87	3.02	2.86	2.87	3.16	3.14	2.99	
	枝肉1kg当たり平均価格	円	453	458	448	432	453	470	452	
	枝肉規格「上」以上適合率	%	56.1	67.2	64.2	54.5	49.3	56.9	57.9	

### 3) 今後の課題

#### (1) 高速道建設に伴う移転

川南町では、高速道の建設が進みつつあり、グループ員のうち2人が農場移転を迫られている。2人とも養豚経営を継続する予定で、現在のところ町内に移転先を検討中であるが、新規立地の困難も予想され、移転先が町外等の遠方になった場合、グループ活動自体の継続が困難になることも予想される。

尾鈴豚友会グループの肉豚販売では、同質の肉豚を大量に供給できることが最大の特長であり、2人が共同活動を続けられるエリア内に移転先を確保できることが重要であり、移転地確保にグループを挙げての努力が望まれる。

#### (2) 後継者グループの育成

グループ員の平均年齢は56.2歳（53～60歳）と比較的若い。現在、4人のグループ員に5人（30代前半4人、10代1人）の就農中または研修中の後継者がいるが、いずれも、まだ経営に参画しているとはいえない状況である。現在のグループ員が尾鈴豚友会を結成したのは30～35歳で、いずれも意欲に燃えた若い養豚経営者であった。後継者にも経営参画の機会を与えることで、新たなグループ活動の取り組みも期待される。当面、各経営の中で責任を持つ分野を決めるなど、実質的な経営への参画が必要である。

また、いずれの経営においても、生産管理が効率的であるとはいえない面もあり、パソコン活用等による合理的・効率的な生産管理システムの構築などが、後継者グループにとって最もふさわしい活動目標になると思われる。

#### (3) 地場での加工・販売の推進

尾鈴豚友会グループの販売は県外向けが中心となっているが、地域内での販売や一部、加工にも取り組みたいという意見が出ている。

現在、消費者、生産者の双方から、「地産・地消」に大きな関心が寄せられており、地場での販売は、既存の流通システムを介さず、直接、消費者と向かい合った販売ができる。この新たな事業分野に取り組むことで収益性の向上や加工による付加価値が期待できる一方で、店舗等の新たな投資を必要とし、経営的なリスクを負うことにもなる。過去に、宮崎市内デパートに販売コーナーを設置して、地場販売を行ったものの、定着しなかった経験もあり、グループ全員の納得が取り組みの前提となる。

また、別途、販売事業を行う組織をつくることも検討の価値があると考えている。

## 6 普及にあたっての留意点

- ① 尾鈴豚友会は、配合飼料生産の共同化を目的とする農事組合法人であるが、構成員はそれぞれ個別に養豚を経営している。豚友会という共同事業の運営について、お互いがしっかり責任を負うということで、個別経営の内容をすべてオープンにするという取り決めがなされている。

毎月、全員が出席して開かれる定例会は、法人事業の運営を協議するものであるが、生産・飼養管理技術や経営状況の情報交換や相互の比較検討の場ともなっており、グループ全体の生産技術レベルの向上という成果をもたらしている。さらに、飼養する豚の比較を重ねる中で、より良い豚の導入を目指すこととなり、グループ全農場の豚が同一品種に統一され、同一の飼料を給与することと併せて、独自ブランド「尾鈴豚」の作出に結びついている。

尾鈴豚友会グループは、飼料生産の共同化に取り組む中で、個別経営をベースとしながら、極めて均質性の高い生産集団として機能している。

- ② これらの活動は、飼料事業の共同化の点を除いて、必ずしも計画的に進められたものではないが、各構成員が平等の立場で、共同事業にしっかりと責任を負い、グループ員の間では、財務状況も含めすべてをオープンにするという姿勢の中から、自然な形で生み出された成果といえる。

- ③ このように、尾鈴豚友会グループは、同品種の豚を飼い、同一の飼料を給与し、同じ管理の下で生産しており、グループ員が「どの農場の豚も、同じ肉質」と自信を持っていえる肉豚を、2万数千等の単位で供給できる体制を作り上げた。

現在、消費者は、食に対して安全・安心、高品質等を強く求め、また、生産者側では、生産物の安全性、品質の良さはもちろん、特性や付加価値をつけることが重要なテーマとなっている。

尾鈴豚友会グループは、極めて早い時期からこうしたテーマに沿った先駆的な取り組みを行い、その成果を生かして、自ら対等の立場で交渉して決めた価格によって、長期間にわたって生協との契約販売を続け、安定した経営を確立している。

- ④ 尾鈴豚友会には、飛び抜けたリーダーはいない。法人としての役職はあるが、すべては平等で、全員で協議、納得の上での取り組みが進められている。

このため方針の決定に時間を要することもあるが、この全員が納得してから進めるというグループの姿勢が、結成以来25年という長い期間、グループ活動が継続し、着実な成果を挙げてきた原点である。

写真



組合事務所全景



飼料はすべて単味飼料で購入



混合施設



組合員への配送車



構成員経営の豚舎(SPF)



構成員経営のコンポスト



構成員経営の個液分離機



構成員経営のたい肥舎

## 日本で一番笑顔のあふれるたまご屋をめざして



有限会社 ブラウンエッグファーム  
(ぶらうんえっぐふあーむ)  
長野県佐久市  
設立年月日 平成 13 年 4 月

### 推薦理由

- ① 安全で高品質な卵は、鶏が健康でなければならないとの考えから、非遺伝子組み換えのみを使用した飼料の独自配合設計や飲水にも工夫するなどの点は評価される。
- ② 鶏卵の販売先はスーパー、生協、直売所（宅配含む）、加工（菓子類、ジェラート等）となっており、経営規模をふまえた多様な取り組みが行われ、経営主のバイタリティ溢れる経営が行われている。
- ③ 採卵養鶏はここ数年卵価の乱高下が激しい状況にある。経営者は、県下でも例のない卵と卵加工品の直販事業に取り組み、直売・加工店舗を開設し、安全で新鮮な卵を供給することで、地元や近隣の固定客が 80%という消費者の信頼を得て経営の安定を図っている点が高く評価される。
- ④ 地元や近隣の耕種農家に鶏ふんを供給し、米、野菜等の有機農産物の栽培と直売を卵の直販と併せて行うなど、採卵養鶏ばかりでなく地域農業の活性化につながる取り組みを行っていることは高く評価される。
- ⑤ 周辺の小学生や中学生に農場視察や職場体験の場所として開放し、将来、農業の担い手となる採卵鶏経営および農業への理解を深める活動を行っていることも評価される。

(長野県審査委員会委員長 山崎 暉 展)

## 発表事例の内容

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

佐久市は、本州のほぼ中央に位置し、長野県における首都圏への玄関口に位置している。平成17年4月1日に旧佐久市、臼田町、望月町、浅科村が合併して生まれ変わった新しい市である。

北には浅間山を望み、南に八ヶ岳、東は妙義荒船佐久高原国定公園をもって群馬県に接し、西に北アルプスを望むことができる。市の中央部を千曲川が南に貫流し、肥沃な耕地を形成している。標高は約700m、年間平均気温は12.5℃と冷涼で、県下の4つの平らの一つ、佐久平に位置する高原都市である。

産業は、電機、機械などハイテク産業を中心とする工業、次いで農業が主力である。

#### (2) 農業・畜産の概況

農業は米、野菜、畜産、花き、果実が盛んである。

畜産は、乳用牛、肉用牛、養鶏、養豚が生産され、飼養戸数、頭数ともに県下の4～10%程度を占めている。また、畜産産出額は119億円であり、農業産出額に占める割合は15%（第3位）である。

### 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

- ① 遺伝子組み換えではない飼料を使用し、独自に配合飼料設計を行い、また飲水もミネラル分の多いものを工夫して給与するなど、高品質で安全性の高い鶏卵の生産に心がけている。
- ② 新鮮で安全な卵を直接消費者に届けたいとの考えから、卵の直売・加工施設「ちゃたまや」を建設し、卵ばかりでなく卵加工品に使用する原材料についても安全なものを厳選し、消費者に安心して食べてもらえる製品の製造・販売に取り組んでいる。

この直売店「ちゃたまや」での販売の内訳としては、鶏卵はボリスブラウン種を中心に、さくら、名古屋種、横斑プリマスロック、烏骨鶏、有精卵などを1日当たり約7000個を販売し、また、加工品の主なものは、シュークリーム、ジェラート、カステラ、ゆでたまご、卵焼きなど40種類に上る。
- ③ 耕種農家と連携し、鶏ふんの利用による地場産の野菜や米の有機栽培を推進するとともに、直売・加工販売施設に販売スペースを提供し、生産者に直接販売を行ってもらっている。
- ④ 疾病の予防が重要であることから、農場スタッフを増員し、給与飼料、飲水、鶏舎の環境などチェック体制を徹底している。



### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成 17 年 4 月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数 (日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
構成員	本人	44	362	362	3,620		鶏舎および店舗全般
従業員	15 人				22,800		鶏舎 8 人、店舗 7 人
臨時雇	延べ 17 人月 (約 100 時間/月)				19,900		
合 計					46,320		

#### 2) 収入等の状況

(平成 16 年 1 月～平成 16 年 12 月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養羽数	販売量	販売額・ 収 入 額	収 入 構成比
農業 生産 部門 収入	畜産	鶏卵	70,000 羽	1,250 t	278,561,708 円	77.0%
		鶏ふん			2,066,104 円	0.6%
	耕種					
加工・販売 部門収入		ジェラートアイスcream、 シュークリームほか			81,027,433 円	22.4%
農 外 収 入						
合 計					361,655,245 円	100.0%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分		実面積			備考
		うち借地	うち畜産利用地面積		
個別 利用 地	耕地	田			
		畑			
		樹園地	400		
		計	400		
	耕地 以外	牧草地			
		野草地			
		計			
	畜舎・運動場		700	700	うち成鶏舎 5,000m <sup>2</sup>
	その 他	山林			
		原野			
		計			
共同利用地					

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種類	棟数・面積 ・台数	取得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	備考
		年	金額(円)			
畜 舎	高床式	1	1983	22,074,721	自己	鉄骨
	高床式	1	1987	26,232,271	自己	鉄骨
	鶏舎	1	1992	18,060,476	自己	鉄骨
	成鶏舎	1	1995	22,989,805	自己	鉄骨
	育成鶏舎	1	1997	10,780,000	自己	鉄骨
	鶏舎	1	1998	4,200,000	自己	木造
施 設	鶏ふん	1	1995	10,863,548	自己	鉄骨
	鶏糞処理パ <sup>°</sup> イ <sup>°</sup> ハウス	1	1999	13,018,530	自己	鉄骨
	直販施設	1	2001	20,340,157	自己	鉄骨
	販売加工施設	1	2001	5,460,000	自己	鉄骨
機 械	洗卵機	1	2001	3,360,000	自己	
	アイスクリーム製造機	1	2001	6,625,416	自己	

#### (2) リース物件

なし

## 5) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数 (畜産部門・2200時間換算)		構成員	1.6 人	
			従業員・雇用	19.4 人	
	成鶏平均飼養羽数			70,000 羽	
	年間鶏卵生産量			1,250,000 kg	
	年間鶏卵出荷量			1,250,000 kg	
収益性	採卵鶏部門年間総所得			21,612,801 円	
	成鶏100羽当たり年間所得			30,875 円	
	所得率			7.7 %	
	成鶏100羽当たり	部門収入			400,897 円
		うち鶏卵販売収入			397,945 円
		売上原価			322,098 円
		うちもと雛費			10,612 円
		うち購入飼料費			189,846 円
うち労働費			53,673 円		
うち減価償却費			38,423 円		
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量			1,786 kg	
	成鶏100羽1日当たり産卵量			4.9 kg	
	鶏卵1kg当たり平均販売価格			160 円	
	成鶏100羽当たり年間飼料消費量			4,018 kg	
	飼料要求率			2.25	
	育成率(初生雛)			99 %	
	育成率(中大雛)			— %	
	成鶏淘汰率			98 %	
	成鶏へい死率			2 %	
	成鶏補充率			75 %	
	鶏舎1㎡当たり年間鶏卵生産量			250 kg	
	鶏舎1㎡当たり成鶏飼養羽数			14 羽	
成鶏100羽当たり投下労働時間			66.2 時間		
安全性	総借入金残高(期末時)			23,759 万円	
	成鶏100羽当たり借入金残高(期末時)			339,280 円	
	成鶏100羽当たり年間借入金償還負担額			15,684 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	幼すう導入
飼養品種	ボリスブラウン、さくら、名古屋種、横斑プリマスロック、烏骨鶏など
自家配合の実施	なし
食品副産物の利用	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	ブランド卵生産、直販、加工品製造・販売 食農・体験交流活動(牧場仕事体験等)
成鶏の更新方法	鶏舎単位のオールイン・オールアウト
GPセンターの有無	あり
インテグレーション参加の有無	なし

4 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	経営および活動の推移
昭和 45	採卵養鶏	36,000	父が養鶏業を開始
昭和 53	〃		父が(有)東信養鶏に法人化
昭和 58	〃	54,000	経営主就農
平成 2	〃		経営移譲され、取締役社長に就任
平成 4	〃	75,000	ウインドウレス鶏舎導入
平成 7	〃	96,000	〃
平成 8	〃	97,000	長野県共進会(鶏卵の部)で最優秀賞及び長野県知事賞受賞
平成 13	採卵養鶏+加工品	〃	(有)ブラウンエッグに社名変更。 鶏卵加工品部門を新設し、販売施設「ちゃたまや」をオープン
平成 17	〃	70,000	加工品販売施設2号店をオープン 現在に至る

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

<p>経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等</p>	<p>取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等</p>
<p><b>(1) 安全でおいしい卵生産への取り組み</b></p> <p>① 飼料に遺伝子組み換えではない作物のみを使用することとし、飼料会社に依頼して当農場だけの特別指定配合飼料を調製して給与している。</p> <p>② 飲水にも気を配り、浄水器を通してミネラル分の多い水とし、また魚粉などにおいが卵に移らず、白身が締まるなどの効果がある木酢液を飲水させるなどの工夫を行っている。</p> <p>③ また、一般的な採卵養鶏農場の2倍以上のスタッフによる鶏の飼養管理、健康管理、採卵処理を行っている。</p> <p><b>(2) 法人経営の設立と規模拡大</b></p> <p>① 現代表の滝沢栄喜さんの父は、昭和 53 年、養鶏業の将来を考え、また経営継承を円滑に行いかつ経営基盤の安定と規模拡大を図るために法人化することが必要と考え、(有)東信養鶏を設立した。</p> <p>② 代表の栄喜さんは、昭和 58 年の大学卒業と同時に(有)東信養鶏に入社し、社員として飼養管理技術や財務管理など養鶏業のノウハウを学び、卵の品質の向上とともに規模拡大に取り組んだ。</p> <p>③ 経営移譲後は、目標の 10 万羽達成を目指し、さまざまな取り組みを行ってきた。平成4年と7年には、経営の効率化と環境整備、臭気およびネズミ、野鳥などの侵入を防ぐためにウインドウレス鶏舎を導入するとともに、消費者の購入意欲の高い赤玉系のボリスブラウン種の羽数割合を増加させた。平成8年、飼養羽</p>	<p>経営者は、安全でおいしい卵は健康な鶏から生産されるものであり、たかが1個の卵でも鶏が命を削って産むものであるとの考えから、大学で飼料設計を研究し、就農当初から農場独自の配合・設計に取り組んできた。</p> <p>一般的な採卵養鶏農場の2倍以上のスタッフで手をかけることで、納得のいく、そして自信の持てる生産を行っている。</p> <p>現代表の父は、経営移譲を早く行い、苦労を経験させることで、経営者としての自覚や責任感が芽生え、早く自立した良い経営者に成長するとの考えから、平成2年、60歳になったのを契機に一切の経営権を譲った。</p> <p>飼養羽数が目標に達成した平成8年に開催された長野県畜産総合共進会(鶏卵の部)において銘柄「浅間小町」が受賞し、これまでの養鶏業への取り組みが評価された。自信を深めるとともに、一層身を引き締めて経営の向上と安定に取り組む、新たな経営展開を目指す契機もなった。</p>

数が9.7万羽となり、当初に目標としていた10万羽をほぼ達成することができた。

### (3) 鶏卵および加工品の直販体制の確立

平成12年、県行政の指導等により、農林水産省のアグリベンチャー支援事業の導入により、直売施設の建設に着手した。安全で高品質な新鮮な卵を直接消費者に届けるための直販体制の確立に取り組むこととした。

卵については、鶏種を増やし数種類をそろえ、また、集客効果を高めるために卵を原材料とするアイスクリームや菓子などの加工品の製造・販売も行うこととした。

21世紀の初めの年となる平成13年を施設オープン之年とし、新たな事業を展開する節目の年にもなることから、農場の名称を(有)東信養鶏から(有)ブラウンエッグファームに変更した。また、直売施設の愛称を「ちゃたまや」と命名し、平成13年7月に営業を開始した。

### (4) 耕種農家との連携による地産地消の取り組み

農場の鶏ふんを耕種農家に供給し、米や野菜等を栽培してもらい一方、「ちゃたまや」の敷地、店内の一角を販売場所として提供し、地元農産物、特産物の販売を行っている。

平成9年以降景気の低迷等による卵価の下落傾向が続いたことから、相場に左右されない販売方法、付加価値販売等を模索した。この結果、これまで行っていた安全な卵生産の成果を生かし、一部実施していた直売部分を拡充するとの結論に至った。

とくに加工品については、添加剤や香料をなるべく減らし、卵を多く使用して卵本来の味を味わってもらおうという製造上の工夫を行っている。また、加工原料で多く使う牛乳についても、県内のNon-GMO認定農場である「黒姫高原牛乳」を使用するなど、食材にも気を使っている。

鶏ふんの処理と販売には、耕種農家との連携が重要であることから、父が稲作農家と有機栽培を中心とした自然農法研究会を近隣の仲間と立ち上げ、研究を行ってきた。この経過もあり、鶏ふんを使用した有機米や無農薬野菜の販売も養鶏業を理解してもらおうと重要であると考え、直販施設内に販売コーナーを提供することとした。

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

処理方法	①発酵菌バイオシードにより発酵処理 ↓ ②乾燥ハウスのロータリー攪拌装置で発酵乾燥処理
期間	季節に応じて3～6ヵ月

#### (2) 利用方法（たい肥）

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	100%	近隣野菜農家等	バラ 1万円/t	
			袋売り 1袋(15kg)200円	年間 5000袋販売
		直売所で野菜等を販売する農家	最初は無料で提供し、直売所での売り上げの10%を手数料として徴収するシステム	

### 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

臭気の発生が課題であることから、ウインドウレス鶏舎への切り替えを行ってきた。しかしながら、30%はまだ開放式の高床式鶏舎であるため、夏場にかけての臭気対策が重要となっている。とくに夏場は、換気量調節による軟便の低減、飲水への木酢液の添加、発酵菌による鶏ふん処理など工夫を行い、臭気の発生防止に努めている。

### 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

とくになし。

## 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

#### (1) 地産地消の取り組み

鶏ふんを使用した有機米や無農薬野菜の販売も養鶏業を理解してもらいうえで重要であると考え、直販施設内に販売コーナーを提供し、地場の特産品、米、野菜の販売に活用してもらっている。まさに卵の生産・販売が地産地消へつながり、地域農業全体の活性化にもつながっている。

なお、たい肥を使用した採れたての新鮮野菜は、味が良いことから消費者の評判が高いことから、今後も出来る限り地元で採れたもの、安全性の高いものを消費者に届けたいと考えている。

## (2) 地域の農業・畜産の仲間との共存のための青年農業活動

25歳の時に農業士の認定を受け、地域農業の活性化と振興を図るため、仲間とともに研究や勉強会の活動を実施してきた。農業士の支部長を務めた実績もある。今後とも農業士の仲間と研究の場を持ち、農産物の生産や販売の面で協力しながら、地域農業の活性化を推進していきたいと考えている。

## (3) 地域のリーダーとしての担い手育成

父の代から新規就農者の研修を受け入れてきているが、今後も年間2人程度を受け入れ、就農がスムーズにできるよう支援していきたいと考えている。

また、平成16年から長野県農業大学校の非常勤講師を依頼され、年に2回、1日4時間の講義を行っている。難しい話は飽きられることから、自分が経営者になるまでの実際の経験談や失敗談を交えて、農業の現状や課題、また農業経営に必要なノウハウ等を分かりやすく話をし、将来の担い手となる若者の育成に力を注いでいる。

## (4) 畜産への理解を深める活動

消費者との交流については、直販を通じて行っているが、年4回のイベントを開催し、「たまごに関するクイズ」や「たまご両手いっぱいゲーム」などを行い、好評を得ている。

また新商品を開発したときにはアンケートを行い、消費者にニーズの高い商品づくりを実施している。

近年、鶏を近くで見ることができなくなったことから、写生大会等を受け入れて鶏卵生産現場を目で見て理解してもらっている。対象はできるだけ早い時期が良いと考え、小学校3、4年生を中心に実施し、ていねいな解説も加えたりしている。また、毎年5ヵ所の中学3年生を対象に、農場と店舗での1日職場体験を受け入れるなど、養鶏業、農業の理解を深めてもらっている。

## (5) 地域活性化のための活動（他地域との交流会や地域イベントの開催等）

佐久市商工会の行うブランドフェアや農協祭は地場消費につながることから積極的に出展している。

また、地元の特産品の一つとしてJRから出店の依頼があり、平成15年8月に軽井沢駅構内のテナントで、卵、シュークリームを販売し大好評であった。これを機に軽井沢での店舗常設を行いたいのもある。

## (6) 養鶏業の維持発展のための活動

県内の養鶏農家は約40戸と減少傾向にあるが、養鶏業の維持発展のためには、仲間との協力や研究および農政活動が重要と考え、現在長野県養鶏経営者会議および全農長野県養鶏部会の理事として積極的に活動している。



## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

私は日本で一番笑顔のあふれる「たまご屋」を目指している。

規模拡大よりも1人でも多くの当社のファンを増やしたい。そして、その方々が満足する納得のいく製品づくりとサービスの提供を行い、世の中に必要とされる会社に進化させていかなければ、生き残ってはいけないと考えている。

重要なのは経費削減や効率の追求ではなく、いかに消費者の支持が得られるかが、今後の生産者の課題であると考えている。

私は、これからもお客さんの前に立ち、対話をすることで顧客の満足を第一に考えた「卵を通じた幸せづくり」の方法を探っていきたい。

将来的には、卵、菓子などの販売・加工に加え、オムライスなどの卵の料理を中心とした店舗などを研究し、県下に第3号店を出店したいと考えている。

なお、経営の基礎は生産部門であることから、老朽化した育成舎の新築により生産量のバラツキをなくし、また臭気対策と作業効率向上のためにすべてをウインドウレス鶏舎に立て替え、環境整備を進め、より安定的な生産につなげたいと考えている。

### 《長野県審査委員会の評価》

- ① 安全で高品質の卵を生産するため、独自の飼料配合の設計や飲水などの研究、工夫
- ② 卵と卵加工品の直販事業へ取り組み、安全で新鮮な卵を消費者に届ける直販体制の確立
- ③ 耕種農家と連携して鶏ふんの供給と米、野菜等の有機農産物の栽培と直売を行い、地域農業の活性化にも貢献している
- ④ 経営者は、周辺の小学生や中学生に農場視察や職場体験を通じて、将来の採卵鶏経営および農業の担い手育成に取り組んでいる

## 写真



山肌に建つ畜舎等



急斜面に建つ高床式鶏舎



鶏舎内と自動給餌ライン



GP センター



たい肥はふるい機で大きさをそろえる



処理された鶏糞たい肥



鶏卵、農産物等の直売所「ちゃたまや」



「ちゃたまや」の販売ブース

## 地域とともに歩む養鶏経営



山下 盛通(やました・もりみち)  
山下恵美子(やました・えみこ)  
三重県松阪市

### 推薦理由

山下さんの経営は、地域とのふれあい活動を活発に行い、これを日々の原動力として経営の維持発展に取り組んでおり、この姿勢を本審査委員会ではとくに評価した。

#### (1) 地域への情報発信等、農業者としての活発な活動

農業に取り組む者としての地域への情報発信は、以前にも増して情報内容、回数、発信対象等のそれぞれにおいて、厚みを増してきているように思われる。

経営主の盛通さんの活動の代表的なものとしては、地域の農業者仲間にも声をかけて創設した農協の青年部会「JAMY」があげられる。この活動を通じて地域の専業農業者らと意見交換をはじめ、各種サークル活動を通じた仲間づくりや地域との交流を推し進めてきた。この活動は、山下さんが部会を卒業した後もさらなる活動の充実・発展がなされていることから考えてもその貢献を計り知ることができる。また、青年部の卒業後も「壮年部」で活動を継続している。

夫人の恵美子さんも地域の農業改良普及センターの専業農家仲間組織する女性グループ「フルフルM・I・T」で、会長職等中心的存在として活動し、成果を残した。こちらも経営主と同様にこのグループを卒業することとなり、新たに「Bochi bochi の会」の創設に尽力した。

これらの活動内容に関する各種マスコミの取材の多さをみても、充実した活動内容であることと、山下夫婦が日ごろから厚い信頼を得ていることを物語っているものと思われる。

なお、山下さんの経営は、今日ほど「食育」という言葉が一般的ではなかった時

期から、地元の小中学生を受け入れ、畜産現場での「食育」を推進してきた。近年の活動では、夫人の活動である「フルフルM・I・T」の活動も含め、小中学生はもとより、高校生、教員等との交流もある。

こうした地道な活動は、ボランティアであり、時間的に負担もあると推察されるが、一人でも多くの生徒たち、消費者の皆さんが農業に目を向け、関心を持ってもらえるようにしたいとの思いがひしひしと伝わってくる。

#### (2) 信頼関係を築き上げた産直販売への取り組み

昭和60年ごろから生産規模については大きな変動はみられないが、販売については、昭和63年に自動販売機を設置したことからはじまった直販の占める割合が徐々に増えている。成果として鶏卵販売単価も上がってきている。このことは、おいしくかつ安全な鶏卵の生産販売に取り組む姿勢が受け入れられ、信頼の上に安心を乗せた販売であることを実証している。

HACCPの考え方に基づいた衛生管理体制や非遺伝子組み換え飼料の給与等を行い、「健康な鶏からおいしい卵が産まれる」をモットーに自信を持って供給できる生産である。また、卵の特性をユニークに表したネーミングも顧客との会話の潤滑油的な意味を持っている。

#### (3) 後継者の就農

長男も両親の経営のあり方を見据えた上で戦力の一翼を担う決心をし、平成15年に24歳で就農した。生産部門に軸足を置きながら、販売促進の戦力にもなっている。

#### (4) 衛生対策、環境対策への適切な取り組み

信頼の基礎となるものは、HACCPの考え方に基づく衛生管理であったり、高病原性鳥インフルエンザ発生時の早急な対処であったり、非遺伝子組み換え飼料の使用といった経営指針であり、その地道な積み重ねである。

また、畜産環境保全の面では、鶏舎敷地の隣接地に大規模な住宅地の一角が迫っており、決して楽観できる状況にない。このため、適切なたい肥化処理を行い、鶏舎周辺の美化にも努めており、周辺からの苦情はまったくない。

#### (5) 生産管理技術に基づいた安定経営

山下さんの経営は、平均飼養羽数で2万羽強の規模であり、県下の1戸当たり平均飼養羽数3万5900羽に及ばないが、家族経営として取り組める効率的かつ適切な経営規模であり、優秀な生産技術により高い生産成績を残し、安定した経営を維持している事例である。

(三重県審査委員会委員長 脇田正彰)

### 1 地域の概況

#### (1) 一般概況

三重県は、東西約 80km、南北約 170km の南北に細長い県である。地勢は、県中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられる。内帯地帯は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の 700～800m級の山地・山脈が連なっている。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰 1695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されている。当経営は、松阪市中心部から 6 km ほどの平坦な農村地域に位置する。

内帯地域のうち海岸地帯に位置する津市（近隣の气象台）の気候は、年平均気温 15.5℃（1971 年～2000 年の 30 年間の平均値）と比較的温暖である。

#### (2) 農業・畜産の概況

松阪地方といえば、世界のブランドといわれる松阪牛が有名だが、平坦部から山間地まで、それぞれの特色を活かした農業が盛んである。管内の主な作物は、米であるが、イチゴ、トマト等の野菜類やバラ、ストック等の花き類のハウス栽培も盛んである。その他では、市町村合併で新たに松阪市となった松阪市飯南町、松阪市飯高町は、県下有数の伊勢茶の産地となっている。

▼三重県総農家戸数 6万 3350 戸（平成 16 年 1 月 1 日現在）

▼三重県農業産出額 1266 億 4000 万円（平成 15 年）

うち耕種 73.0%、畜産 24.1%、加工農産物 2.9%

▽三重県内採卵鶏経営の状況

- ・農家戸数 115 戸（種鶏経営を除く）
- ・1 戸当たり平均飼養羽数 3 万 5900 羽（種鶏を除く）
- ・採卵鶏産出額 121 億 9000 万円

## 2 経営実績（経営収支・損益等）を裏付ける取り組み内容等

### (1) 予防を前提とした衛生対策の実施

山下さんの経営では、県の家畜保健衛生所の支援によるHACCPグループの一員として、平成12年度から衛生管理基準に基づいた衛生対策に取り組んでいる。サルモネラ検査を初めとする各種検査も今日までクリーンな状態を維持している。また、強制換羽はサルモネラへの引き金の要因となりやすいと判断し実施していない。

経営主が言うには「洗浄、消毒等基本事項の励行のみである」とのことであるが、整理整頓された鶏舎敷地や鶏舎内を一見すれば、日常の管理が十分であることが分かる。

家畜衛生保健所が行う農場やGPセンターのサルモネラ検査等は、4ヵ月のサイクルで実施し、そのほかの検査についても、ヒナの導入ごとの検査も欠かさず行っている。

鳥インフルエンザ発生以降の三重県の検査体制では、県内5戸のモニター農家として積極的に検査を受け、県内養鶏家全体への安全対策に寄与している。

### (2) 環境保全対策も万全

鶏舎敷地に隣接するように団地が形成されてきたこともあり、たい肥化には早期から万全の対策を取ってきた。縦型コンポストによる発酵処理では、臭気対策も怠らず脱臭槽も設置している。

また、成鶏舎は高床式であることから、ふんの乾燥具合も良好で、かつ早めの除ふんによりアンモニアの発生等で鶏に悪い影響を与えることもない。

### (3) 小売販売の実施で安定した販売確保

鶏卵は、生産量の概ね25%を小売、35%を生協販売、残りの40%をGPセンターへ出荷している。ダイレクトメールを送れる顧客も200人弱となっており、いわゆる山下鶏園のファン層が充実した結果である。たい肥の顧客についても、同様の傾向がある。

### (4) おいしい卵は健康な鶏からをモットーに

飼料はNon-GMO飼料を給与し、抗生物質は一切使用せず、飲水についても弱アルカリイオン水を給与するなど、消費者に対する安全・安心の提供のために配慮している。

成鶏舎の構造は高床式鶏舎と特別なものではないが、鶏舎内のケージは2段にしている。成鶏舎内は3段ケージに対応できる空間があるが、換気を良くし、快適な環境とするためにあえて2段ケージとしている。

このように総合的な取り組みの結果、育成率、産卵成績、へい死率などで安定した技術成績を維持している。

### 3 経営・生産の内容

#### 1) 労働力の構成

(平成17年7月現在)

区 分	続柄	年齢	農業従事日数(日)		年 間 総労働時間 (時間)	労賃 単価 (円)	備 考 【作業分担等】
				うち畜産部門			
家 族	本人	55	300	300	2,000	1,200	経営全般、生産管理
	妻	48	280	280	1,120	1,200	生産、販売管理
	長男	25	300	300	2,000	1,200	主に販売管理
	弟	51	300	300	2,000	1,200	生産管理、堆肥管理
常 雇	4人		1,120	1,120 (3時間/日)	3,360	平均970	GPセンターで鶏卵パック 詰め作業
臨時雇			な し				
合 計			2,300	2,300	10,480		

#### 2) 収入等の状況

(平成16年1月～平成16年12月)

区 分		種 類 品目名	作付面積 飼養羽数	販売量	販売額・ 収入額	収 入 構成比
農 業 生 産 部 門 収 入	畜 産	鶏卵	23,101羽	443,000kg	90,990,125円	94.3%
		鶏ふん等			1,112,997円	1.1%
		補填金その他			4,435,969円	4.6%
農 外 収 入	耕 種				円	%
					円	%
加 工 ・ 販 売 部 門 収 入					円	%
					円	%
合 計					96,539,091円	100.0%

### 3) 土地所有と利用状況

単位：a

区 分		実 面 積			備 考	
		うち借地	うち畜産利用地面積			
個 別 利 用 地	耕 地	田				
		畑				
		樹園地				
		計				
	耕 地 以 外	牧草地				
		野草地				
		計				
	畜舎・運動場		80		80	
	そ の 他	山林				
		原野				
計						
共同利用地						

### 4) 施設等の所有・利用状況

#### (1) 所有物件

種 類		棟数・面積 ・台数	取 得		所 有 区 分	構 造 ・ 資 材 ・ 形 式 能 力	備 考
			年	金 額 (円)			
畜 舎	成鶏舎	840m <sup>2</sup> ×3 棟	S60	46,350,000	個人	木造開放高床	総合資金
	中大雛舎	225m <sup>2</sup> ×4 棟	S60	11,650,000	個人	木造開放低床	総合資金
	育雛舎	192m <sup>2</sup> ×1 棟	H12	10,670,000	個人	木造開放低床 給温	
施 設	GPセンター	165m <sup>2</sup>	H9	6,960,000	個人	鉄骨スレート	近代化資金
	直売所	30m <sup>2</sup>	H12	4,400,000	個人	鉄骨スレート	
	鶏ふん乾燥舎	332m <sup>2</sup>	S57	5,600,000	個人	パイプハウス式	
	鶏ふん発酵処理施設	16m <sup>3</sup>	H5	14,420,000	個人	密閉コンボ式	県単事業
機 械	ショベルローダー		H7	1,545,000	個人		
	集卵装置		H9	14,300,000	個人		近代化資金
	洗卵選別機	1万個/1時間	H9	10,000,000	個人		近代化資金

#### (2) リース物件

なし



## 6) 経営の実績・技術等の概要

### (1) 経営実績（平成16年1月～平成16年12月）

経営の概要	労働力員数		家族	3.2 人	
	(畜産部門・2200時間換算)		雇用	1.5 人	
	成鶏平均飼養羽数			23,101 羽	
	年間鶏卵生産量			443,141 kg	
	年間鶏卵出荷量			443,000 kg	
収益性	採卵鶏部門年間総所得			26,198,026 円	
	成鶏100羽当たり年間所得			113,406 円	
	所得率			28.4 %	
	成鶏100羽 当たり	部門収入			398,760 円
		うち鶏卵販売収入			393,880 円
		売上原価			275,289 円
		うちもと雛費			14,642 円
		うち購入飼料費			184,261 円
うち労働費			32,604 円		
うち減価償却費			17,382 円		
生産性	成鶏100羽当たり年間鶏卵生産量			1,918 kg	
	成鶏100羽1日当たり産卵量			5.3 kg	
	鶏卵1kg当たり平均販売価格			205.4 円	
	成鶏100羽当たり年間飼料消費量			4,085 kg	
	飼料要求率			2.13	
	育成率（初生雛）			98 %	
	育成率（中大雛）			— %	
	成鶏淘汰率			— %	
	成鶏へい死率			4.1 %	
	成鶏補充率			91 %	
	鶏舎1m <sup>2</sup> 当たり年間鶏卵生産量			176 kg	
	鶏舎1m <sup>2</sup> 当たり成鶏飼養羽数			9.1 羽	
	成鶏100羽当たり投下労働時間			45.4 時間	
安全性	総借入金残高（期末時）			896 万円	
	成鶏100羽当たり借入金残高（期末時）			38,786 円	
	成鶏100羽当たり年間借入金償還負担額			17,453 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	幼すう導入
飼養品種	ハイライン、ソニア、ボリスブラウン
自家配合の実施	なし
協業・共同作業の実施	なし
施設・機器等々の共同利用	なし
生産部門以外の取り組み	ブランド卵生産、直販 食農・体験交流活動(農場仕事体験、GPセンター見学等)
成鶏の更新方法	群ごとのオールイン・オールアウト
GPセンターの有無	あり
インテグレーション参加の有無	なし

4 経営の歩み

1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養羽数	経営および活動の推移	
昭和 24 昭和 28	採卵養鶏	300 1,500	父が大阪市西成区において養鶏業を始める 大阪府堺市に移転し規模拡大を図る	
昭和 43 昭和 46		15,000	三重県松阪市に移転し、近代化資金を借り入れワンマン 鶏舎(ビッグダッチマン)を建設 マレック・ニューカッスル病等の被害を受け、返済に行 き詰まり倒産	
昭和 47 昭和 50 昭和 59		1,500 10,000	経営主の盛通さん: 大学卒業後、経営に参入し、古材利 用の鶏舎から再建開始 成鶏舎 7 棟、中大雛舎 6 棟、育雛舎 1 棟建設 総合資金 4800 万円を借り入れ、旧鶏舎を取り壊し高床 式鶏舎を建設する	
昭和 60 昭和 63		20,000	高床式成鶏舎 3 棟、中大雛舎 4 棟完成、稼動 生協取引開始 鶏舎敷地の一角に自動販売機設置	
平成 4 平成 5 平成 5			農協青年部設立準備 農協青年部(愛称「JAMY」)設立 環境対策ミニ総合事業(県単)により鶏ふん醗酵装置(密 閉式コンボ)の設置	
平成 9			近代化資金を利用してインラインシステム(集卵装置) を整備、GPセンターを建設 JAグリーンマーケット(市内伊勢寺店)参入 これ以降、産直市場へ積極的に参入	
平成 12			HACCPグループに参画し、衛生対策 鶏舎敷地内に自販機設置の直売所を建設 JA直売所(飯南町)へ参入	
平成 13			JA直売所(市内黒部店)へ参入 毎日農業記録賞で全国優秀賞受賞(夫人)	
			22,500	

年次	作目構成	飼養羽数	経営および活動の推移
平成14 平成15 平成16		23,100	直売所に漫画チックなシャッターアートの設置 15年2月、後継者就農(24歳) 松阪農業公園ベルファーム開園(マーケット参入) 高病原性鳥インフルエンザの風評被害

## 2) 現在までの先駆的・特徴的な取り組み

<p>経営・活動の推移のなかで先駆的な取り組みや他の経営にも参考になる特徴的な取り組み等</p>	<p>取り組んだ動機、背景や取り組みの実施・実現にあたって工夫した点、外部から受けた支援等</p>
<p><b>1. 衛生管理体制の充実と安全で安心できる鶏卵の生産</b></p> <p>(1) HACCPの実施</p> <p>平成12年、県事業により地域の採卵鶏仲間5農場が選ばれ、HACCPグループを立ち上げた。サルモネラ等に対して感染の根源を断つため、危害を分析し、消毒などの衛生管理基準を設け、家畜衛生保健所が定期検査を実施している。これら一連の実行について、記録・保管し、衛生管理の徹底を図っている。</p> <p>鶏舎内の消毒作業は言うに及ばず、鶏舎内へ立ち入る外来者の消毒、トレーの消毒やGPセンター入り口の消毒槽、手洗いの励行等を行い予防に主眼をおいた対策を実施している。</p> <p>(2) 安全な飼料の給与</p> <p>飼料は、次世代の人の健康を考えて、Non-GMOのトウモロコシや大豆油かすを使い、安全・安心な生産に努めている。</p> <p>また、このような飼料を給与していることを、販売所等でも情報公開し、消費者への理解を深めている。</p> <p>(3) 消毒の実施</p> <p>多数訪れる外部からの見学者等に経営者側が高い意識をもっている衛生管理を行っているということを知ってもらうため、GPセンターなどへ入る時には消毒の徹底や防護服等の着用を義務付けている。</p>	<p>山下さんの経営では、先代の経営時に疾病が原因となり倒産した経験があることから、衛生対策は、まず予防ありきという方針で衛生対策に臨んでいる。</p> <p>三重県南勢家畜保健衛生所の指導により、抗体検査、サルモネラ検査等を定期的に行ったり、専門業者によるネズミ駆除や保健所による水質検査も実施したりしている。</p> <p>サルモネラ菌対策だけで約20項目あるが、定期検査では一度も検出されず、行き届いた衛生管理が行われていることが証明されている。</p> <p>衛生対策の充実、安全性の確保と安心の提供は、コスト高にもつながり、ややもすると管理する人間のストレスにもなりかねない部分であるが、今、一番、卵に求められているのは新鮮で、安全で、安心してしかもおいしく食べられるということだと確信し、そのためには、まず鶏を健康に育てるということに最大の注意を払っている。</p> <p>これらの取り組みについて大切なことは、生産者の鶏や卵に対する思いを消費者の方々に上手に伝えることであると思っている。</p>

<p><b>2. 消費者ニーズをつかみ、これに応えられる経営を目指した</b></p> <p>県内でも小規模の部類に入る山下さんの経営であるが、昭和 63 年に自動販売機を設置したことをきっかけに、いわゆる地場販売に目を向けるように行った。</p> <p>J A の運営する産直市場へ参入を始めた平成 9 年以降、小売りの割合は、より高くなっていったが、現在に至るまで、こまめに消費者と対話し、どんなニーズに応えれば小規模経営にも将来像が描けるのかを模索してきた。</p> <p>新鮮、おいしい、安全といった要素は当然のこととして、さらにいかに生産情報等を付加するか、あるいは固定客の確保には、会話が大切であるとの考えから、ポップの掲示やダイレクトメールの発信、たい肥の販売を通じた交流等地道な取り組みを継続実施してきた。</p> <p>現在は J A が運営する産直市場を中心に地産地消に取り組んでおり、新鮮な鶏卵の供給のために日々バンを走らせている。</p>	<p>昭和 50 年に規模拡大した当時は、産卵日量、飼料要求率などの生産効率を追及し、いかにその農場の成績を上げるかという時代であり、経営主は休日もなく、日々の作業に追われていた。一方、夫人は家事の間の集卵作業以外に養鶏のことなど何もわからず、経営に参画するというには、ほど遠い状態であった。</p> <p>採卵鶏経営は従来、経営の効率化が求められ、これに対応した経営が伸びてきた経緯がある。現在でも効率化を無視することはもちろんできないが、多くの農業者や地域の消費者等と交流を持ったことにより、安全に安心を乗せたいいわゆる顔のみえる卵を提供していくことも必要だと学び、この消費者ニーズに応えられる販売方法をとることが経営の安定につながると判断した。</p> <p>夫人も地域との交流を大切にすることにより、これまでかかわることのなかった自らの養鶏について学ぶ必要が生じ、知識を身につけて消費者らと交流することになっていった。</p>
<p><b>3. 詳細な経営記帳記録</b></p> <p>昭和 60 年の鶏舎建設に当たっては、過去の記録記帳に基づいた詳細な計画書を自らの手で作成した。</p>	<p>昭和 50 年に第 1 次規模拡大に臨み、さらに昭和 60 年の第 2 次規模拡大を行った。順調な経営を維持発展してこられたのは、綿密な記録記帳をもとにした無理のない計画に基づくものである。</p> <p>記録記帳はその後その手段をパソコンに移行し効率化を図った。</p>
<p><b>4. 経営主、夫人の地域活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ J A 青年部の創設ならびに活動</li> <li>・ 農業普及センターを軸とした女性グループでの活動</li> <li>・ 地元小学生等に対する食育</li> <li>・ 全国組織への参画</li> </ul>	<p>結婚当時、夫人は経営に携わることはなく、単なる労働力としての存在であったが、その後に農業改良普及センターからの誘いにより同じ悩みや思いの女性たちと出会ったことを契機に幅広い交流が生まれ、その中心的な存在として活動を続けている。</p>

## 5 環境保全対策～家畜排せつ物の処理・利用方法と周辺環境の維持～

### 1) 家畜排せつ物の処理・利用方法

#### (1) 処理方法

方式	コンポスト機械処理
処理方法	<p>①鶏舎からの搬出</p> <p>成鶏舎：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・高床式のため鶏ふんが乾燥しやすい状態になっている。</li> <li>・搬出時期は、平均すれば1ヵ月に1回の割合である。</li> <li>・1回の搬出で成鶏舎3棟の半分程度が搬出できる。</li> </ul> </p> <p>中大雛鶏舎：  <ul style="list-style-type: none"> <li>・低床式で鶏舎からショベルローダーで鶏ふんを搬出する。</li> <li>・搬出時期は、ロット移動後、即日または遅くとも翌日には搬出し、その後の消毒に備えている。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> </p> <p>②密閉式コンポストへ投入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・約1週間～10日ほど発酵(約70℃)</li> <li>・発酵時の臭気対策として脱臭装置も設置</li> <li>・一括搬入、一括搬出</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>③ベルトコンベアでハウス乾燥舎へ搬入し、3日～1週間程度の日数をかけて温度を下げる</p>
特記事項	<p>○コンポスト導入による利点</p> <p>平成5年に密閉式コンポを導入するまでは、攪拌式ハウス乾燥であったが、コンポの導入により、処理能力が上がりたい肥化にかかる労力・時間がともに軽減され、かつ良質のたい肥が生産できるようになった。</p> <p>また、鶏舎内に余分な鶏ふんを堆積しないため鶏舎内の環境もさらに改善され、生産成績も改善されている。</p> <p>○周辺住民への配慮</p> <p>鶏舎敷地から程遠くない場所が新興住宅地となっていることから、臭気対策としてコンポに隣接して脱臭装置も完備している。</p>

## (2) 利用方法 (たい肥)

内容	割合	用途・利用先等	条件等	備考
販売	80%	・JA ・近隣野菜農家 (モロヘイヤ、ネギ栽培) ・近隣果樹農家 など	袋売り 1袋(15kg)300円	
			袋売り 1袋(2kg)100円	花の栽培を通じたお客用(プランターサイズ)
			2,000円/軽トラック1台 ※高床式鶏舎から直接搬出の場合	当農場がショベルローダーで搬出
無償譲渡	20%			

## (3) たい肥の販売促進・利活用のための特徴的な活動

たい肥の流通促進を図るため、夏期(7～8月)にたい肥の「無料キャンペーン」を実施している(ただし、バラ売り)。

このキャンペーン実施に当たっては、たい肥の顧客に対しダイレクトメール(DM)を送付し好評を得ている。DMが好評な理由としては、無料でたい肥をもらいにくる農家の言葉を借りると「ハガキをもらったことで出向くきっかけができ、訪問しやすく、妙な遠慮をせずに済む」とのことである。ちなみに普段のたい肥供給についても、無償であると需要側に遠慮が生じたりすることもあり、安価でも「販売する」ことによって、両者の関係をうまく保っている。

## 2) 家畜排せつ物の処理・利用における課題

### (1) たい肥化過程における課題

鶏舎からの搬出、たい肥化、完成製品の保管・販売等の過程については、とくに問題ない。

### (2) 隣接する団地への対応

隣接する団地の一角と鶏舎敷地との距離が近接しているが、場内の清掃や臭気対策が万全であるため、この点で苦情が発生したことはない。今後もこれまでのような管理体制を継続していく。

加えて、鶏舎周辺に花を植えるといった環境美化にも努めるなど、きめ細かい配慮をしている。

## 3) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

### (1) 花と緑の絶えない農場景観

3Kの畜産イメージを払拭したいという夫人の思いから、趣味の園芸を生かし鶏舎の周辺には一年中、花と緑を絶やさないように心掛けている。

場内のプランターは100個近くになり、花のない冬でも場内はピンク色になり、甘い香りが漂っている。

## (2) 花を通じての交流

夏期（5月～9月）は、ポチュラカ、マツバボタン等、冬期（10月～4月）は桜草（プリムラマラコイデス）、パンジー、ビオラ等が鶏舎の周辺で花を咲かせている。花が咲く時期には写真を撮りに訪れるカメラマンもいるほどである。

花に興味をもって訪れる人に対しては、鶏ふんの発酵やたい肥の効能について説明したり、利用を勧めたりといった目にみえない努力もしている。また、これらのお客様に小袋のたい肥を用意することで、たい肥の販売にも結び付けている。

花をきっかけに卵を買いにきてもらえるようになったお客さんもおり、花の種や苗を譲ってあげたり交換したりといった交流もある。

こういった「花のある農場」については、地元新聞でも何度か取り上げられた。

## (3) 鶏舎内やG Pセンター内の美化

高床式鶏舎内は、スーパーで通路やストックヤード等の清掃をするため、例えるならばサンダル履きで歩けそうな環境である。

G Pセンターの衛生管理も十分配慮されている。入口には消毒槽を設置し、集卵パック作業に当たっては、手の消毒も励行している。

## (4) 直売所のイメージアップ

お客さまの目に常に触れる鶏舎隣の直売所やG Pセンターの壁面を利用して、経営主夫婦と弟さんのイメージキャラクターで、シャッターアートを施した。ニコリと微笑むキャラクターは、日ごろの皆さんの顔そのもので、非常に親しみ深いものである。

# 6 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

## (1) 地域の農業・畜産の仲間との活動 I（経営主）

経営主は、地元JAの合併を機に平成4年から設立に向けて準備を整え、翌5年に青年部組織であるJAMY（JA MATSUSAKA YOUNG FARMER'S ASSOCIATION）を結成させた。当組織は管内の若手農業者たちの集まりで、仲間のよりどころとなる組織が欲しいという気持ちが結集されたものである。組織としての歴史は、まだ浅いものの会報誌の発行や各種のサークル（音楽バンド、剣道、パソコン、海外農業視察団、ボーリング、農業問題研究会等）をつくり活動をしている。経営主の弟はバンドに参加し農業祭等で活躍中である。

現在、経営主は、当JAMYの「45歳で卒業する」という決まり（若い農業者を対象とする）から卒業したが、JAMYの卒業生で組織するJA壮年部役員として新たな活躍の場を得ている。ここでは、後輩であるJAMYの活動を支援したり、認定農家としてJAや行政に対する切実な要望を語り合っている。

## (2) 地域の農業・畜産の仲間との活動Ⅱ（夫人）

結婚当時は、経営に参画することもなく、育児や家事に追われていた夫人であるが、地域の普及センターの呼びかけに応じ、このグループに参加したことから、新しい目で農業や養鶏の世界をみられるきっかけとなった。

夫人が参画する「フルフルM・I・T」とは、松阪・飯南・多気で農業を営む女性グループで、地域の小中学生、高校生を対象に、農産物の生育、加工の説明や農家の思いを話す食農教育を実施している。

このほかにも市規模で開催される祭りへの出店、他県で同じような活動をするグループとの交流を図っている。

また、海外研修を実施し、その成果を取りまとめた冊子は、県民局や普及センターから高い評価を受けた。

さらには、ここに集う仲間の多彩な才能を集結し、農業の楽しさを軽快な曲に託したCDも作成した。これらの活動については、地元を始めとしたマスコミからの注目も大きく、たびたび新聞やテレビからの取材もなされている。

夫人も経営主が「J AMY」を卒業したのと同様に、「フルフルM・I・T」を卒業し、17年度からは、普及センターの支援を得ながら、「Bochi bochi の会」の創設に向かって新しい活動を始めた。

また、個人的な活動としては、各種畜産情報誌への執筆や全国規模で展開する「女性ネットワーク」の発起人になるなど、さらなる発展の機会を得て交流の輪が広がっている。

また、平成14年には、夫人が執筆した農業の記録「人生めぐりあいの不思議」が、第29回毎日農業記録賞の中央審査において見事優秀賞に選ばれ、東京での受賞式に臨んだ。

## (3) 食育活動

食育活動は、「フルフルM・I・T」のグループで行うものと自社の農場へ小学生等を招いて単独で行うものに区分される。グループのメンバーは、種々の農畜産物等を栽培・飼育しているが、夫人は自らが作成した教材や卵を持参し、養鶏、養鶏業、鶏、卵、たい肥等について説明するとともに、最後には何よりも「命の大切さ・思いやり・感謝」について、語り聞かせている。現地での3時間余りの学習時間は、あっという間に終了してしまうが、「楽しかった」「よく分かった」という内容の感想文が寄せられている。

中学生の農業体験では、2年生2～3人を5～6日間預かり仕事を手伝ってもらい、農業体験を実施している。

平成13年度には、県が推進する「地産地消ネットワークみえ」プロジェクト活動の中で、松阪市や隣接の町で小学生らに地元の農産物を通じて農業の楽しさを伝える勉強会を開催した。

また、この女性グループの地域内に、食物調理科を有する県立高校があり、この科の生徒たちとも交流が深く、農場への研修受け入れに対応している。



これら現地研修に際しては、防疫意識を高め、消費者への安全性の配慮を理解してもらうため、従業員と同等の対応を求めている。

経営主の考え、夫人のこういった活動は、「五感を使って学んだことは大人になっても、きっと残っている」の考えのもと、また、参加してくれた生徒たちの中から一人でも多くの子供が、農業に興味を持ち、理解してくれることを楽しみにしている。

#### (4) 地域循環型農業の確立（耕種農家との結びつき）

当農場で生産されたたい肥は、主として地元JAの取り扱い商品として販売されている。地元JAでは、特産品としてモロヘイヤやネギなどの作物が栽培されており、これらの生産者らは、土づくりへの理解も深いため、たい肥利用も積極的である。

また、近在の農家には、高床式鶏舎で乾燥された鶏ふんを直接引き取り購入してもらっている。

さらに、趣味も兼ねた夫人のプランター栽培の花が、隣接する団地の人々にも注目され、プランターへの利用を目的とした2kg入りの小袋を新たにつくったところ評判がよく、小口の利用者も増えてきた。

#### (5) 地産地消への取り組み（産直所での販売活動等）

産直については、昭和63年に導入した自販機での販売にさかのぼる。その後、地元JAが主催する5ヵ所の朝市や平成16年4月に開園した第三セクターで運営される農業公園内の直売コーナーで順次、地産地消に取り組むようになった。このほかにも地元生協への出荷もあり、生産と消費との距離が近い経営となっている。

直売所での販売は、暗中模索的な要素も多かったが、自分たちの商品へのこだわりをいかに正確に伝えるかということだと認識し、常に新鮮な鶏卵を陳列、ポップで詳細な説明をしたりというきめ細かい対応を心掛けている。

長男は就農後、直販部門の戦力となって、直売所の管理に当たっている。農協直売所のシステム上、現状では品切れの管理にやや余分な労力を必要とするので、商品管理用のカメラの設置などのIT技術を駆使した商品管理の実現に向けて、要望を出しているところである。

宅配等による顧客への販売では、その意見や要望等をつかむため、年2回ではあるが、山下鶏園のギフト券付アンケートを実施し好評を得るとともに、顧客ニーズを把握する糧としての財産ともなっている。

また、卵に親しみを持ってもらうため、卵の特徴を端的に示したネーミングをしたり、ネーミングに当て顧客から募ったりといった手法も取り入れている。（ネーミング例：いきいきたまご、にこちゃん、そばかす美人、どすこい大関）

## 7 今後の目指す方向性と課題

### <経営者自身の考える事項>

採卵鶏経営として、コストの低減や付加価値生産に裏付けられた強い販売力を背景にして、所得を上げていきたいが、地域社会との共存と存在感のある農場でありたいと願っている。

そのためには、消費者から求められる「おいしくて安全で信頼のおける卵」を生産していくことが与えられた課題であると捉えている。「健康な鶏からおいしい卵が産まれる」という信念は今後も不朽のものであり、HACCPによる衛生管理を基本として予防対策をさらに充実していきたい。

場内の環境整備と美化に努めることも当然のことではあるが、養鶏場のイメージアップだけでなく、自分たちが働く職場として気持ちよく楽しく働ける場であるということも大切であると考えている。お客様に笑顔で応えるためには、楽しく仕事をしていくことが基本であると考えている。

平成16年夏に各地で発生した鳥インフルエンザに対しては、さらに心を引き締めたところである。畜産業は日々の作業の連続であり、こういった考え、行動のテンションを下げることはできない。日々の小さな努力が大きな成果となることを信じて経営に当たっている。

後継者に対してとくに就農を勧めることはしなかったが、自分たち夫婦が歩んできた道、経営に取り組む姿勢をきちんとみてくれた長男が就農したことは、何にも変えがたい財産となった。今後、後継者は経営のノウハウを学ぶとともに、地域から支持される農業者に育ってほしいと望んでいる。

地域との交流は今後も継続していきたいと思っている。今日に至るまで自分たちの仕事を通じて、命の大切さや感謝する気持ちを伝えると同時に「自分らしく楽しく生きられる農業」という仕事をいろいろな場所、形でアピールし、農業の大切さ、楽しさを伝えていきたい。

### 《三重県審査委員会の評価》

大規模化が進む採卵経営にあって、2万羽強の規模のモデル経営として高く評価したい。現実には、鶏舎敷地の近くまで住宅地が迫ってきており、規模拡大するには困難な要因もあるが、置かれた経営条件、立地条件を生かし、顧客をつかんで販路を獲得し堅実な売り上げとなっている。

環境保全対策は、住宅地の迫る立地条件を早い時期に捉え、これに対処してきたことから、現状においてまったく問題はなく、かつこの経営姿勢であれば将来的にも問題が生じることは考えられない。

たい肥は経営規模に見合った利用者やJAといった販売先を獲得しており、自然循環にも寄与しているところである。

さらに評価すべき点は、農業を通じての地域社会への貢献であり、幅広い活動と年月を重ねてきた重みである。「食育」という言葉が頻繁に使われる現在であるが、山下さんの経営ではこの言葉が耳慣れない時代から個人あるいは地域の農業者とともに活動を続けてきた。当審査委員会としては、この点を高く評価をしたところである。

写真



農場内の卵直売施設



清潔に保たれている GP センター



清掃が行き届いた鶏舎



梁まで清掃が行き届いている



糞かきはボブキャットで



コンポストと乾燥施設



JA が運営する直売所



山下さんの販売ブース

## IV これまでの受賞事例

※昭和61年度～平成5年度までは「全国優良畜産経営技術発表会」として開催。

平成6年度以降は「全国優良畜産経営管理技術発表会」として開催。

### 〔昭和61年度〕

開催期日 昭和61年7月28日

開催場所 東京都千代田区一番町 全国町村議員会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	花岡 重信	香川県仲多度郡琴平町	肉用牛	肥育牛の精密経営をめざして
優秀賞	和田八十三	長野県諏訪郡富士見町	酪農	我家の経営改善と地域の酪農発展をめざして
	入沢 三郎	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージー牛にかけるわが家の酪農経営
	上田 快晴	高知県高岡郡窪川町	肉用牛	野シバ草地による繁殖牛経営
	山下 正人	長崎県南松浦郡三井楽町	肉用牛	肉用牛専業経営をめざして
	坂上 光芳	新潟県岩船郡神林村	養豚	低豚価時代に対応する私の養豚経営の取り組み
	石田 勝彦	広島県広島市	養豚	父から引き継いだ私の養豚経営
多田 菊久	京都府宇治市	養鶏	都市近郊における私の採卵養鶏経営の歩み	

### 〔昭和62年度〕

開催期日 昭和62年7月21日

開催場所 東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	矢田 栄蔵	島根県出雲市	肉用牛	未利用資源活用による肉用牛繁殖経営の確立（蚕糞、蚕渣、残桑）
優秀賞	渡辺 暁	岩手県胆沢郡金ヶ崎町	酪農	低コスト健全酪農の実践
	木口 源己	大分県大野郡野津町	酪農	低コスト生産をめざした私の酪農
	上路 光男	青森県下北郡東通村	肉用牛	林間放牧による肉用牛の低コスト生産
	山城 善彦	沖縄県国頭郡伊江村	肉用牛	私の肉用牛繁殖経営
	納田 伸春	徳島県板野郡上板町	養豚	養豚経営と地域のコミュニケーション
	末吉 広美	鹿児島県鹿屋市	養豚	養豚一貫経営の安定をめざして
北川 富蔵	滋賀県神崎郡五箇荘町	養鶏	簿記記帳を生かした養鶏経営について	

### 〔昭和63年度〕

開催期日 昭和63年6月30日

開催場所 東京都千代田区二番町 番町グリーンパレス

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	宮良 當成	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	離島における低コスト生産をめざした私の肉用牛経営
優秀賞	工藤 一幸	青森県東津軽郡平内町	酪農	苦節15年、そして明日へ（良質粗飼料生産に伴うコスト低減）
	大平賢一郎	新潟県南魚沼郡六日町	酪農	安定した酪農経営をめざして
	伊藤 幸	宮城県桃生郡桃生町	肉用牛	地域とともに歩む和牛繁殖経営
	若山 巖	岐阜県高山市	肉用牛	私の和牛繁殖経営
	荒牧 弘幸	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	試練から立直り肉用牛一貫経営（地域・経営内）への挑戦
	小林 秀雄	群馬県前橋市	養豚	基本に忠実な我が家の養豚経営
中西 嘉幸	和歌山県有田郡広川町	養鶏	グループ活動と私のプロイラー経営	

### 〔平成元年度〕

開催期日 平成元年7月12日

開催場所 東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	鈴木 孝則	宮崎県児湯郡新富町	肉用牛	肉用牛の専業農家をめざして
優秀賞	南 雄司	群馬県渋川市	酪農	経営向上を目指す乳肉複合
	伊東 誠一	大分県宇佐郡安心院町	酪農	兄弟で築くゆとりある酪農経営をめざして
	富田 重正	滋賀県東浅井郡浅井町	肉用牛	低コスト生産による収益性の向上
	植田 光隆	兵庫県美方郡温泉町	肉用牛	低コストを目指した肉用牛経営に取り組んで
	野尻 健一	熊本県阿蘇郡高森町	肉用牛	肉用牛の共同放牧と投資抑制による低コスト生産への挑戦
	昆野 雅敏	岩手県北上市	養豚	種雌豚1頭当たり肉豚出荷24頭をめざして
	木村 勝芳	奈良県北葛城郡當麻町	養鶏	一代できずいた採卵養鶏経営

〔平成2年度〕

開催期日 平成2年6月29日

開催場所 東京都千代田区永田町 全国町村会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	明見孝一郎	香川県綾歌郡飯山町	肉用牛	合理的な肉用牛肥育経営を目指して
優秀賞	佐久間貴弓	千葉県君津市	酪農	低コストによる経営の安定を目指して
	高野 守康	群馬県佐波郡東村	酪農	堅実な向上を目指す酪農経営
	星 正喜	宮城県登米郡迫町	肉用牛	肉用牛一貫経営の確立をめざして
	原田 道明	宮崎県西諸郡高原町	肉用牛	粗飼料完全自給の肉用牛専業経営実現を目指して
	森本 芳雄	滋賀県蒲生郡安土町	養豚	精密養豚に取り組んで25年
	中村 正則	岩手県上閉伊郡宮守村	養鶏	開放鶏舎による山間寒冷地帯のプロイラー生産
	小林 倉雄	神奈川県津久井郡城山町	養鶏	私の鉄分強化「もみじ卵」の生産販売について

〔平成3年度〕

開催期日 平成3年7月3日

開催場所 東京都千代田区麹町 麹町会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川村 千里	島根県大田市	肉用牛	自由化に打ち勝つための「川村家の戦略」一牛に学びながら
優秀賞	泰藤 孝次	広島県賀茂郡福富町	酪農	飼料作物の共同生産による安定経営をめざして
	山下 英雄	熊本県菊池郡七城町	酪農	魅力ある酪農経営をめざして
	小松 久平	秋田県由利郡鳥海町	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着・安定をめざし奮闘中
	西垣 富夫	兵庫県豊岡市	肉用牛	ゆとりある農業を目指して
	阿部 茂昭	山形県酒田市	養豚	ゆとりある養豚経営を目指して
	上原 章男	埼玉県秩父市	養豚	魅力の農家養豚を継承して
	講殿 城明	滋賀県高島郡安曇川町	養鶏	消費者ニーズを重視した私の養鶏経営

〔平成4年度〕

開催期日 平成4年7月1日

開催場所 東京都港区赤坂 三会堂ビル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	平岡 平一	石川県加賀市	養鶏	アイデアを生かした堅実な養鶏経営
優秀賞	田中 久一	青森県東津軽郡平内町	酪農	酪農生産技術の向上と経営安定に取り組んで一牛群検定成績を利用して
	森島 定彦	岐阜県海津郡平田町	酪農	河川敷草地在を有効活用した酪農経営
	藤原 隆博	香川県観音寺市	肉用牛	一貫肥育経営で肉質向上をめざして
	甲斐 知博	大分県大野郡野津町	肉用牛	肉用牛の繁殖専業経営にかける
	平沢 良治	茨城県結城市	養豚	規模拡大による養豚経営の安定を目指して
	斉藤 春敏	新潟県西蒲原郡巻町	養豚	経営診断と共に歩む我家の経営
	葉山 義高	奈良県香芝市	養鶏	産地直送による採卵経営

〔平成5年度〕

開催期日 平成5年7月6日

開催場所 東京都千代田区九段南 九段会館

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	万庭 正勝	岡山県真庭郡八束村	酪農	ジャージーに夫婦の夢とゆとりを求めて一脱サラ、33歳からの出発
優秀賞	小関 徳男	宮城県柴田郡川崎町	酪農	魅力ある「楽農」を目指して!
	内田 清文	三重県三重郡菟野町	酪農	草作りで酪農経営の安定を目指して
	松田 典房	熊本県菊池郡合志町	酪農	激動期を勝ち抜く一貫した堅実酪農経営を通して
	藪内千恵子	兵庫県洲本市	肉用牛	繁殖和牛にロマンを託した女性の多頭経営
	山岡 正美	広島県高田郡美土里町	肉用牛	繁殖地域の中で取り組む肥育経営
	昆野 先男	岩手県北上市	養豚	手づくりハム・ソーセージ加工を取り入れた農家養豚経営 一家族労働力主体による地場産品化への挑戦
	桜井富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	養豚後継者の道を選んで

〔平成6年度〕

開催期日 平成6年7月6日

開催場所 東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	河合 将夫	岐阜県武儀郡上之保村	肉用牛	肉用牛一貫経営の定着、安定を目指して
優秀賞	額綱 成喜	北海道野付郡別海町	酪農	放牧新技術の導入による高収益経営の確立
	大上 浩也	広島県佐伯郡湯来町	酪農	週休2日のゆうゆう酪農
	江藤 務	大分県宇佐郡安心院町	肉用牛	自由化の中「築きあげた夢の農業経営」を家族で守りぬくために

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	福元 和典	鹿児島県肝属郡高山町	養豚	家族でささえるわが家の養豚経営
優秀賞	塩月 哲司	大分県南海部郡蒲江町	養豚	ゆとりある養豚経営をめざして
	原 秀治	滋賀県彦根市	養鶏	生産から販売まで地域密着型の経営
	笠原 勢一	徳島県名西郡神山町	養鶏	山間傾斜地を利用したブロイラー専業経営の確立

〔平成7年度〕

開催期日 平成7年7月6日

開催場所 東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	東 義秋	熊本県阿蘇郡西原村	肉用牛	農業は面白い！ーあか牛で豊かな生活ー
優秀賞	樋口 一彦	山形県西置賜郡白鷹町	酪農	創意工夫、発想の転換で築いた酪農専業経営
	興 勝幸	鹿児島県熊毛郡中種子町	酪農	寄いらいき（相互扶助の心）で支える酪農経営の展開
	志賀チヨ子	大分県直入郡久住町	肉用牛	豊かな地域資源を生かした低コスト子牛生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	影山 和夫	栃木県下都賀郡藤岡町	養豚	低コスト化と省力化へのチャレンジ
優秀賞	佐々木章一	宮城県登米郡豊里町	養豚	系統豚「ミヤギノ」利用をした銘柄化に取り組んで
	金城 栄	沖縄県浦添市	養豚	飼育基本を忠実に守り高所得を目指す養豚経営
	山田 衛	滋賀県大津市	養鶏	地域周辺の宅地化に適した採卵経営

〔平成8年度〕

開催期日 平成8年7月3日

開催場所 東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小松 正幸	高知県香美郡野市町	酪農	住宅化が進行する中での効率的酪農経営を目指して
優秀賞	吉沢 和幸	長野県南佐久郡南牧村	酪農	開拓地にはばたく、酪農親子鷹（親子三代にわたる酪農経営）
	落合 雄二	広島県比婆郡高野町	肉用牛	地域に根ざした和牛繁殖経営
	和気 修	愛媛県東宇和郡野村町	肉用牛	国際化に対応できる肉用牛経営の確立をめざして

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社清水養鶏場 清水 茂	静岡県静岡市遠藤新田	養鶏	ブランド卵『美黄卵』で2.5倍の売上げー直売所を養鶏場の顔としてー
優秀賞	立崎 明彦	青森県上北郡上北町	養豚	夢はふくらむー自立養豚を目指して20年ー
	松沢 武弘	秋田県平鹿郡平鹿町	養豚	地域農業と一体となって推める養豚複合経営
	村上 義満	高知県宿毛市橋上町	養豚	生きのこりをかけての養豚経営

〔平成 9 年度〕

開催期日 平成 9 年 7 月 2 日

開催場所 東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	中島 薫	佐賀県武雄市	酪農	1万kgへの道のり
優秀賞	河又 潤	栃木県芳賀郡茂木町	酪農	改良に夢をのせて
	中曾 譲二	広島県三次市	肉用牛	脱サラを決め農畜産業へ
	黒木 誠	宮崎県児湯郡都農町	肉用牛	生産性を重視した低コスト肉用牛一貫経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	芦沢 益彦	山梨県南巨摩郡増穂町	養鶏	消費者と共に歩む採卵養鶏
優秀賞	高畑 孝市	石川県能美郡根上町	養豚	地域との調和をめざすわが経営
	佐藤 弘子	長野県飯山市	養豚	無我夢中で進んだ私の養豚経営ー水害を乗り越えてー
	掛川銘柄豚振興協議会	静岡県掛川市	養豚	ひと味ちがったおいしさ自慢！銘柄豚「かけがわフレッシュポーク」

※ 大家畜部門最優秀賞 中島 薫 氏は平成 10 年度畜産大賞経営部門特別賞を受賞。

〔平成 10 年度〕

開催期日 平成 10 年 9 月 25 日

開催場所 東京都目黒区大橋 こまばエミナース

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	島仲 治伸	沖縄県八重山郡竹富町	肉用牛	親から受け継いだ牛飼いの道ー放牧による低コスト経営を目指してー
優秀賞	千葉 正勝	岩手県下閉伊郡岩泉町	酪農	草作り、牛作りで低コスト生産
	村田 信雄	富山県富山市	肉用牛	粗飼料自給率 100% を達成している大型肉用牛肥育経営
	瓜生 貞之	福岡県嘉穂郡筑穂町	肉用牛	自給飼料利用による良質牛肉の生産

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	山口 一広	愛知県宝飯郡御津町	養豚	地域に融合した持続的養豚経営
優秀賞	山本 郁夫	群馬県吾妻郡中之条町	養豚	土壌菌を利用し、悪臭防止と良質堆肥の生産を図り、地域密着型養豚経営を目指す
	原 幸雄	滋賀県彦根市	養鶏	家族で築いた小規模企業型養鶏
	池端 武一	奈良県北葛城郡広陵町	養鶏	消費者との対面販売を主体に精密管理を実践した採卵鶏経営

※ 大家畜部門最優秀賞 島仲 治伸 氏は平成 11 年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成 11 年度〕

開催期日 平成 11 年 10 月 15 日

開催場所 東京都千代田区九段南 九段会館

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	前田 美雪	宮崎県都城市	肉用牛	女性でもやれる肉用牛繁殖 100 頭経営ー合理的経営で若者の夢を実現ー
優秀賞	柳沢 明義	長野県木曾郡木祖村	酪農	私の酪農人生ーやればできる粗飼料 100% の山間地酪農ー
	川合 省吾	岡山県真庭郡八束村	酪農	自給飼料の高位生産利用による酪農安定経営の確立
	北崎 敏文	大分県豊後高田市	肉用牛	集落営農の中核的農家の肉用牛繁殖経営

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	七尾 久美	北海道北広島市	養豚	ゆとりある生活をエンジョイする養豚経営
優秀賞	相馬 政春	新潟県新発田市	養豚	夫婦で築く精密養豚経営
	川満 一郎	沖縄県沖縄市	養豚	地道に築いてきた養豚経営
	清水 洋	大阪府茨木市	養鶏	小規模でも工夫次第ー企画と実践で儲かる養鶏経営ー

※ 大家畜部門最優秀賞 前田 美雪 氏は平成 12 年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。



〔平成12年度〕

開催期日 平成12年10月13日

開催場所 東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	川名 正幸	千葉県館山市	酪農	循環型酪農をめざして —自給飼料生産基盤拡大、環境保全、計数管理のトータルマネージメント—
優秀賞	峯野 孝	静岡県引佐郡引佐町	肉用牛	牛を通じて人と自然の調和した経営を目指して —経営に携わる人々が畜産によって潤い、発展することを理想とする—
	湧上 吉隆	佐賀県杵島郡江北町	肉用牛	F1肥育で高品質牛肉生産がもたらす高所得・安定経営
	黒木 輝也	宮崎県西都市	肉用牛	“計り”と“パソコン”により、飛躍した肥育経営 —夫婦2人の経営努力の経緯—

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	北栄産業有限会社 市村 栄宗	石川県羽咋郡押水町	養鶏	衛生管理と生産性向上を追求する環境保全型養鶏
優秀賞	生越 利男	新潟県十日町市	養豚	夫婦で築く低コスト養豚経営
	有限会社協和養豚 黒敷 光廣	岡山県勝田郡奈義町	養豚	地域との連携による養豚繁殖・肥育一貫経営の安定化
	有限会社三田鶏園 三田 悌二	栃木県足利市	養鶏	嘘のないおいしい卵を生産（直売歴18年、売れる量だけ生産すること）

※ 大家畜部門最優秀賞 川名 正幸 氏は平成13年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 北栄産業有限会社 市村栄宗 氏は第40回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成13年度畜産大賞および経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成13年度〕

開催期日 平成13年10月19日

開催場所 東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	小原 春美 美 鈴	大分県速見郡山香町	酪農	三代続く本物の酪農経営
優秀賞	青木 雄治 佐知子	埼玉県大里郡妻沼町	酪農	「牛づくり、草づくり、土づくり」日本一の酪農経営を目指して
	山下 芳明 広 子	鳥取県東伯郡大栄町	酪農	地域と共に歩む酪農経営
	池田 寛 富美子	岡山県津山市	肉用牛繁殖	水田基盤に立脚した肉用繁殖雌牛100頭規模経営の確立を目指して

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社社中育雛場 畠中 兼雄	福岡県嘉徳郡瀬田町	育雛 採卵	経営を育雛から採卵・直売と多角化し、高付加価値商品の開発とインターネットなどを活用した販売の取り組み
優秀賞	農事組合法人三沢農場 山崎 伸	青森県三沢市	養豚	地元食肉処理センターを核としたセーフティークの安定生産と流通をシステム化した大規模経営
	黒木 章夫	宮崎県日向市	養豚	生産技術の確立により高所得経営へ！～負債農家からの脱却～
	有限会社杉山養鶏場 杉山 哲朗	静岡県御殿場市	採卵鶏	親しまれて、こだわりの「小さなタマゴやさん」 —安全・安心・愛情一杯・もう一度行きたい店を目指した23年の軌跡—

※ 大家畜部門最優秀賞 小原 春美・美鈴 氏は第41回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成14年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

※ 中小家畜部門最優秀賞 有限会社社中育雛場 畠中 兼雄氏は平成14年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成14年度〕

開催期日 平成14年11月18日

開催場所 東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

(大家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	藤岡 数雄 藤岡 美江子	鹿児島県曾於郡大崎町	肉用牛繁殖	「低コスト化」追求で安定経営を築く子牛生産 ー楽しい牛飼い人生を息子たちにー
優秀賞	木戸 卓仁 木戸 和子	兵庫県宝塚市	酪農・肉用牛肥育	20年後も、酪農家であり続けるために ー地域ブランドに支えられ、都市近郊で展開する乳肉複合メガファームー
	奥野 吉雄 奥野 アキエ	宮崎県小林市	酪農	西南暖地に根付かせた堅実な酪農経営 ー自家育成の改良と自給粗飼料の確保ー
	白岩 修	愛媛県北宇和郡三間町	肉用牛肥育	家族経営を核とした地域一貫経営体制によるF1生産への挑戦

(中小家畜部門)

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	有限会社小林ファーム 小林 勝彦	三重県亀山市	養豚	消費者との交流と声が育てる養豚経営
優秀賞	長崎県開拓農協南部 種豚改良組合 「紅葉会」	長崎県西彼杵郡多良見町	養豚 グループ活動	“雲仙うまか豚「紅葉」”小さな養豚集団が成し遂げた地場消費の拡大と銘柄定着
	農業生産法人黒富士農場 向山 茂徳	山梨県中巨摩郡敷島町	養鶏	消費者と環境保全を重視する採卵養鶏

※ 大家畜部門最優秀賞 藤岡数雄・美江子 氏は第42回農林水産祭天皇杯(畜産部門)、平成15年度畜産大賞経営部門最優秀賞を受賞。

〔平成15年度〕

開催期日 平成15年11月7日

開催場所 東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	大矢根 督	北海道網走郡津別町	酪農	放牧等自給飼料の高度利用による高収益家族酪農経営 ー土づくり・草づくりを基本としたゆとりある中規模酪農経営ー
	長友 明 長友 真理子	宮崎県宮崎市	肉用牛繁殖	遊休地を活用し経営規模拡大を目指す都市近郊肉用牛経営 ー「頭と体を使うと肉用牛経営は儲かる」を夢にー
	有限会社 大窪養豚	鹿児島県肝属郡高山町	養豚	自信と責任もてるブランド「かごしま黒豚」の生産をめざして
	株式会社 地主共和商會	三重県多気郡勢和村	採卵鶏	常に新しい夢にチャレンジ ー若者に魅力のある自作農家になりたいと願ってー
優秀賞	山之内 浩一	新潟県北魚沼郡広神村	酪農	親子2代で築いた豪雪地域に根ざす安定酪農経営
	高橋 英雄 高橋 ナミ	新潟県村上市	肉用牛繁殖	夢がかなった肉用牛繁殖経営 ー増頭の道しるべとなるー
	菅原 健一 菅原 宏子	新潟県村上市	肉用牛肥育	妻と二人で築いた「村上牛」と「岩船米」作りの複合農業
	桜井 富佐子	新潟県北魚沼郡広神村	養豚	名物かあちゃんと家族で築く低コスト養豚経営
	日野出畜産 有限会社	愛媛県八幡浜市	養豚	“こだわり”の豚肉生産を目指して
	有限会社 北群ファーム	群馬県利根郡新治村	採卵鶏	規模拡大を山間地に求め創意工夫で難局を克服
	森長 克忠 森長 真弓	徳島県名西郡神山町	肉用鶏	地域と調和した山間地域での養鶏経営
有限会社オコッペ フィードサービス	北海道紋別郡興部町	酪農 グループ活動	生産現場の知恵と意志が家族経営の限界をやぶった ー有限会社オコッペフィードサービスの実践ー	

※ 大矢根 督 氏は第43回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 長友 明・長友 真理子 氏は第43回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)、平成16年度畜産大賞経営部門優秀賞を受賞。

〔平成16年度〕

開催期日 平成16年10月29日

開催場所 東京都港区虎ノ門 虎ノ門パストラル

受賞種類	受賞者	所在地	畜種	タイトル
最優秀賞	遠藤 昭男 遠藤 美智子	北海道標津郡中標津町	酪農	フリーストール方式の効率的な自給飼料活用によるゆとりある高収益経営
	石賀 博和 石賀 恵子	岡山県真庭郡川上村	肉用牛繁殖	地域資源を生かした低コスト肉用牛繁殖経営
	有限会社 大隅ポーク	鹿児島県曾於郡大隅町	養豚	高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践
	有限会社 旭養鶏舎	島根県大田市	養鶏	採卵養鶏一途に35年 ーコスト削減より安心安全な鶏卵生産を目指してー
優秀賞	有限会社フジタファーム	新潟県西蒲原郡岩室村	酪農	耕畜連携による地域一体型農業の推進で食の安全と本物の味を消費者へ ～水田探索地域における酪農経営への展開方策～
	原澤 典雄 原澤かよ子	群馬県利根郡新治村	肉用牛繁殖	夏山・冬里方式の導入で「ゆとりある繁殖複合経営」の実現 ～放牧で得られた余剰労力を他部門に活かした和牛繁殖経営～
	手塚 正 手塚 優子	栃木県塩谷郡氏家町	肉用牛肥育	安心、安全な牛肉を低コストで消費者へ
	酒井 和昭 酒井 陽子	埼玉県大里郡岡部町	肉用牛肥育	兄弟で取り組む地域農業循環型肉用牛肥育経営
	村田 信雄 村田 秋美	富山県富山市	肉用牛肥育	大規模稲作との複合を目指す肉用牛経営
	有限会社ゲズント農場	北海道虻田郡豊浦町	養豚	ゲズント！---おいしさと安全への熱い思い 法人化、SPF化、そして、緻密な飼養管理と徹底した計数分析による、高位生産性と安定経営の実現、さらに、「ゲズント農場産SPFポーク」の実現
	横田 清廣 横田サチ子	長崎県南高来郡深江町	肉用鶏	長崎県南高来郡深江町
	はぐくみ農業協同組合 国府酪農部	群馬県群馬郡群馬町	組織 グループ活動	群馬県群馬郡群馬町

※ 石賀 博和・石賀 恵子 氏は第44回農林水産祭天皇杯(畜産部門)を受賞。

※ 遠藤 昭男・遠藤 美智子 氏は第44回農林水産祭内閣総理大臣賞(畜産部門)を受賞。

※ 有限会社 大隅ポーク は第44回農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞(畜産部門)を受賞。



## V 平成17年度全国優良畜産経営管理技術発表会開催要領

### 1 趣 旨

社団法人中央畜産会（以下「中央畜産会」という。）は、社団法人道府県畜産会等（以下「畜産会等」という。）ならびに社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「肉用牛振興基金協会」という。）の会員団体等（以下「協会会員団体」という。）が行う支援活動を通じて明らかにされた、優秀な実績を収めている畜産経営またはグループ（以下「畜産経営等」という。）および特色ある取り組みを行っている畜産経営等を広く求め表彰するとともに、全国優良畜産経営管理技術発表会（以下「発表会」という。）を開催し、これら畜産経営等の成果とそれを支えた経営管理技術の波及拡大に資する。

### 2 主催者（実施主体）

この発表会は農林水産省の後援を得て、中央畜産会と肉用牛振興基金協会の共催とする。

### 3 参加資格

1) 畜産会等ならびに協会会員団体が行う支援活動の対象となった畜産経営等であって、以下の条件のいずれかまたは双方を満たすもの。

(1) 優秀な実績を収めており、その実績の内容ならびにそれを支える経営管理技術の内容が明確であるもの。

(2) 特色ある取り組みを行っており、その取り組みや活動の内容ならびにその成果が明確であるもの。

なお、特色ある取り組みとは別表に例示するもの等をいう。

2) 当該年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日までの間）において、他の団体・機関の開催する「第44回農林水産祭」参加行事に出品していないこと。

3) 当該年度前2カ年間（平成14年8月1日から平成16年7月31日までの間）に農林水産祭参加行事において、農林水産大臣賞または生産局長賞を受賞していないこと。

4) 個別経営における家畜の飼養規模は以下のとおりとする。ただし、この規模に満たない場合であっても、農林水産祭における出品条件としての経営規模の最低基準を満たし、かつ、審査委員会が認めた場合はこの限りではない。

① 酪農経営にあっては、経産牛20頭以上。

② 肉用牛経営にあっては、繁殖牛10頭以上、もしくは肥育牛30頭以上。

③ 養豚経営にあっては、一貫経営の場合は母豚30頭以上、繁殖、肥育の専門経営の場合は一貫経営の規模に準ずる飼養頭数。

④ 採卵鶏経営にあっては、成鶏5,000羽以上。

⑤ ブロイラー経営にあっては、年間出荷30,000羽以上。

#### 4 参加畜産経営等の推薦

畜産会等は、参加畜産経営等を5の2)の審査の視点に基づき事例を選定し、中央畜産会が別に定める様式により、中央畜産会へ2部提出するものとする。

#### 5 審査の方法と視点

##### 1) 審査の方法

中央畜産会は、学識経験者等を中心として構成する審査委員会により、畜産会等からの推薦のあった書類に基づき、最優秀事例、優秀事例を選考する。なお、審査委員会が必要と認めた場合は現地確認を行うことができるものとする。

##### 2) 審査の視点

審査の視点は、畜産経営等の生産性・収益性等の経営実績、それを支える経営管理技術および特色ある取り組みや活動の内容、その成果に関する以下の諸点とする。

- (1) 経営展開上の合理性、堅実性、普及性、持続・安定性
- (2) 地域との融和等に関する合理性、普及性、持続・安定性

#### 6 表彰

##### 1) 表彰の種類

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 最優秀事例：農林水産大臣賞   | 4点         |
| 中央畜産会長賞（最優秀賞）       | 4点         |
| 肉用牛振興基金協会会長賞（最優秀賞）  | 上記のうち肉用牛事例 |
| (2) 優秀事例：農林水産省生産局長賞 | 8点         |
| 中央畜産会長賞（優秀賞）        | 8点         |
| 肉用牛振興基金協会会長賞（優秀賞）   | 上記のうち肉用牛事例 |

なお、最優秀事例および優秀事例のうち肉用牛受賞事例にあつては、肉用牛振興基金協会会長賞を授与する。

##### 2) 表彰の対象

次に掲げる事項のいずれかに該当し、かつ経営主の配偶者の貢献度が高いと認められる個人経営の場合にあつては、夫婦連名で表彰することができるものとする。

ただし、表彰の対象は、農林水産祭参加行事の農林水産大臣賞および中央畜産会長賞（最優秀賞・優秀賞）、肉用牛振興基金協会会長賞（最優秀賞・優秀賞）に限る。

- (1) 家族経営協定を締結していること。
- (2) 経営主の配偶者の作業分担、経営主の従事日数に対して配偶者の従事日数が概ね5割に達していることが確認できること。
- (3) 農業改良普及センターまたは類似の普及指導組織等による意見書が添付されていること。

## 7 行 事

### 1) 発表会

参加畜産経営者等ならびに畜産会等関係者の参集のもと、平成17年10月20日東京都内において発表会を開催し、優秀な実績および特色ある取り組みや活動内容について波及拡大に資する。

### 2) 農林水産祭への参加

この行事は「第45回農林水産祭」に参加する予定である。

## 8 費用の負担

この事業に要する費用は、中央畜産会が負担する。

(別表)

## 特色ある取り組みの内容

- ① 経営条件に合った家畜飼養体系とそれに伴う飼養管理技術の導入・確立に関する取り組み
- ② 効果的な家畜ふん尿処理と環境保全に関する取り組み
- ③ ゆとりある畜産経営実現への取り組み
- ④ コスト低減の実現に向けた取り組み
- ⑤ 合理的・効率的な土地、施設・機械等の利・活用に関する取り組み
- ⑥ 生産物の販売促進、消費者との交流等に関する取り組み
- ⑦ 畜産後継者の確保、仲間づくり、地域との融和に向けた取り組み
- ⑧ 共同・組織活動による畜産経営改善・効率化のための取り組み
- ⑨ その他、畜産経営の有利な展開に向けた取り組み